

地方における旧制高等教育機関利用層の比較分析
—新潟高等学校と新潟医科大学・専門部を事例に—

藤村正司・寺崎里水

A Comparative Analysis
of the Social Origins, Educational Careers, and Destinations of Students
in Niigata High School and Niigata Medical College : 1919-1948

広島大学 高等教育研究開発センター

はじめに

思い出は、追い出されることのない楽園である。しかし、旧制の高等教育機関の思い出を今に語る当事者が次第に少なくなってきた。本研究は大正期に新潟市に設立された新潟高等学校と専門学校から昇格した新潟医科大学の「学籍簿」等から作成した個票データを用いて、どのような人々が二つの学校を利用し、どのような内部選抜を経てどの大学に進学し、そしてどこに就職したのか、いわば地方の旧制高等教育機関にエントリーされた人々の社会的出自と進路の全貌を明らかにしようとする計量的モノグラフである。このような地方にある旧制高等教育機関の社会的機能を探ろうとするのは、大きく三つの理由がある。

一つは、大都市圏に高等教育機関が集中していた旧制度のもとで、小規模ではあるが、地方に設置された高等学校や単科大学に誰が進学し、どのような進学移動や職業移動を果たしたのかについての情報が、大正期の高等教育拡張政策に対する需要側の反応を知る手がかりになるからである。大正期の高等教育拡張政策は、収容力の拡大による進学圧力の緩和と「元來學生志望ノ趨向ハ一面ニ於イテ社會需要ノ半面ヲ証スルモノト見得ヘキヲ以テ大体學生志望ノ傾向ニヨリ学校ノ種類ヲ判定セハ大過ナシト謂フヲ得ヘシ」ものとして計画されたが（教育史編纂会：1939, 1226頁）、果たしてその機会はどのような社会階層が享受したのだろうか。ここでは、一つの地域にある機能の異なる二つの高等教育機関に在籍した人々を事例に、戦間期、戦時期、そして戦後期の30年にわたって追跡調査することで、戦間期高等教育の量的拡大の帰結を探ってみたい。

第二の理由は、地域（府県）の側からみた高等教育機関の人材の養成に関わる関心である。地域に密着した中等教育とは異なり、官立高等教育機関は地域に貼り付けられたものだが、実際は地方の多額の負担によって獲得したものである。高等教育機関への進学機会が著しく限られていた地方にとって、高等学校が地元にあることそれ自体、また専門学校が一学部だけで大学として認可される喜びは大きかった。鉄道とともに高等教育機関の設立によって、地方も文明国家の恩恵に浴することができたからである。明治以降、我が国の教育の拡大が、一貫して府県による学校の誘致運動や進学競争の形をとってきたことも、このことと無関係ではない。それでは、府県間の熾烈な誘致競争と地元の寄付によって設立された新潟高等学校と医科大学に選抜された人々のうち、地元出身者はどの程度であったのか。誰が教えていたのか。高等教育機関の設置は、地元子弟の上級学校進学率を底上げしたといえるのか。どのような人が、地元に残ったのか。本研究では、「新潟」を起点として旧制度における高等教育機関にエントリーされた人々の進路を探り当ててみたい。

第三は、第二の理由と関係するが、いわゆる「裏日本」に関わる関心である。明治以降、太平洋側ベルト地帯に産業や人的資源が集積されるなかで都市には都市問題が生まれたが、地方では急速な殖産興業政策の陰で出稼ぎ問題や格差問題が深刻な問題になった。それは都会と地方の間だけではなく、県内のなかにも形成されていった。藩閥の力も資本もない

地方では、近代化は受け身の形ではじまるが、近代化の波にいかに対抗しつつ適合し自立していくか、その道を模索することが「裏日本」と称せられた地域の切実な課題となっていたのである。しかし、新潟に限らず、「裏日本」地域では高等教育機関の配置が遅れた。この地域間格差の構造は、旧制のみならず、新制以後の一県一大学原則による地方国立大学が発足してから現在まで大きく是正されたわけではない。新潟県については、昭和50年に二つの新構想大学が誘致されるまで、大学は新潟大学しかなかった。その新制新潟大学の「原資」となった新潟高等学校と新潟医科大学は、地方＝裏日本からみれば中央＝表日本への確実な「スプリングボード」であり、中央＝表日本からみれば人材のサイフォン、もしくはセカンドチャンスを提供した。その意味で、企業社会化が進行する戦間期にあって、学歴資本の意味を知っていた組織人、サラリーマンへの転身＝都市への流入を迫られていた地元自営層にとっては、高等教育機関は大きな魅力をもっていたのであろう。

以上、三つの関心から、本研究では「学籍簿」と「卒業者名簿」等をリンクした個票データを頼りに、二つの旧制高等教育機関利用層の出自、内部選抜、進路の実際を描いてみたいとおもう。もっとも、本研究がモノグラフである以上、新潟の事例が地方の旧制高等教育機関利用層の典型的なパターンであるわけではないし、事例研究の難しさはマクロな社会変動や政策と結びつけることにあるが、それは本研究では十分とはいえない。とりあえず、「学籍簿」から得られる情報を整理したものである。

ところで、本研究のきっかけは、たまたま数年前に職場の附属図書館書庫で200枚以上に及ぶ詳細な成績・勤惰表が入った大きな筒を手にしたことである。それが、初代校長八田三喜の『入学カラ卒業マデ計ヘテ見タ高等学校生徒ノ学業統計』に使われた資料であることは後で知ったが、『新潟高等学校資料目録』から「学籍簿」が人文学部に保管されていることを確認した。学籍簿は書き写したので、データ・ファイルの作成には相当の時間を要した。当初は、学籍簿をファイル化したが、「新潟高等学校関係資料庫」（学外者閲覧可）に保管してある性行調査表、志願者綴、卒業者名簿から順次項目を加えていった。このような個票データの収集が可能になるのは、何よりも新潟高等学校同窓会が散逸した資料を收拾し、これを研究者に開いたからである。

なお、本研究のうち、第Ⅰ部新潟高等学校編については、昨年、松本市にある旧制高等学校記念館サマーセミナーでの報告用に準備していたものである。コーディネータの中野実東京大学助教授の逝去によりそのままになっていたものに、今回、新潟医科大学の学籍簿の分析を加えた。一県のみならず、全国各地、台湾、そしてソウルに眠っているすべての旧制高等教育機関の「学籍簿」のデータベース化が可能ならば、総合的な研究分野が開かれようが、それは妄想であろう。

最後になったが、「学籍簿」の閲覧を許された新潟大学人文学部と医学部、学籍簿の筆写に忍耐強くつきあってくれたゼミ生に謝意を表したい。

2002年11月

研究代表 藤村正司

目 次

はじめに

第Ⅰ部 新潟高等学校編

第1章 高等学校への進学機会	1
第1節 「別世界」への切符	1
第2節 新潟地方の都市化と中等教育進学機会	6
第3節 高等学校設置による地元中学校への影響	9
第2章 新潟高等学校のプロフィール	14
第1節 高校獲得運動	14
第2節 教育課程・年棒	19
第3節 教官リクルートとシラバスの統制	21
第3章 内部選抜と進学・就職・地域移動	29
第1節 メリトクラシーのなかの生活	30
第2節 進路分化のメカニズム	39
第3節 40歳職・小活	45

第Ⅱ部 新潟医科大学編

第4章 問題の所在	51
第1節 「裏日本」医科大学への着目	51
第2節 医学教育の制度化	52
第3節 医学教育の制度化と新潟医科大学	55
第4節 小 括	61
第5章 新潟医学専門学校	63
第1節 誰に機会を提供したか	64
第2節 専門学校と大学の間	69
第3節 小 括	71
第6章 新潟医科大学	74
第1節 入学までの地域移動	74
第2節 再生産と立身出世	78
第3節 臨時付属専門部	80
第4節 小 括	82

参考文献 85

付表 新潟医科大学単純集計・新潟高等学校教官移動表 89

第 I 部 新潟高等学校編

「小生 昭和□年文科乙を□回目に卒業しました。英語教員資格申請のため単位取得証明書が必要なのです。多忙と存じますが、二通送っていただきたいのです。それから人文学部内に残務整理委員会のような組織が残っているとしましたので宛先を適当に書いたのですが、間違っている時適宜処理していただきたいのです。」

昭和39年10月27日

「このたび旧制新潟高等学校在学中の成績についての単位の証明を求めてこられました。旧制高校では単位制ではなかったので、学籍簿に単位は示してありません。しがたって、その証明はできませんが、貴殿の場合、旧制高校文科卒業で英語の免許状を御希望なのですから、卒業証明と成績証明があれば、認定に必要な書類としてはよいものと思われまますので便宜ここに同封します。おって旧制新潟高等学校残務整理委員会はすでに解散しており、ございませんが、学籍簿は当学部に（教務係）で保管しております。一言申し添えます。」

新潟大学人文学部事務長 昭和39年11月16日

第1章 高等学校への進学機会

第1章では、そうした選抜をクリアした青年の、同年齢男子に対する輩出率とその地域分布を概観する。周知のことであるが、「正系」の高等教育機関に進学できる人々がいかに一握りの青年であったか、しかも大都市に偏在していたか確認しておく。併せて、大正期の制度改革による高等学校の地方分散化政策の有効性を実証的に検討しておきたい。

第1節 「別世界」への切符

1. 高等学校ダケデモ

帝大候補生を輩出する高等学校が青年多数の憧憬の的であったことは、志願倍率が明治33年の2倍から昭和の戦時期にかけての8倍を超えるまで、一貫して増加傾向を示していたことからよくわかる。世界恐慌の影響で多くの失業者が溢れた昭和初期でさえ、志願倍率は5倍を切らなかった。一時的に減少したのは、大正11年と昭和20年のみである。

こうした進学ルートの制度化の背景には、高等学校が実態としては大学豫科として機能していた現実と、学力による競争移動の規範があった（天野：1982）。それゆえ、今日の旧制高校を懐かしむ声とは逆に、同時代では学制改革の度に高等学校廃止論が議論され、また完成教育か大学豫科かで大きく揺れていた（塚原他：1932）。

表1-1は、高等教育機関（大学、大学予科、高等学校、専門学校、実業専門学校、高等師範学校（男子））に在籍する学生の該当年齢人口に対する輩出率を中学校と併せて示したものである。表からわかることの第一は、高等学校の当該年齢男子に対する輩出率は、明治38年から昭和15年まで2倍程度輩出率が増えたが、それでも同世代男子の1%に満たない輩出率でしかないことである。つまり、中学校の輩出率は昭和期になって10%の敷居を越えるが、高等学校はさらにその10分の1弱の輩出率である。高等学校は、大方の青年には無関係な「別世界」である。

第二は、他方で大学予科、専門学校、実業専門学校、高等師範学校（男子）等を含めた高等教育機関全体の同年代男子に対する輩出率が、官立高等教育機関の拡充計画とその実

施により、中学校のそれに接近してくることである。つまり、該当年齢に占める中学生数と学生数がほぼ同じになっているのである。中学校在学者数は、13歳から17歳までの男子100人中5.8人から、昭和期になると10人と増加する傾向にあるが、19歳男子に限ると100人のうち高等教育機関に在籍するものが10人を越えていることがわかる。このことは、中学に進学すれば、引き続きなんらかの上級学校に進学すること、中学校が現実としては高等諸学校の準備機関になっていたことを示している。

したがって、中学校から高等諸学校への連絡には大きなハードルはなく、むしろ同年齢男子の9割以上が在籍する小学校と中学校との間に大きな断層が存在していたといえる¹⁾。この二つのハードルを越えるだけの資産と学力と上昇志向をもつものだけが、「別世界」への切符を手にすることができたのである。昭和4年に中蒲原郡村松中学から新潟高校文科乙に入学した生徒（長男）の父親（呉服商）によれば、「〇〇ハ家ノ相続人故、上級ノ學校へ上ゲル必要ハナイノダガ、何シロ此ノ節ハ極ク貧シイモノマデ中学教育ヲ受ケテイルノデ、ソレ等ト同ジ教育程度デハ土地ニテ居テモ肩身ガ狭イカラ其上ノ高等学校ダケデモ終ヘサセテヤリタイト思ッテ入学サセタ」と（『性行調査表』（卒昭2～10：文乙））。

資産の「中」と「下」の区分がどの程度のものかわからない、この旧中間層の言葉は、資産が「下」のものまで中学に進学するようになれば、それがたとえわずかの事例であっても、資産が「下」以上だと自認する家は子弟を上級学校に上げざるを得ない状況が新潟の農村地域でも生じていたことを示している。

表1-1 男子該当年齢にみた在学者の輩出率（％）

	中学校	高等学校	高等教育①	高等教育②	大学計	官立大学
該当年齢	13-17歳	18-20歳	18-23歳	19歳	21-23歳	21-23歳
明治38	5.8	0.41	2	3.5	0.43	0.43
明治43	5.7	0.51	2.2	3.5	0.52	0.52
大正4	5.9	0.45	2.5	3.8	0.65	0.65
大正9	6.4	0.41	2.3	3.8	0.82	0.52
大正14	9.4	0.97	4.2	7.9	1.75	0.92
昭和5	10.4	0.96	5.5	9.1	2.5	1.23
昭和10	9.6	0.79	5.6	8.6	2.7	1.32
昭和15	10.8	0.87	8.3	11.4	4.5	2.05

出典：高等教育機関の在学者数は、伊藤彰浩（1999）表3-2による。

明治38～大正4年の該当年齢は、厚生省人口問題研究所（1962）第6表より算出。

大正6～昭和15年は、総務庁統計局『人口統計総覧』73頁。

2. 地域間格差

中学校から上級諸学校への進学が、地方から東京および京阪神への地域移動を伴ったものであることは改めていうまでもない。戦前期の高等教育機関の配置は著しく大都市に

偏っていた（藤原：1981，天野：1989）。拡張計画によって私立大学及び私立専門学校は大都市に、小規模の官立高等学校及び官立実業専門学校は比較的地方に設置されたが、昭和10年当時みると高等教育機関全入学者6万2千人の58%にあたる3万6千人が東京にある高等諸学校に入学していたのである（京都9.7%，大阪8.0%）。大学だけに限ると、東京には全国の63.8%の学生が集まっていた（図1-1参照）。平成13年の大学・短大の入学生定員68万4千人に占める東京の集中率は27.8%（大学31.0%）。いかに戦後の学制改革と地方分散化政策によって高等教育機会の均等化が進んだかわかる。

図1-1 高等教育機関入学者の地域分布：昭和10年

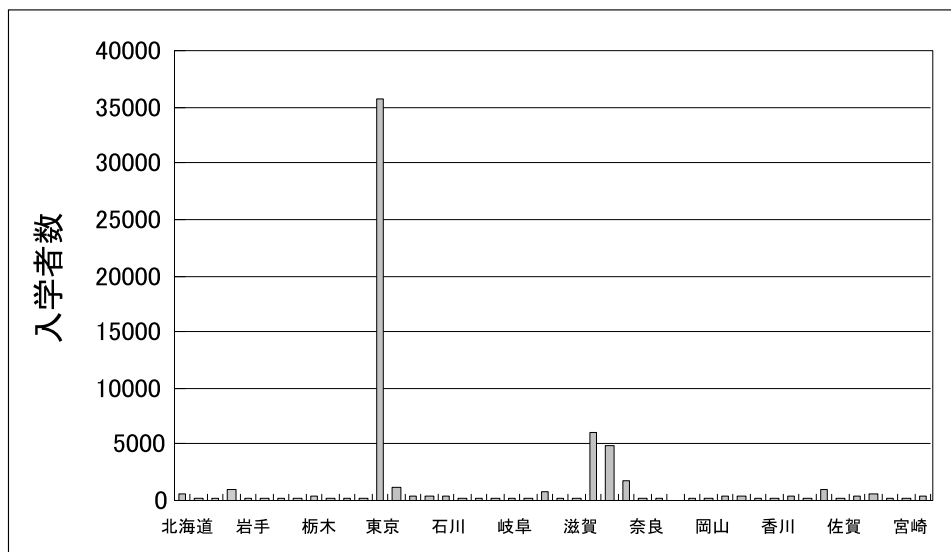
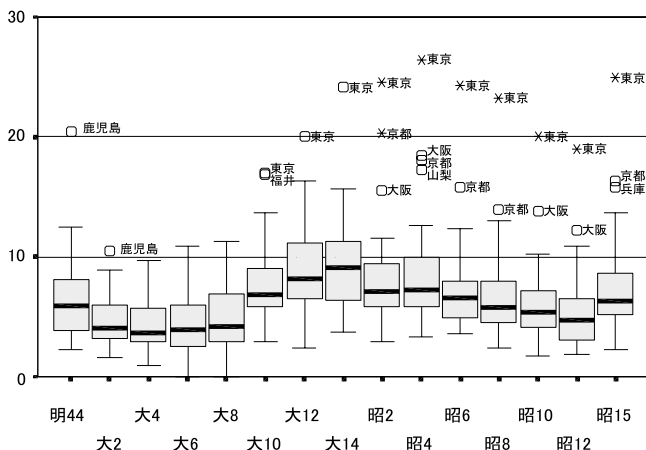


図1-2は、こうした地域間格差の状況を鮮明にするために、『全国中学校ニ関スル諸調査』をベースにして、前年度中学卒業生〔新卒〕に占める高等学校及び大学豫科に進学した者の比率を時系列で描いたものである（大正8年以前は高校学校生徒）。図1-2をみると、全体に大正8年の高等学校令から、25の官立高等学校が出揃う大正末にかけて、高等学校・大学豫科への進学の下上げが進んでいたことがわかる。

しかし、同時にそれは大都市と地方では大きな格差を伴いながら上昇していたこともみて取れよう。地方が10%の敷居を越えられないなか、東京府だけが20%を大きく越えていた。さらに、昭和の不況期と相まって、中学卒業生が増え続けるなか地方が早くも下降線をたどる。他方、高等教育機関の6割が集まる東京だけが島宇宙のように高い進学水準を維持していたのである。戦間期の東京は、上級学校進学に際して新しい局面へ移行したことが読みとれる。逆に言えば、選抜競争の厳しい東京の（一部の地域）事例をもって全国の受験世界を敷延することはできないということである。

図1-2 高校・大学豫科進学率（％）の推移



注：『全国中学校に関する諸調査』（各年度）より作成。対、前年度中学卒業者

3. 不平等化社会

それでは、以上のような高等学校・大学豫科進学率の都道府県間格差は、その背後にあるどのような条件で統計的に説明されるだろうか。ここでは、設置地域の拡大による高等学校の地方分散化の効果を測定するねらいから、需要サイドと供給サイドをモデルに組み入れて推計してみよう。需要を示す所得変数には、『帝国統計年鑑』から高所得者に課される第3種所得税額をその納税者一人当たり換算した値を用いる。第3種所得税は、対象となる世帯の収入額が限定されていて代表性に欠けるが、府県別のデータが時系列で得られるというメリットがある（南：2000）。供給（政策）変数としての高校収容力は、当該県の中学新卒者に対する高校入学者比率を用いる。

さらに、自由競争や自助努力を歓迎する都市新中間層の行動を現す指標として、府県内の私立中学の比率をモデルに投入した。図1-2からハズレ値の東京をダミーとした。上記4変数のデータ・セットは、大正4年から昭和13年まで得られる（『全国中学校ニ関スル諸調査』には、大正11年のデータは欠けている）。

表1-2は、道府県別データを全期間にわたって時系列にプールしたときの推計結果である²⁾。すなわち、高校・大学豫科進学率は、第3種所得税、高校収容力、東京ダミー、そして私学中学比率などによって十分説明される。ここで、推計期間のどこかに構造変化が起こりパラメータの値が変化したかどうかを確認するため、分断点を一期づつずらしながら、二本の回帰式における残差の尤度が最大になる時期を求めた³⁾。その結果、大正15年と昭和2年を境として、前期と後期では進学行動に構造変化が起きている事実を得た。

決定係数の大きさから、後半期でモデルの当てはまりは良好である。第3種所得税は全

国世帯の3%から4%を代表しているにすぎないが、前後期を通じて進学率の地域間格差を説明するのに良好である。上級学校への進学機会は著しく不平等な所得格差を反映している。昭和5年の「新潟高等学校入学志願者心得」に記載される第一学年の学資概算調によれば、平均月額諸経費は寮生で51円、自宅生は24円程度で寮生の半分である。当時の第3種所得税に該当する者の所得は年間1,200円以上だが、仮にこの所得層をベースにすれば、寮生の場合で10カ月510円が必要経費だから、所得の42.5%を息子一人に仕送りしていたことになる。自宅通だと20%ですむ。ちなみに、昭和5年当時の新潟農民1カ月の生活費は32円70銭、昭和16年当時の東京某専門学校（工科）學生の生活費は、下宿生活者が125円1銭、間借生活者が127円91銭、自宅通学者が104円81銭であったという（安藤：1944, 268-278頁）

表1-2 高等学校・大学豫科進学率の影響要因

	全期間	大4～15	昭2～13	NS 所在県	地方県
第三種所得税	0.0021 (0.324)	0.0053 (0.535)	0.0051 (0.438)	0.0045 (0.555)	0.0017 (0.308)
高校収容力	0.0514 (0.225)	0.034 (0.207)	0.0668 (0.224)	0.102 (0.357)	0.0558 (0.3)
東京ダミー	6.51 (0.247)	2.942 (0.11)	6.077 (0.234)	3.896 (0.239)	
私立中学比率	0.062 (0.271)	0.034 (0.159)	0.078 (0.295)	0.0934 (0.424)	0.069 (0.239)
決定係数	0.458	0.482	0.709	0.695	0.248
N	1081	517	564	184	897

注：係数はすべて1%水準で有意。上段 β 、下段 β 。NS = ナンバー・スクール所在県

しかし、第3種所得税の影響は後期になると相対的に小さくなる。代わって、地元の高校収容力の影響が2倍大きくなる。官民あげて誘致した地元にはメリットがあったといえるが、高校が設置されていない地方では格差が広がってきたのである。一方、進学機会に恵まれた東京府は、他の条件を一定としても、後期では地方よりも平均して6%進学率が高い。さらに、他の変数を一定とすれば、私立中学の比率の高い府県ほど、高校・大学豫科進学率が高くなっていることがわかる。

次いで、都市と地方の状況を詳しくみるために、ナンバー・スクール所在県とそれ以外の地方について推計した結果を示しておいた。すると、ナンバー・スクール所在県の方がモデルに整合的であり、第3種所得税は地方の2.6倍、高校収容力と私立中学比率は1.5から2倍も影響力が強くなる。ナンバー・スクールが設置される文教センターは、高校・豫科進学に際してより感応的である。恵まれた学力と所得により、自府県内の受験市場を越

えて県外の高校に進出していったといえる。さらに、ナンバー・スクール所在県の中でも東京は4%近く進学率が高い。逆にいえば、地方は大都市圏の受験者に市場を食われていたのである。この傾向は、渡部が各高校の『高等学校一覧』によって本籍別入学者比率の推移を求めた結果と一致している（渡部：1979）。

このように戦間期における高校・大学豫科への進学行動は、府県の所得間格差、高校収容力、中学の設置者区分による格差が著しく大きい。設置地域の拡大による高等学校の増設は、地方青年の教育機会の拡大をねらったものあり、その政策的効果はたしかにあったといえるが、戦前期のきわめて不平等な社会のなかでは、その機会をより享受したのは大都市の受験生であった。中学校から上級学校への進学行動は、戦間期から戦中期にかけて次第に拡大する、所得を基準とした不平等化社会を体現していたのである。

第2節 新潟地方の都市化と中等教育進学機会

1. 需要構造の変化

それでは、以上みてきた全国レベルでの進学行動の格差は、いったいどのような地方レベルでの構造変化の積み上げによって生まれたものだろうか。その背景には、中学校卒業者の増加があるが、何よりも工業化、すなわち都市化によって経済的に豊かな中間層が地方でも形成されるようになり、その子弟が中等・高等教育機関を志望するようになったためと指摘されている（天野：1982）。このことをまずマクロ・データで簡単に確認しよう。いま大正9年（1920年）に実施された国勢調査職業大分類（47道府県本業者千人当たり人数）を用いて、前年度小学校卒業者に対する中学進学率（Y）との横断的な関係をみると、次のような回帰式を得ることができる⁴⁾。

$Y = -0.009X + 10.480$	X = 農林水産業	決定係数=0.441	t 値=-6.104
$Y = 0.0134X + 2.402$	X = 工業	決定係数=0.353	t 値= 5.113
$Y = 0.0313X + 1.750$	X = 商業	決定係数=0.450	t 値= 6.212
$Y = 0.0724X + 1.421$	X = 公務自由業	決定係数=0.413	t 値= 5.775

すなわち、農林水産従事者は、中学校進学に対してマイナスの符号条件であり、工業、商業、公務・自由業はプラスになる。10万人当たりの農業従事者が100人増えると中学進学率は、0.9%減少し、工業は1.34%、商業は3.13%、そして公務・自由業は7.24%増加する。中学への進学機会が拡大したといっても、それは特定の職業階層と結びついたものである。なかでも公務・自由業をはじめとする「新中間層」の、競争力のある売り手市場を求めた強い進学ニーズと企業の勃興とが結びついたものであった。

実際、第一次世界大戦後の好況を契機として、我が国の輸出貿易の激増と企業熱は極度に高まり、あらゆる産業を発展させた（中村・尾高：1989、油井・大東：1995）。そのこ

とは、農業経済が主体である新潟地方においても同様であって、水力電気事業、電気化学工業、石炭、石油、鉱山業、製紙など軽工業と重工業にわたって著しく工業が発展した。『第四銀行八十年史』によれば、大正元年の新潟県の生産総額は1億2700万円から大正15年の2億5千万円にまで2倍になっている。新潟県の生産構成はおおむね農産品が5割程度占めていたが、大正元年の県内の会社数408が大正15年末には693と増加した。新潟には巨大企業は少ないが、大正期に創業した主要会社には、村上水電、魚沼水力電気、頸城鉄道、栃尾鉄道、新潟瓦斯、中野興業、佐渡汽船、北越製紙新潟工場、日東硫曹、新潟紡績、新潟製紙、日本曹達、長岡鉄道、新潟乗合自動車、蒲原電気鐵道、新潟電気工業、信越窒素工場などがある。県内工場数は大正元年の303から大正末には1,275に、職工数は12,629人から24,684人の2倍に膨らんだ。(第四銀行：1956)。

そうした企業の勃興は、県内の人口動態に大きな変化をもたらした。表1-3は、第一次大戦前後から新潟高等学校が設置される大正8年までの、新潟県、新潟市、長岡市、そして県外への出稼ぎ人口の変動をみたものである。これによって、県全体の人口が変化しないなかで、周辺農村部から働き口を求めて新潟市と長岡市への流入という不可逆的な人口移動が現れていたことがわかる。

ところで、こうした都市と農村の「二重構造」は、県内だけにみられたのではない。新潟市への移動よりも著しかったのは、県外への移動である。それも出稼ぎという統計上には人口減としてカウントされないヒト・カネ・モノの流出現象が、大戦を契機にもっとも飛躍した太平洋ベルト地帯に向けて生じたのであった。ここに「裏日本」を生みだし、これを必要とした近代日本のもう一つの姿がある(阿部：1997, 古厩：1997)。それは鉄道に代表される産業資本の整備の遅れのみならず、教育面での格差問題として現れて、明治以来の高校誘致運動の遠因になっていた。実際、藤原の集計をもとに大正15年に日本海側に配置された高等教育機関の数をみると、全国211校のうち、高等学校が金沢、新潟、山形の3校、単科大学が金沢と新潟の2校、実業専門学校が長岡、米沢、秋田、そして鳥取の4校で合計9校。在学生数では、146,841人の内、3,596人(2.4%)にすぎなかったのである(藤原：1981)⁵⁾。

表1-3 新潟県・新潟市・長岡市・出稼ぎの人口変動

	明治42	明治44	大正2	大正4	大正6	大正8
新潟県	100	103	104	106	101	104
新潟市	100	103	104	149	153	157
長岡市	100	104	108	112	113	114
出稼ぎ	100	102	102	122	137	150

注：明治42年の新潟県人口は1,832,633, 新潟市は, 63078
長岡市は36,557 出稼ぎ人口は98,211. 『新潟県統計書』各年より.

2. サラリーマン層の出現

こうした人口の県市部への集中化傾向は、産業構造及び就業構造の変化をもたらした。大正3年から大正8年までの3年間に新潟県の農・畜産・林・水産など第一次産業に従事するものが2万1494人も減少し、他方で商工業、交通、公務・自由業などの「都市的職業」や年雇・奉公人度などの「その他の職業」に従事するものが6,852人増えた（新潟県：1988, 770頁）。表1-4は、大正8年と昭和13年の新潟県と新潟市の職業別現在戸数の比率を比較したものである。県全体として第一次産業従事者が減少し、「公務・自由業」が増加する傾向にあり、それは新潟市で著しいことがわかる。都市部では、官公吏、教員、医師、薬剤師、弁護士、公証人、僧侶のほか、大資本の企業・金融部門で事務や技術的労働に携わる新しい第三の職業層であるサラリーマン層が出現したのであった。

そして、中学校への進学者の多くが、急激に生まれた「新中間層」から輩出されたことはいままでもない。表1-5は、大正8年と昭和13年について、新潟県内中学校本科入学者の親の職業構成と選抜度指数を示したものである。新潟中学校のデータを掲載したのは、明治25年に県内で最初に設置された中学校であり、高等学校所在地にあることによる。表1-5から、まず中学本科入学者の総数でみると、大正8年の第一次産業従事者（33.3%）がもっとも多かったのが、昭和13年には20%にまで減少し、「公務・自由業」と「交通業」が増加している。

もっとも、最も人口変動の激しい新潟市では「公務・自由業」と「その他」が減少し、「交通業」と「工業」従事者が増加する。しかし、選抜度指数をみると、県内中学校への進学機会は、第一産業従事者と「その他」が低下するなかで、「都市的職業」従事者の均等化が進んでいることがわかる。こうした変化について新潟中学校の学校史は、「明治期のように地主や無職（資産家）の子弟が生徒の半数近くを占めるといった状況とは、大きく様変わりした」と記している（『青山百年史』166頁）⁶⁾。

表1-4 新潟県と新潟市の職業別現在戸数の比率

	大正8年		昭和13年	
	新潟県	新潟市	新潟県	新潟市
農 林 水 産	59.2	7.9	56	2.1
工 業	11.6	15.2	11.2	16.2
商 業	14.2	43.2	14.2	30.6
交 通 業	3.7	10.4	2.2	1.6
工務・自由業	5.5	14.4	9.3	44.5
そ の 他	5.9	8.6	6.9	5
N	307,958	20,973	348,084	26,556

注：無業は除く。『新潟県統計書』各年より作成

表1-5 新潟県中学校計と新潟中学本科入学者の保護者職業構成比と選抜度指数

	職業構成比				選抜度指数			
	大正8年		昭和13年		大正8年		昭和13年	
	中学計	新潟中	中学計	新潟中	中学計	新潟中	中学計	新潟中
農 林 水 産	33.3	8.1	19.8	6.1	0.6	0.1	0.3	0.1
工 業	7	8.1	8.3	12.9	0.6	0.7	0.8	1.1
商 業	22.1	22.3	23.1	24.6	1.6	1.6	2.3	1.7
交 通 業	1.4	2	5.5	9.1	0.4	0.6	2.2	4.2
公務・自由業	30.3	45.3	39.6	37.5	5.5	8.3	3.7	4
そ の 他	5.7	16.2	3.6	9.8	1	2.7	0.3	1.4
N	1,190	148	1,768	264				

注：無業は除く。『新潟県統計書』各年より作成

第3節 高等学校設置による地元中学校への影響

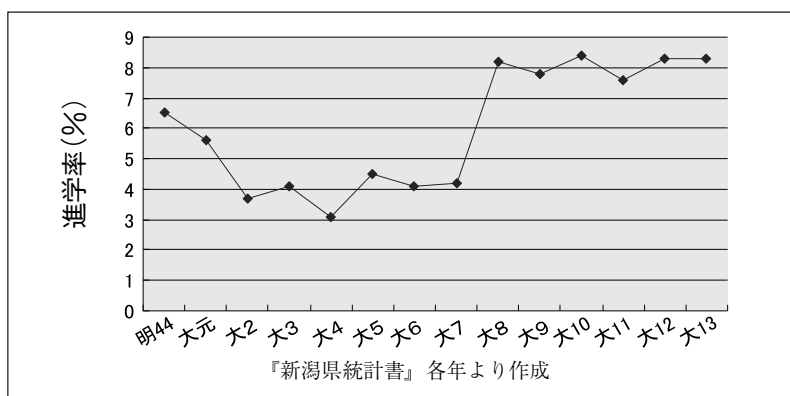
1. 高等学校進学率の底上げ

大正8年に新潟の他、松本、山口、そして松山に高等学校が設置されて高校収容力は480名ほど増えた。収容力の拡大は、新潟県出身者の高等学校進学率を高めたといえるのか、以下で検討してみよう。

結論を先に言えば、高校の増設は、新潟県内の高等学校進学率を引き上げたとみてよい。図1-3に示したように、県内新卒の高等学校進学率は、明治末から下がりはじめ、大正元年から大正7年まで4%前後の底にあった。明治30年代には10万人あたりの高等学校進学率全国21位であったことが、高等学校の新潟誘致の根拠になっていた。しかし、年毎に増加する中学卒業生によって、また新潟県の高校進学率の低迷する。県としても是が非でも取り組まなければならない課題となった。大正3年11月24日の通常県議会では、「本県中学校の成績は不良で、上級学校への進学者は、東京は人口1万人について3人以上であるのに対し、本県は1.8人で道府県中32位にとどまっている。優良な生徒を養成するように努められたい。」と希望意見が述べられている（新潟県議会史編纂委員会：1957、216頁）。

とくに、県下で進学校と目されていた新潟中学の低落は、関係者の強い危機感を抱かせた。新卒だけで大正元年から5年まで高校合格者が3名以下の状態が続いたからである。大正3年に「新潟県秀才教育貸与規定」が制定され、県費による育英事業が始まった。ところで、新潟高校が設置される大正8年以降は、県全体で一挙に8%にまで増加した。実数でいえば、県内中学前年度卒業生608人中、50名である。

図1-3 前年度本科卒業者の高等学校進学率の推移



ただし、これは前年度卒業生（新卒）に限ったデータである。旧卒を含めた県の進学者数は、府県統計資料ではわからない。新潟中学の学校史、『青山百年史』（1992年）によれば、大正8年の新潟高校合格者は四年修了者が22名、卒業者が13名、旧卒業者が5名となって、計40名が入学していることがわかる。他に、3名が二高、1名が五高に入学したから、あわせて44名が高校に合格している。その理由は、「勿論新潟高校が設置され、自宅から通学できるようになったことが一番の原因である。大正前半、少ないときは10名以下、多くても約20名という高校合格者が一挙に44名となったのである。新潟高校の志願者総数は628名。合格者は160名、競争倍率は3.9倍だった。本校の合格者は40名で全体の四分の一を占めた。また、新潟県全体の合格者は90名、うち本校が44%を占めたことになる。」（『青山百年史』171頁）⁷⁾。

大正7年5月17日、新潟高校設置が号外で伝えられるや、当時の三根校長（往年の歌手ディック・ミネは長男）は生徒を集め新潟中学校生徒の義務について訓辞を与える。本番まで一年足らず。準備試験やテストが強化される。にわか勉強のおかげと受験にかかる心理的・経済的負担の軽減により、新潟中学は好成績をおさめた。新潟高校始業式の9月11日の三日後、14日には新潟医専と新潟高校入学者を招待し祝賀茶話会が開かれた。

『青山百年史』は増加する入学者を進学準備に向けたため一組制度（一組だけ優秀クラスで後は均等割の成績別学級編成）とその学期ごとの組換え、課題試験、模擬試験など受験体制を確立していったこと、そしてこれが生徒の不満や反発を引き起こし、同盟休校の背景になったことも伝えている。

2. セカンド・チャンス

こうして新潟中学の高校進学志望者は、大正7年まで四高や二高をはじめとするナンバー・スクールに挑戦していたのが、新潟高校の設置を契機に自宅から通える新潟高校に向かっていった。新潟中学は、新潟高校の「進学校」と化していったのである。昭和初期

の不況期になって進学を断念せざるを得ない中学生が多いなかで、高校所在地にある新潟中学からの進学者はめぐまれていた。昭和5年の不況時では、新潟中学からの志願者は180名にもものぼったが、これは県内17中学校全志願者373名の半数近くになる。さらに、理科学学生増員計画により高等学校への志願者数がもっとも増加した昭和15年から昭和19年までの5年間の、新潟高校への全志願者は11,563名、入学者が1,115名で入学率は9.6%であった。このうち、新潟中学からの志願者は949名（全志願者の8.2%）にもものぼり、入学者211名（入学率22.2%）は最も多かった。

地方名高校は、所在地の中都市に安定した供給源を確保しただけではない。地元中学からの進学者が多くなるのは当然であるが、それ以上に注目すべきことは、全国の中学から帝大候補生を中央に集めるサイフォンとなったことである。この5年間に全国591中学校（内、94は実業学校）、外地から樺太、台湾、朝鮮、関東州、満州の68中学（内、3は実業学校）が、新潟高校に志願していたことがわかる。内地だけみても、志願中学校数は、当時の全国公私立中学校817校の6割に相当する。地方のみならず、東京からは府立一中をはじめとして、夜間中学と実業学校を含めて123校から志願者が新潟に押し寄せていたのである⁸⁾。

これを要するに、新設高等学校は、地元中学生の経済的・心理的負担を緩和し、東京府をはじめとして全国の中学生にナンバー・スクールに代わるセカンド・チャンスを与えた。木村は、新潟高校を初めとする新設高校の入学者試験の平均値が、ナンバー・スクールに比べて低いことを示しているが（木村：1993、95頁）、出身地及び出身中学による学力分布は「学籍簿」の分析で明らかになる。

3. 四修効果

ところで、高校増設が中学校教育に与えた影響で無視できなかったことは、四年修了者に高校受験資格を与えたことの弊害であった（谷口：1979、58頁）。当時の新潟新聞は、県内中学校の様子を次のように伝えている。

「…何レノ中学校モ現在五年生ハ殆ド高等学校入学試験準備ニ忙殺サレ、為ニ欠席者非常ニ多数ニ上リ居ルノミナラズ、偶々出席スル受験準備生ハ殆ド熱中ノ結果、課程ニ対シテ気乗り乏シク、真ニ中等教育上憂慮スベキ傾向ヲ呈シツツアリ」（「新潟新聞」大8年6月2日）と。

また、新潟高等学校の初代校長八田三喜も、「教授が第5学年の第3學期のみならず、第4学年の第3學期も完全でないこと。優等生の過半を取られた5年の教育の面白からぬこと。第4学年がガラクタ5年生とか、デモ5年生など蔭で軽蔑していること。」と指摘している（八田：1934、45-46頁）。

年限短縮が中学校教育や専門学校に与える問題については、筧田が「実質的には帝国大学を中心にして、その他の学校教育の従属をかえって強化せしめるものであり、ただ高等

学校入学者の年齢低下と学校の増設ということにおいてのみ成果があったということがで
 きる」(笥田：1982, 25頁)と指摘している通りである。

しかし、四修の現代的意味を「飛び級」とみなし(吉野：2001, 134頁)、また高等学校を
 その壮大な実験場とすれば、秀才と早熟の代名詞と言われる「四修」が新卒・旧卒と比較
 して、合格率、入学後の成績、進級、進学にどのような成果を修めていたのか、個票デー
 タによる分析を待つしかない⁹⁾。

4. 相対化される高等学校への進学

そのことは第3章の課題として、『青山百年史』から、大正期末から昭和初期の新潟中
 学の進路状況を見ると、進学志望率は90%まで上昇していることがわかる。さらに、進学
 先の内訳は高等学校が最も多いが、次第に専門学校、私立大学、高等工業学校など分散し、
 とくに私立大学の進学者が増加する。また、不況と師範教員不足の影響で師範第二部に進
 学するものの増加傾向がみられるのである。

こうして新潟中学では、上級学校への進学は自明になるが、高等学校に進学するものは
 全体の20%以下で、その割合は減少していく。大正13年に長岡高等工業学校が設置された
 こともある。むろん、高等学校への進学は、最も難関な進路であったにちががなく新潟中
 学の生徒の大半は新潟高校を志願した。だが、高校所在地にある中学でさえ、実際の進学
 状況は私立大学をはじめとする他の高等教育機関によって相対化されようとしていたので
 ある(表1-6参照)。

表1-6 新潟中学校本科卒業者の進路

	大正13	大正14	大正15	昭和2
帝 國 大 学 豫 科	3	1	1	0
高 等 学 校	20	18	16	19
専 門 学 校	1	7	7	3
商 大 豫 科 専 門 部	1	1	0	0
高 等 商 業 ・ 農 業 ・ 工 業 学 校	5	8	7	10
私 立 大 学	4	8	9	21
師 範 第 二 部	3	2	14	11
そ の 他	0	4	0	7
進 学 準 備	44	36	58	不明
就 職 他	17	13	13	不明
合 計	98	98	125	197
進 学 志 望 率 (%)	83.5	86.7	89.6	

注：『青山百年史』より作成。昭和2年は新卒
 進学志望率＝(合計－就職他)／合計

【注】

- 1) 昭和11年に実施された『尋常小学校卒業生ノ動向ニ関スル調査』（文部省教育調査部）に記載される新潟県高田市内の中学校4校のデータでこのことを確認してみよう。調査対象となった男子310人の成績の分布は甲が63人、乙が204人、丙が43人。成績甲の中学入学率は52%、乙は9.8%、そして丙は4.6%。資産の分布は、上が39人、中が220人、下が51人。比率は、上が64.1%、中が18.1%、下が0%となる。選抜度指数では、成績甲が2.5、乙が0.7、丙が0.22。資産上が3.06、中が0.86、下が0となって、学力と資産による腕力勝負であることがわかる。詳細な分析については、菊池（1997）参照。経済的問題に焦点化したものとして雨宮（1993）を参照。
- 2) 進学率の時系列データは『文部省年報』からも得られるが、『文部省年報』では大正9年から昭和2年まで高校と豫科が区分されていない。ここでは、大正8年までは高校進学率、大正9年以後は、高校・大学豫科進学率の47府県のばらつきを、第3種所得税と高校収容力で説明する基本モデルになっている。
- 3) AICによって算出した。 $AIC = n_1 \log SSR_1 / N_1 + n_2 \log SSR_2 / n_2 + 2 \times (\text{モデルのパラメータ数})$
- 4) 内閣統計局編『國勢調査 大正9年記述編』（1933、110-111頁）に記載される職業（大分類）別本業者より算出。
- 5) 藤原良毅『近代日本高等教育機関地域配置政策史研究』明治図書、1981の第5-26表と第5-28表より算出。
- 6) 明治25年新潟中学校入学父兄234人の職業分布は、農業45.7%、官吏・教員・巡査が15.7%、商業が10.7%、銀行・会社員11.6%、医師・弁護士等が5.6%、酒造が3.4%、僧侶・神職が2.1%、工業が0.9%、そして無職が14.1%である。農業（地主）と無職を併せて6割が資産家であった（『青山百年史』32頁）。
- 7) 『大正八年度入学者ニ関する綴』（新潟高等学校教務課）で補足すると、新潟県内からの志願者が280名だから合格率32.1%、県外出身の志願者数348名で合格者が90名（合格率20.1%）となって県内勢の奮闘がわかる。
- 8) 『自昭和十五年至昭和十九年出身学校別志願者入学者等ニ関スル調』（新潟高等学校教務課：B4版40枚）より算出。そうした地方から新潟高校を選んだものに別当薫がいる。中学（兵庫）のエースで3番打者だった別当は、学業も優秀の「文武両道」。旧制高校一東大コースに憧れ、「東大を優勝させたい」一念で昭和15年に新潟高校を受験したが、夢は破れ慶応に入学した（『週間ベースボール』1981年12月19日号）。
- 9) 八田の新潟高校入学者調査によれば、現役「四修」の卒業率が高く、勤惰状況が真面目であることなどが示されている（八田：1934）。

第2章 新潟高等学校のプロフィール

「好況で立案され不況の中で実施された」大正期の高等教育機関が、官立とは名ばかりで地方の熱心な獲得運動と寄付によって設置されたこと（筧田：1982，31頁），その運動の背景に地方議会制度の定着と地方的要求の発露があったことはよく知られている（中村：1990）。第2章では，30年に及ぶ新潟高校獲得運動の経緯，高校のカリキュラム，教官のリクルートと待遇から，新潟高等学校のプロフィールをみておきたい。

第1節 高校獲得運動

1. 第1の高校獲得運動

新潟高校獲得運動は，過去3回ある。獲得運動の嚆矢は，明治19年4月9日に勅令をもって中學校令が公布され，文部省令でその設置区域を定められたときである。時の縣令，篠崎五郎が「…去冬文部省は高等中学の区域を確定し全国に五校を設置したが，我が県が所属するのは金沢である。近いのは東京と仙台である。家に資産を有し熱心に學に志す士はこれらの地に留学することができようが，それはわずかで県下一般の後進に期待できない」と中學校設置資金50万円の募集を県民に呼びかけたこともあった（新潟高等学校：1922，3頁）。だが，不況や高等中学に対する無関心で募金は集まらなかった。まだ，初等教育の普及が全国水準よりも低く，就学率が50%を下回っていた新潟では，高等中學校の設置は時期尚早であった。さらに，政府が高等中学経費を国庫と学区府県の二分の一と定めたため，他県のために地方税を負担することが忌避されたのである（新潟県議会議史編纂委員会：890頁）。

もっとも，第四中学の金沢設置が本決まりになったことを受けて，県議会は新潟県の所属学区を第一区と第四区の「兩属」とし，第一高等中學校への無試験入学を可能とする建議を上申している。金沢を避ける理由は，「行通不便土地辺鄙学生監督者ノ無キ等」によるとともに，東京の學校水準が高いためであるとした（新潟県議会史編纂委員会：1511頁）。実際，交通不便な第四高等中学への進学者が極めて少なく，大部分は試験入学という不利な条件にもかかわらず，第一高等中学への遊学を選択していたからである。

2. 第2の高校獲得運動

明治32年4月に起こった第2回の獲得運動は，政治家，言論界，教育界を巻き込んだ大規模で熱烈なものであった。文部省は明治30年に京都帝國大學を創設し，31年には第六高等学校の岡山市新設を決定した。続く，32年4月には東海・四国・信越地方に設置する意向を示した。これによって，候補地区ではにわかには高等学校誘致運動が高まったが，その先鞭をつけたのが長野県であった。長野県の動きを知った勝間田知事を中心に代議士，実業家，大地主ら多額納税者が中心になって奔走画策につとめた。新潟県議会は，政府が次

年度の予算を決めてしまわない内に、5月28日に第2回臨時県会を召集し、創設費の全額に当たる30万9千円の寄付を建議している。長野県が寄付10万円、敷地を2万坪献納するという条件で先に決議してしまっているから、新潟県はそれ以上の負担を覚悟してあたらな限り到底、教育方面に先輩名流が多い長野県に勝てないというのが県会の雰囲気であった。5月30日の建議案には、「本年度以後ニ於テ政府カ高等學校ヲ本縣内ヘ設置スルコトアラハ本縣は創設費トシテ金參拾萬九千圓（建設費豫算總額）ヲ支出シ之ヲ政府ニ寄付ス」を可決確定したのであった。

その理由は、「…中学生が2,300余りに達し、年を追って増加しているのに既設の高等学校は遠慮にあって修学に不便である。合格できずやむなく学業を中絶するものも少なくな。前途有為な青年を空しく方向に至らしめることは本県教育の発達を阻害するのみならず、帝国文化の進運を抑制するものと謂わざるを得ない。」（「新潟高校落成紀念一覽」7頁）

ところが、創設費全額寄付の建議はしたもの、新潟の形勢ますます不利という内報が上京委員からくる。知事は前島密や井上圓了ら在京新潟県人に万事を委ねるが、県内で動いているのは政治家と新聞記者だけであって、運動の華々しい割に世論は沸き立たなかった。何よりも、当の教育界が冷静であった。

こうした沈滞ムードのなかで、行動する知識人、外山正一の来県は県教育会を刺激した。新潟県人として高校設置運動に共鳴していた社会学者建部遯吾が師の外山正一を動かしたとされているが（「新潟新聞」昭和6年7月21日）、6月21日に外山は新潟県会議事堂で講演会を開き、3時間に及ぶ大演説「新潟縣と高等教育」を行った。学界の権威であり、元文部大臣の鼓舞によって県教育界もこれを無視できず、西潟為造ら上京委員を派遣し文部次官に面会の上、請願書を提出する。

しかし、このときの文部省の高等学校増設計画は、政府の財政縮小方針に阻まれて鹿児島高等中学造士館を再興するにとどまった。新潟県は長野県と命運をともにするが、「地方からの官立高等教育機関設立要求を集約・媒介するチャンネルが成立したのであり、……当時の高等教育機関設立ブームは、かつてない盛り上がりを見せたのである」（伊藤：1999、28頁）。

3. 第3の高校獲得運動

第三の高校獲得運動は大戦後の大正5年のことであるが、明治44年にもこの問題が浮上している。ただし、この時は獲得運動というよりも、高校誘致が絶望視されていたにもかかわらず、むしろ政府から激励されたのである。第二次西園寺内閣の文部大臣長谷部純孝が風の如く来県し、政友会入党と交換条件として高校誘致の密約したのち、風のように去った（「新潟新聞」昭和6年7月22日）。文相の来県を契機に、後に新潟高校誘致時の市長であり、市議会の実力者桜井市作が中心となって市政団体「市政同志会」を結成し政友会幹部との折衝にあたったが、果たして新潟市会議員がすべて政友会一色になったのである（新

新潟市政進展史編纂部：150頁)。当時の政党間の露骨な争いのなか、政友会が党勢拡張の具に高等学校誘致を供した事件であったが、またしても高校誘致は政府の確定方針とはならなかった。しかし、政界の魔の手にもかかわらず、桜井市作らが新潟市政友会の奔流として根を張ったことは、新潟築港、岩佐鉄道、上水道、越後鉄道の創設、新潟市育児院、貧民保護会などの社会事業、そして新潟医学専門学校の誘致や大正7年に市長として新潟高校の新潟市誘致にあたって幸いであった(新潟市政進展史編纂部：272頁)。

高等教育機関拡張計画が具体化するのには、大戦後、学制改革問題の進行と高等教育機関増設を引き継いだ寺内内閣の時である。大正5年12月7日、新潟県議会は「高等学校設立ニ関スル建議」を議決した。設立理由は、「新潟縣が東北の雄縣であるにもかかわらず、その子弟を收容すべき高等教育機関に欠けるのはむしろ奇蹟であること、中学生の増加にもかかわらず既設の高等学校が遠いので優秀な青年の進路を空しくする。これは本県教育の発達を阻み、ひいては帝国文化の振興を阻害する」という明治32年の設立理由が踏襲されている(大正5年通常縣會議決録：7-9頁)。

その提出者である松井郡治ら3名は、建議の主旨を次のように説明している。「新潟縣が中央政府に向かって高等学校の設置を求めるのは今日では意見でも希望でもなく、一つの権利になったのである」と。松井は、明治32年には30萬9千円の寄付を申し出た誘致の経緯と高校設置されている宮城、熊本、石川、岡山、鹿児島の人口と中学校の数を新潟と比較しながら、「政府は我新潟縣に一個の高等学校を興える義務があると思う」と結んだ(大正5年新潟縣通常縣會議事速記録：857-858頁)。

続いて、壇上に立った松本弘は、「本員等は高等学校の設立を建議したが県民の希望は一高等学校で満足することはできない。なお、実業の高等専門学校をも二、三設立したいという希望がある。さらに現在の医学専門学校を大学にしてさらに進んで総合大学にしたいという熱望を有している。すでに政府が高等学校を設立するという方針を執っていることになると、各縣ともに己の縣に設立しよう尽力することになろうと思うから縣当局者からも最善の努力を払って尽力したいと思う」。丸山真十郎は、「私もこの建議に同意するが、このままにしておく折角の建議も効果を奏しないので、この案を具当的に研究し、内務大臣にも意見を提出することにしたい。」(同上：861頁)

翌、大正6年は中央の政情が緊迫する。1月には第38議會が解散され、4月には総選挙が行われた。政局が安定をみた8月末、突如として長野県有利という情報が入る。県出身の在京有力者や政友会代議士らは実行委員会を組織し、総理大臣寺内と文相岡田に陳情を行う。文相は、政府の方針として高校2校の増設を決め、設備費目は大正8年度予算に計上する予定であると語ったが、場所は未定であるとして確答を避けたのである。

こうして長野県との心理的競争のなか寄付金の問題が俎上にのぼる。当初北川知事は、寄付金は地方起債を監督する内務省の方針に反し、また地方自治を阻害するものだから、寄付金競争にはならないであろう楽観視していたのが、それが現実となったのであった。

通常県議会は11月15日に開催されたが、新潟県議会は再度、建議の修正を行う。平松議長は建議者の松井郡治に対し、「32年には30萬9千円を寄付するといったが、今日なお必要と認める金額は全部寄付する、こういう意思でありますか」と確認したのち、全員の賛同を経て建議案の末尾には次のような追加がなされる。「……而して之ガ設置ニ要スル資金ニ至リテハ前キニ表明シタル意思ノ如ク今尚指示ニ依リテ之ヲ寄附スルニ吝ナルモノニアラズコレ茲に敢エテ再ヒ明断ヲ乞フ所也」と（「大正六年新潟縣通常縣會議事速記録」34頁）。

ところで、高等学校設置は県を挙げて取り組むことになっていたが、長岡や高田との競争があった。この構図は、小藩群雄割拠して成立した新潟県が今日まで抱える政争の種である。長岡は高等工業学校を建てるなら反対しないと妥協ができていた。しかし、高田との競争は激甚を極めた。高田にとっては長野に誘致された方が便利であった。高田の単独行動や競争相手からの中傷「新潟は淫蕩の風上下に漲っており、今の知事官舎付近は魔窟で、あんな所に高校を建てるとは寒心の至り」に危機感をもった新潟市は桜井市長ら有志が上京、東京委員と奔走するが、果たして大正7年3月末に新潟は長野、山口、愛媛の3県とともに高等学校誘致の内定をとりつけたのであった。そして、新潟市設置の確定に先立つ4月22日、新潟市は新潟県知事から照会を受ける。「政府は本県に高等学校設置の閣議決定をしたが、県内のどこに設置するかは未定である。貴市に設置するとしたら、創立寄附総額の3分の1を負担することになるが、諾否を一応承りたい。」（秘地発108号）

新潟市は、承諾する旨の議決をしたのであった。

4. 負担金の捻出

新潟市の回答を得て、大正7年5月1日に臨時県会が開催される。知事は、「高等学校設立のために要する寄付金の支出は、設立費の寄附55万6200円に土地の買収費6万円の合計61万6200円を要するものである。その財源の三分の一は地元地方団体の寄附、残りは河川改修の内本年度内に未着手予定分から当てる」と説明している（大正7年新潟縣臨時縣會議事速記録：16頁）。これに対して質問にたった小池新三郎からは河川改修費の今後の手当問題に対する懸念が出される。丸山新十郎からは、「文部省の当初の予算よりも土地買収費の6万円増加の発案になっているのはどういうわけか、いったい高等学校というものは國の事業であるのに、地方で金を出せば学校を建ててやるというような売物と買物のような形勢に陥って居るのは我々国民としては遺憾である。ここで論ずべきことではないが、この弊害から一も早く是正してほしい」と質問が出される（同上：23頁）。審議の結果、土地の買収費6万円（地均し等を含む）については議案から削除され、指定された所在地が負担すると修正されることになる（大正7年新潟縣臨時縣會議事速記録：35頁）。

ついに、大正7年5月15日午前11時、高等学校設立地が新潟市に決定されたと快報がはい。上京、奔走画策していた桜井市長が21日に新潟県庁で万歳三唱をもって迎えられる。6月3日夜には、新潟市内で提灯行列が並んだ。しかし、喜びも束の間、懸念された通り

土地買収費は大きな問題となった。創立経費の三分の一については、年度割で負担を軽減できるが、土地買収と地均し賠償金については一時に支払わねばならない。6万円で敷地2万坪は坪当たり3円だが、明治39年に新潟医専設立のために土地を買収した時は坪9円もかかった（新潟市政進展史編纂部：207頁）。

県との調整の末、大正7年9月11日に市議会は205,399円負担について承諾を決議した。これは当時の新潟市の予算が約80万円だから、その25%に相当する額である。負担金の捻出には相当苦慮したらしく、新潟市は基本財産の処分や積立金の取り崩しなどによって197,500円を工面した。その内訳は、市税（9,000円）の他、市有地売却代（70,000円）、基本財産繰入（47,000円）、教育基金財産繰入（11,500円）、慈善基本金繰入（33,500円）、公会堂建設積立金繰入（12,500円）、水道準備積立（14,000円）であった（「新潟市会議案第14号基本財産及積立金処分ノ件」大正8年1月）。その後も、大正8年の2月議会まで寄附財源の調整が続いたが、新潟市は大正7年度より4か年継続して新潟県に寄付を行うこととなった。その支出内訳は、平成7年度は敷地購入費127,500円と土地見積価格6,000円、大正8年度から大正10年度まで設備費計70,000円となっている（「新潟市会議案第12号自大正7年度至大正10年度高等学校創立負担ニ関スル件」大正8年2月27日¹⁾）。

こうして大正8年4月14日の勅令でもって、新潟県は明治20年の高等中学誘致の募金運動を始めてから30年を経て、念願の高等学校を獲得する。それは、城も軍の営所もなかった農業県と新興商業都市が、国の払い下げに応じたようなものであった。

5. 高校獲得の誘因

それでは、巨額の負担までしてしゃにむに高校を獲得しようとしたインセンティブは何であったのだろうか。

設立建議書に繰り返し記載されたように、誘致による地元子弟の進路の確保と地域の教育文化への波及効果を期待していたことはいうまでもない。他県の後塵を拝したくないという府県間、さらに府県内の競争も誘致運動に拍車をかけた。その背景には新潟市長桜井市作の奔走にみるように、まさしく「新潟にも高校を」の執念があった。それは有馬が言うように、「地方」だけが国家と国民を繋ぐ唯一の実体に他ならなかったからであり（有馬：1999, 163頁）、高校がなければ地方は新しい文化国家の継子として文化の光に浴する機会を永久に逸するのではないか、という危機意識と相対的剥奪感があったからである²⁾。高校誘致の最前線にたった桜井は、2年後の大正10年9月11日に亡くなるが、同氏の多年市政に尽くした功績を追慕し哀悼の声全市に満ちて、その葬儀は未曾有の盛葬であったという（新潟市政進展史編纂部：1956, 272頁）。

大正8年9月11日、間借りの新潟師範学校講堂で第一回新潟高等学校入学式が挙行された。初代校長は、府立第三中学（現在の両国高校）校長から抜擢され、当時リベラリストとして名を馳せていた八田三喜、その人である³⁾。2年間の欧米視察から帰国したばか

りの46歳の校長は、以後13年間にわたって新潟高校に在職するが、そのアドミッション・ポリシーは、「自由・進取・信愛の精神」であった（新潟高校同窓会：1957）。

第2節 教育課程・年棒

1. 教育課程

大正8年4月14日に学校長事務取扱を命ぜられた八田が開校までの半年で取り組んだことは、カリキュラムの編成と教官のリクルートである。むろん、学校として自由に選択できる教科目一つもない。新潟高校のクラス数は、文科と理科それぞれ甲乙2学級。大正10年には3年次まで12クラスが揃う。小規模だが、管制上の定員（教授25、助教授4）と一定の人件費のなかで高等学校規定第4条に記載される学科目を第二外国語も含めて週32から34時間分の時間割を組まなければならない。週34時間というのは、一時間50分授業で月曜から金曜まで朝8時10分開始の第1時から第6時の終了2時50分までと土曜日の第4時までの総時間数である。経営的には授業時数の多い学科目は合併授業にし、時間数の少ない学科目は複数科目担当にすればいい。だが、外国語、国語・漢文、数学については「學級ノ異ナル生徒ヲ合シテ同時ニ之ヲ教授スルコト」は認められていなかった（高等学校令第28条）。

新潟高校は大正8年10月と大正11年の二度、各高等学校宛に俸給担任学科及び時間数と第二外国語の扱いについて照会している。表2-1は、各高等学校からの回答を学科目系別に分類し、その時間構成比を示したものである。ここで人文系学科目は、修身、国語、漢文、歴史、地理、哲学概論、心理及論理、外国語系学科目は、英語、独語、佛語、社会系学科目には法制、経済、自然系学科目は数学、自然科学、物理（力学）、科学、植物・動物、鉱物・地質、技術系学科目とは図画・製図、測量を含み、体育系学科目とは体操のことである。

この表2-1からわかることの第一は、担任学科目の時間構成比のなかで外国語が最も大きいことである。それはナンバースクールで大きく、後発の高校では人文系の割合が高くなっている。とくに、一高と三高では担当時間数の過半数が外国語によって占められている。一高ではフランス語を必修とする丙組があったこと、さらに一高の場合、お雇い外国人教師3人が独語やフランス語の他にラテン語を8時間も教えていたことによる。四高と五高を除くナンバースクールでは、随意科目としてラテン語の授業があった。

第二は、教官一人当たりの授業時間数が学生数の多いナンバースクールで多く、地方名を冠した高等学校では比較的負担が少ないことである。当時は1時間50分授業であったが、ナンバースクールでは平均して一人週13から16時間の授業負担であり、後発高校では11時間前後である。もっとも、学級編成上しぼりがあり、授業時間の多い外国語担任教官の時間数は、週20時間を越えていた。

問題は、随意科目の第二外国語の扱いであった。第八高等学校の回答は、「文科及理科

甲類第一学年生徒ノ第二外国語ハ二組ノ志望者ヲ併セテ一學級ヲ編成スルコトトシタ。第二学期ニ及ビテ人員減少セザル時ハ各組別々ニ授業スル考ナリ」と回答していた。八高に限らず、人文系、社会系、自然系担当教官が外国語もしくは他科目を二時間程度兼任することが少なくなかった。新潟高校でみれば心理学者の黒田亮は心理・倫理学（12時間）の他に独語（3時間）を担当していたし、八田校長とともに府立第三中学から新潟高校に赴任し、後に広島高等学校校長になった安藤祐専は専門の歴史（10時間）の他に国語（2時間）を受け持った。

表2-1 高等学校担任学科目時間数の学科別構成比：大正8年10月現在

	一高	二高	三高	四高	五高	六高	七高	八高
人 文 系	16.2	15.4	13.4	15.9	20.7	13.7	19.1	16.9
外 国 語	53.1	41.6	50.3	38.5	43.2	45.3	42.4	46.9
社 会 系	1.4	1.9	1.6	2.5	2.4	2.2	2.1	2.5
自 然 系	18.3	26.1	20.3	23.4	22.6	22.8	19.7	22.7
技 術 系	7.1	4.8	2.6	5.7	2.7	4.2	4.9	2.4
体 育	7.9	10.2	11.8	13.9	8.2	11.8	11.8	8.6
時 間 計	840	586	760	646	694	636	516	591
教 員 数	62	44	49	39	47	48	37	41
教員担当時間数	13.5	13.3	15.5	16.6	14.8	13.3	13.9	14.4

注：『学科課程ニ関スル綴』より算出。科目系の分類は本文参照。教官は講師とお雇い外国人教官を含む

(続) 大正11年6月現在

	新潟高校	松本高校	山口高校	松山高校
人 文 系	24.4	30.8	23.6	22.5
外 国 語	34	31.4	39.1	36.1
社 会 系	3.2	3.5	3.2	3
自 然 系	28.6	23.2	22.8	22
技 術 系	2.7	2.9	2.7	3
体 育	7.2	8.2	8.6	13.4
時 間 計	377	341	373	404
教 員 数	32	32	34	33
教員担当時間数	11.8	10.6	10.9	12.2

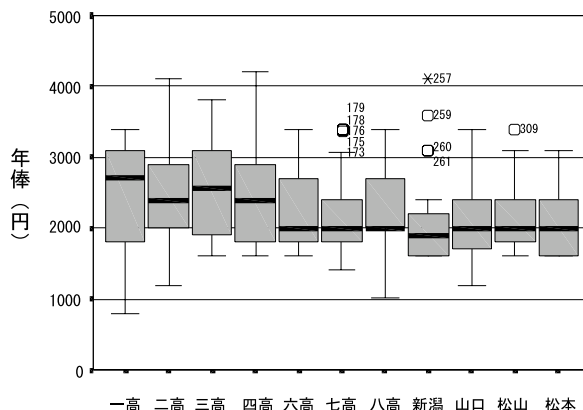
2. 教官の年棒

それでは教官の報酬はどのくらいであったのか。先の各高等学校からの回答をもとに、お雇い外国人教師と嘱託講師を除いた助教授以上の年棒の分布を描いたのが、図2-1である。これによると、教官の年棒はナンバースクールと後発の高等学校で違いがわかる。ナンバースクールでは教官の50%が2,000円から3,000円の範囲に収まり、後発高校では

1,600円から2,400円程度であった。中央値（箱の黒線）をみると、一高と三高が比較的高く、第六高から松本高校まで2,000円、官等俸給でいえば、四等から五等程度である。ナンバースクールには教員歴の長い教官が、新設の高等学校には比較的若い学徒が送り込まれていたということである。新潟高校の俸給総額は大正11年から昭和3年まで8万円前後で頭打ちであったから、一定の人件費のなかで教員組織をやりくりせざるを得なかったことが推測される（「開校十周年記念一覧」1929、7頁）。

実際、授業時間数の少ない修身、体操、図画、自然科目、社会科目などは嘱託講師に多くを依存していた。新設高校では最寄りの師範学校や中学校から講師や教諭が図画や体操を教えていたが、ナンバースクールでは帝大教授らが嘱託になっていた。一高の講師リストには、法制は東京帝大法学部教授の穂積重遠、国際法の草分けとなった杉山直治郎、大審院検事の三宅高時がそれぞれ2時間（年300円）と記載されている。経済は経済学部教授の森莊三郎と東京商科大学の山内正瞭が週4時間（年600円）教えていた。二高では7人の嘱託講師の内、5人までが東北帝国大学の教官であったし、三高では11人の講師の内4人が京都帝国大学の教官である。哲学概論は田辺元助教授が3時間（年600円）担当していた。帝國大学所在地の高校嘱託講師は、定員管理が厳しいこともあったが、帝大教授の副業になっていたのである。

図2-1 教官の年俸：大正11年



注：『学科課程ニ関スル綴』（教務課）より作成。お雇い教師と講師は除外。

第3節 教官リクルートとシラバスの統制

1. 誰が教えていたのか

教官組織についてみておこう。旧制高校における師弟関係の絆は様々な回顧録で読むことができるが、その師はどのような資格でどこからリクルートされ、またどのくらい在職していたのだろうか。教官の資格について、文部省は大正8年の新潟、松本、松山、山口

高等学校設置後、直ちに高等学校教員規定を改正し、「高等学校教員規定ニ依ル高等學校高等科教員無試験検定ニ関スル指定」を帝国大学文・理学部卒業者に認め、続いて私立大学を追加していった（文部省教育調査部：1940）。この規定によって、高等学校が帝国大学文・理学部卒業生のマーケットになったから、「第旧制高校での教養主義的な教育に果たした役割は極めて大きかったと言わなければならない」（橋本：1996，102頁）。

表2-2 新潟高校教官担当学科目一覧：昭和10年6月27日現在

氏名	官職・年齢・赴任時	出身学校・学科	授業時間数	担当科目
赤松 元通	教授・48・37	京大・文・哲学	6/8	修身／哲学概論
羽鳥 芳雄	教授・39・28	東大・文・国文	14	国語及び漢文
永井 行蔵	教授・27・27	東大・文・国文	14	国語及び漢文
山下 政治	教授・28・25	東大・文・支那哲	16	国語及び漢文
落合 欽吾	教授・34・28	東大・文・英文	18	英語
左内 巖	教授・32・30	東大・文・英文	17	英語
広橋 浩	講師・43・43	東大・文・英文	19	英語
ハリ ス	お雇い・38	ロンドンセントポールズスクール	13	英語
朝日 方円	教授・43・28	東大・文・独文	16	独語
大畑 末吉	教授・34・25	東大・文・独文	17	独語
麻生 種衛	教授・32・28	東大・文・独文	17	独語
永松 譲一	講師・28・28	東大・文・独文	17	独語
フィッセル	お雇い・35歳	メルツェン高等学校	16	独語
鈴木 光録	教授・34・28	東大・法	12	法制及び経済
安藤 祐専	教授・49・33	東大・文・史学	10	日本東洋史
潮田 富貴蔵	教授・32・24	東大・文・東洋史	14	日本東洋史
河野 伊三郎	教授・30・24	東大・理・数学	16	数学
小堀 憲	教授・29・28	京大・理・数学	16	数学
坪田 弘	教授・30・22	東大・理・物理	13/2	物理／数学
関根 幸四郎	講師・28・19	中等教員免許	4	物理
坂部 重壽	教授・51・38	京大・理工・純正化学	12/6	化学／自然科学
小林 文平	教授・40・26	東大・理・化学	12	化学
真保 一輔	教授・48・32	東大・理・植物	8	植物及び動物
池田 嘉平	教授・39・31	東大・理・動物	8	動物及び植物
江村 重雄	講師・34・24	高田師範	4	動物及び植物
徳重 英助	教授・40・26	東大・理・地質	4	鉱物及び地質／
〃	〃	〃	4/2	地理／自然科学
巢山 菊治	教授・39・30	東大・文・心理	12	心理及び倫理
藤田 猪太郎	教授・54・38	東大・工・造船	9	図画
諸橋 政範	講師・44・30	新潟師範二部	1	図画
米重 清二	助教授・28・23	東京高師体育	12	体操
池田 廉二	配属将校・45	高小卒・陸軍歩兵中佐	18	教練
本間 侃雄	助教授・47・33	陸軍歩曹長	18	教練
箕輪 平八	講師・45	〃	18	教練
酒井 千尋	助教授・45・29	早大・文・哲学	本年配当ナシ	英語
富田 準市	教授・51・26	プリンストン大学(在研中)		英語

『昭和九年度以降 報告級』第5号、『旧職員名簿』より作成。

新潟高等学校教官の出身大学等が判明する資料は、一時点のみ存在する。昭和10年6月に校長岡田恒輔が文部省専門学務局長宛に提出した「教員ノ担当科目等ニ関スル件」（『昭和九年度以降 報告綴』第5号）がそれである。校長の岡田恒輔は、文部省思想局調査課長から4月に転任してきたばかりの文部官僚である。高山秋月は「先年吉田熊次博士が本省から派遣されて四、五の高校を視察された」（高山：1932，178頁）と記しているが、新潟高校がその一つであった。表2-2は、氏名の他、官職、昭和10年時点と赴任当時の年齢、出身大学・学科、授業時間数、担当科目を示したものである。配属将校1名とお雇い外国人2名を除いた教官32名中、東京帝国大出身者は22名で7割近くを占めていたが、後に数学者として有名になった京都の小堀憲の名前がある。

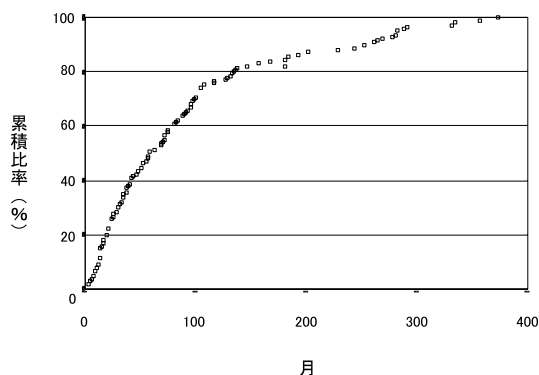
表2-2からわかることは、教員の8割は20歳代後半で採用されていることである。若い学徒が初職として新設の高等学校に赴任していたのである。後でみるように、20代後半の生徒も少なくなかったから、教官といくつも年差がなかったのである。授業時間数を見ると週14から17時間。現在で言えば週7コマから9コマを担当していたことになる。平均して毎日、2時間から3時間の授業であったから若い教官には相当の負担に違いない。

2. 在任期間

ここで『旧職員名簿』を用いて、戦前期に採用された全教官140人について在任期間の累積比率を算出してみよう（巻末付表参照）。図2-2から戦前期に採用された教官の40%は50カ月以下、つまり4年程度の在任期間であったことがわかる。最も頻度の多いのは、2年から3年程度である⁴⁾。これは高等教育の拡張期に若手教官が引き抜かれたこと、戦中期は応召による一時的な不在の穴埋めによるものである。さらに、図2-3は、新潟高校30年間の新任と転退職者数の推移をみたものである。設立当時と旧制最後の昭和24年を別にすれば、一貫して教官の異動が激しかったことがわかる。歴史学者の家永三郎も在任期間の短い一人であった。家永は、昭和16年5月から昭和18年10月までの、28歳から30歳の時に新潟高校で教鞭を執っていた。

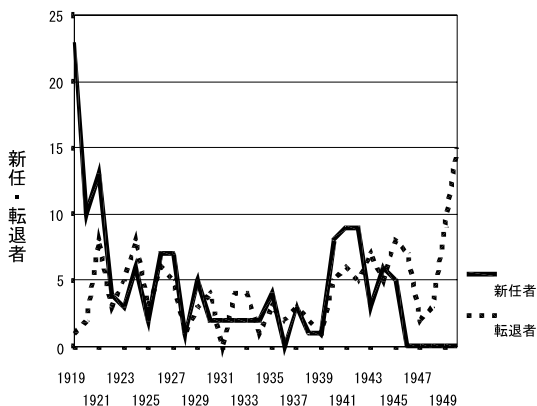
こうして新潟高校の教官組織から推測されることは、新設高等学校では比較的若い、したがって学生と年齢差が近く教師としては未熟な者が教養主義のエージェントとなったこと、そして師弟の絆は自らも高校生活を送り、帝國大学をでた学徒の面目と、その若い教師の間についてシャーデンフロインデの快を味わおうとする高校生との緊張関係によって生まれたといえるのかもしれない。

図 2-2 教官の在職期間：累計比率



注：『旧職員名簿』より作成。1945年以後赴任した者は除外。

図 2-3 新任・退任者数の推移



3. シラバスの統制

ところで、教官の資格は、帝大生への無試験検定＝信認だけで終わらなかった。教官は一学期分の授業案を事前に提出し、校長、教頭、教務課長、主任の検閲を受けなければならなかった（表 2-3 参照）。例えば、大正 8 年開校時第一週の修身担当、岡部龍玄のシラバスをみると、第 1 週は「社会一般の風潮と修養の必要」、第 2 週から第 4 週までは「収容は可能なりや、性悪説」、第 5 週「ギリシャ哲学の性に関する考」、第 6 週「意志は自由なりや」、以下、個人道徳、自由論、調和論、個人道徳、肉体と精神、個人の影響を及ぼす遺伝についての家庭の影響、といった具合である。むろん、こうしたシラバスは教官個人が自由に作成するものではなく、高等学校規定第 5 条から第 18 条まで学科別に要旨が規定されていたから、さしあたりこれに従ったものであった。

しかし、この当時の規定はまだ教授内容まで踏み込んだものではなかったから、教官の裁量があった。ところが、文部省は『高等学校及大学豫科教授要目』を作成するために、

大正11年に各高等学校から学科目別に主任教授会議を召集し、各校の実態調査と教授要目を報告させている。例えば、国語科主任教授会議長の第一高等学校教授杉敏介は、教授要目を実施する事項として、高等学校規定第6条に適当な改正を加えること、各高等学校及び大学豫科の研究用図書及び参考品を充実し閲覧室の設備を完全にすること、国語科教授を大学所在地その他適当な地方に研究のため出張させること、国語科教授を在外研究員として派遣すること、少なくとも三年三回は全国高等学校及び大学豫科教授の打合会を召集すること、国語科教授を増員すること、作文は担任時数中少なくとも一学級3時間の割合をもって参入させること、などを挙げている（『教授要目ニ関スル綴』：大正12年12月26日）。

表2-3 大正8年度学科豫定各週配當表：第一学期第一週

理科1年乙組			
学科	教官	一週時数	教授豫定案
修身	岡部	1	社会一般の風潮と修養の必要
国文	原田	1	連歌毘沙門
漢文	鳥山	2	講話（支那人分ニ関スル講話）以下講話トス時々講話ニ引用スル漢文ノ講読ヲナサシム。
作文	平塚	0.5	
英語	日野月	2	pp. 1-3
英語	乙骨・三上	4	Rippman's Dent's First English Book（発音）
英語	三上	1	Self Culture
独語	横山	2	大正読本附録1頁-12頁
独文作	横山	3	青木氏著小独語教材 第一課第二課
独語	横山	4	独逸クラシック～曲物語ウイルヘルム・テル
独語	高里	4	独逸語入門：発音及綴方
独逸	関	3	Goethes Mignou 1-6
代数	松井	2	順列及び組合せ
立体幾何	松井	2	直線・平面（重線）
植物	真保	2	緒論（生物ト生物・動作ト植物）
鉱物	高一	2	鉱物学：緒論、鉱物通論
法経	十倉	2	国家（国家ノ概念、国家ノ分類）
図画	前田	1	Introduction, Lettering
図画	西垣	1	自在画ニ関スル準備的説話
体操	末松	3	各個教練（不動ノ姿勢、集合解散、敬礼、徒手体操）

この主任教授会議の報告を受けて、文部省は昭和2年から4年にかけて、教授要目を科目別に作成し、その冊子を各校に配布した。昭和10年5月には、吉田熊次や和辻哲郎ら文部省視学委員を高等学校に派遣し、教員担任学科目や要目の実施状況の詳細を報告させている。その視察報告によれば、専門学務局からは「各科目担任教員ハ其ノ担任学科目並之

ニ関連アル科目ノ教科内容ニ付キ充分ノ打合ヲ遂ゲ遺漏ナキ様総合的連絡を計ルベシ。……例ヘバ、哲学ニ於テ東洋思想、仏教等ニ講義ノ及バザルモノアリ國語ニ於テハ教員ノ学的態度ニ進歩ノ跡ヲ認ムル余リニ専門的過ギ高等普通教育ノ主旨ニ添ワザルモノアリ又文科ノ数学及自然科学ノ如キモ亦専門的ニ流レ其ノ概観を与ヘザルノ憾アリ……校長ハ一層授業ノ實際ヲ知悉シテ教員トノ連絡ヲ密ニシ以テ教員ノ統一を計ルベシ。例ヘバ、教員ヨリ校長ニ授業進展表、教材内容ヲ提出セシムル等具体的方法ヲ講ズルヲ適當と認ム」としている。

思想局からは「哲学、修身、論理、審理、法政経済、歴史等ニ於イテ合併授業ガ多イ。…國史、東洋史、西洋史ノ間ニ思想的連絡統一ガナイ。日本ニ於イテ説カレル歴史ハ日本人ノ見タ歴史デナクテハナラヌ。西洋史ノ如キモ西洋人ノ頭デ考エタ西洋人ノ作ツタ西洋史デアッテハナラナイ。…教師ガ自己専門学科ニノミ立テ籠ツテハ教育ノ実ヲ挙ゲルコトハデキナイ。之ガタメ時々教師間相互間ノ研究発表會ノ如キモノヲ開ク必要を認メル」など、戦時版「FD」であった（昭和10年文部省訓令第4号）。

さらに、国家総動員法成立2年後の昭和15年8月に、文部省は各高等学校の校友会を報告団に改組した後、9月に高等学校高等科教授要目に関する件として、数学、物理、化学、植物、動物、鉱物及び地学、図画、自然科学の教授事項及び実施状況並所見を提出させている。その実施状況記入欄には、現行教授要目以外に授けた事項とその理由、また現行教授要目の中で削除または合併した事項とその理由を、教授方法と併せて明記することになっている。また、教授内容への統制のみならず、次のような戦時体制を色濃く反映した「アドミッション・ポリシー」が出される。

「アナタガ今度高等学校ヘノ入学ヲ志サレ本心得書ヲ請求セラレタノハ誠ニソノ志ヤ壮ナリト云ヒツベキデアリマス。ソレイツケテモ此際アナタハ高等学校トハ如何ナル学校デアルカヨクヨク理解シテ入学試験ニ臨マレルコトヲ学校當局ハ希望シテ居リマス。高等学校ハ将来国家ノ重キニ任ズル人物ヲ養成スル学校デアリマス。別ノ言葉デ云ヘバ國土ノ錬成所デアリマス。國土ト申シマストヤヤモスレバ政治家的人物ダケヲ連想イタシマスモノガアリマスガソレハ誤リデス。國民生活ハ極メテ多様デアリマシテ文化的方面、技術的方面其他百般方面ニ於テ國民生活ヲ指導スルモノハ皆國土デアリマス。ソシテ其ノ様ナ人物ニナル素地ヲ作ルノガ高等学校ノ任務ナノデアリマス。アナタハ今日ノ國ガ廣古未曾有ノ大事業ヲ遂行シツアルコトヲヨクゴ存知デショウ。コノ國ノ将来ニハ幾多ノ人物人材ガ必要デス。自ラ企劃シ他ヲ指導シイク人物ガナクテハ到底コノ大事業ノ完成ハ期シ難イノデアリマス。

従来世間ハヨク高等学校カラ大学ヲ通ラナケレバ社會ヘ出テヨイ生活ガデキナイ所謂立身出世ガ望メナイトイフヨウナ自我的功利的ナ心得デ高等学校ヲ志望シタモノモ少ナクアリマセンデシタ。併シ今後ハ其ノヨウナ人ノ入学ハ学校デハオ断リイタシマス。学校ハ今後アナタヲソノヨウナ人物ニ教育鍛鍊スル道場デアリマス。……以上述ベタトコロヲ充分了解シ、

ソノ心構ニナツテカラ本校入学ヲ志願スベキデアルコトヲ申傳ヘタイノデアリマス。」(『昭和14年度 新潟高校入学志願者ニ関スル綴』「入学志願者心得」)

こうして高等学校のカリキュラムは、ミリタリゼーションの進行とともに、教授要目の策定、その実態調査、文部省選定教科書など官僚的統制によって、「高等普通教育」の標準化が進行していく。教官の脱専門職化の進行と学校組織としてきわめてタイトな構造がつくりだされてきたのである。表2-4は、家永三郎の赴任当時(28歳)の授業予定表である。定説的な日本史教授要目をそのまま写したものであった。家永は昭和18年10月、帝國学士院に転出し、19年6月に東京高等師範学校学校教授として迎えられている。家永は、昭和25年に同窓会誌に次のような一文を寄せている。

「私が高校の教師になって、始めて教壇にたった時相見したのは、諸君と一期前との諸君であった。…思えば、諸君の新潟高校における三年間は、日本の学生生活史上、実に重要な歴史的意義を帯びたものであったと言わねばならない。…戦争の激化と相次ぐ悪条件の累積のため高校生活はめちゃくちゃにされ、あまつさえ学制改革が行われ、旧制高校の歴史は終焉を告げたのである。その意義深い時期を諸君とともに過ごすことのできた私はその点で誠に幸福であったと言わねばならない。」(新潟高等学校22文甲クラス会：1950、12頁)

表2-4 昭和16年度第三学期 文科第二学年甲乙類 担任教官(家永三郎)

週	時数	日本史学科授業予定表	同上学科授業実施状況
1	2	室町時代	室町時代
2	2	同	同
3	2	安土桃山時代	安土桃山時代
4	2	同	同
5	2	江戸時代ノ政治及ビ社会	江戸時代ノ政治及ビ社会
文科第三学年甲乙類			
1	2	帝國憲法ト教育勅語	同
2	2	国威ノ宣揚	国威ノ宣揚
3	2	經濟生活ノ發展 明治時代ノ学問・文藝	經濟生活ノ發展 明治時代ノ学問・文藝
4	2	明治天皇 大正時代 最近ノ情勢	明治天皇 大正時代 最近ノ情勢
5	2	国史通観	国史通観

出典：「昭和一六年度第三學期授業進度豫定並授業実施表」より転載

すでに、初代校長八田三喜は、生徒の右傾化と左傾化の板挟みで傷つき、昭和7年3月に13年間の在職をもって自ら身を引いていた。その後の校長の在職期間は、平均2年程度であった。その八田が新潟高校の一室を借りて書記を使って書き上げたのが、『入學から卒業まで計へて見た高等學校生徒の學業統計』（1934年）である。成績データは、大正8年から昭和2年までの入学者1,299名である。中学の成績と高校入学後の成績の関係を丹念にグラフで追っている。

「全國で最も小サイ高等学校ノ九カ年ノ統計デアッテ、頗ル不足ヲ感じ、セメテ、コノ十倍ヲトノ憾ハ切デアルガ、今ハ之ヲ得難イノヲ何トモデキヌ。」（八田：1934、45頁）

この10倍の生徒数を送り出すには至らなかったが、次章では最後の第30回生まで入学した5,096名について、彼らの社会的出自、内部選抜、そして進学・就職を探ってみよう。

【注】

- 1) 大正8年の新潟高校の経常費は、政府支出金が33,090円、授業料など諸収入が8,562円で、計41,652円であった（「開校十周年記念一覽」1929、6頁）。
- 2) 高校獲得運動は大正8年に実を結ぶが、昭和22年、新潟医科大学を中心に北日本総合大学誘致運動が盛り上がる。今回は、単科大学の県立移管のうわさと、金沢の北陸総合大学設置決定に刺激されてのことであった（新潟日報：1948年1月7日）。竹内のいう日本型選抜＝「欠乏神話」説の大学版である（Takeuchi：1991）。北日本総合大学設置運動の特色は、政界有力者ではなく、医学部若手教職員が中心となって、メディアを通じ、自治体や県職員組合など一般県民の輿論の喚起を図ろうとしたことであった。例えば、北日本総合大学期生同盟会教育部は『青年教養講座』（全10巻）を刊行したが、第1巻によれば執筆者の出前講座を計画していた。
- 3) 八田三喜の経歴については、八田三喜先生遺稿集刊行会（1954）及び高橋（1992、59-66頁）参照。
- 4) 教官（教授）の移動先を旧制に限って多い順にみると、高等学校が30名（内、ナンバースクールが11人、地方官立高等学校が12人、私立高等学校が7人）、帝國大學が5人、高等師範學校が2人、新潟医科大が2人、私立大学2名であった。教官のみならず校長の在職年数も短かった。初代校長の八田三喜が13年で最長であったが、後の8人の校長在職年数は平均2年であった。退職者を除く校長の移動先は、岡上梁が広島高等学校校長、岡田恒輔が第七高等学校造士館長、川瀬光順が旅順高等学校長、松岡慎一郎が姫路高等学校長、最後の校長、松井正夫は新潟大学理学部長であった（巻末付表参照）。

第3章 内部選抜と進学・就職・地域移動

中学入試、高校入試と二つの高いハードルをクリアした生徒を待ち構えるのは、帝國大学への庇護移動と高等普通教育のはずである。実際、高等学校の入学定員だけみれば帝國大学と比べて600人から800人ほど少なかったから、受験勉強から解放されてしかるべきであった。ところが、高校生の大半が進学の第一希望としたのは、帝國大学の定員の半数を占めていた東京帝國大学である。その志願倍率は上昇しつづけ、大正11年の1.3倍から昭和10年には2倍になったから、東京帝大への進学は約束されたものではなくなった。卒業生の半数はセカンド・チャンスの学部に移るか、白線浪人になるか、とりあえず私立大学に進学した。高等学校生徒の心性を支配していたのは、国家的指導者としての自己顕示欲と教養人としての自己抑制であろうが、前者の矜持はすでに保証されていなかったのである。

実際、新潟高校の第一回卒業生がでる大正11年は、医専から昇格した新潟医科大学が第一回生の募集を始める年であるが、新潟高等学校理科から入学したのは、理科51名中11人にすぎなかった。ある佐渡出身の1回生は、コンパで次のように唄った。「新潟医科大はそりゃやばよ。銀の徽章に二本すじ。末は博士か大臣か、国会議員か、たのもしや」（新潟高等学校六花会記念事業事務局：1983，30頁）。

しかし、この1回生の気安さと自己顕示欲は、長く続かなかった。後発の入学生を待ち構えていたのは、必ずしも一握りの青年に許された特権的な空間ではなかった。週32時間のほとんどが必修授業、1週間にわたる年2回の試験期間、そして厳しい進級判定と進学準備であった。高等普通教育の一端を担うはずの第二外国語（ドイツ語）は、大学入試科目でないからエスケープの対象になり、ドイツ語教師は疎んじられた。鈍重の弊がないでもないと言われる新潟県出身生徒で半数を満たしていた新潟高校でも、昭和初期には思想界の動向に動かされて左傾生徒の問題が深刻になり除籍される者も現れるが、それはわずかの生徒である（八田：1934，44頁）。マルクス、エンゲルスとは同一人物の姓名に違いないと思こんでいたものが、大方であったという（新潟高等学校清和寮誌刊行委員会：1991，14頁）。

高校生活を広く形容するものに、ロマンチズム、バーバリズム、教養主義、籠城主義、左傾化などがある。しかし、高校生活、とくに後発の高等学校にもっとも持続的な影響を及ぼしたのはメリトクラシーであり、徹底した個人の成績管理である。新設の高等学校の評価は、東京帝大への進学者数で決まる。成績の振るわない生徒の保護者は、容赦のなく呼び出された。メリトクラシーは、高等学校を支配した集団自治や共同生活（「馬鹿になれ!!」）と対極にあるから、旧制高等学校研究では好んで取り上げられることはなかった。

それでは、高校生活のなかで誰が高いパフォーマンスを示し、誰が淘汰されたのか、高等学校への入学は階層と学力の腕力勝負で決定されたが、入学後の進級、中途退学、完全卒業、そして進学先は、どの程度まで、階層や成績の力によるものであろうか。

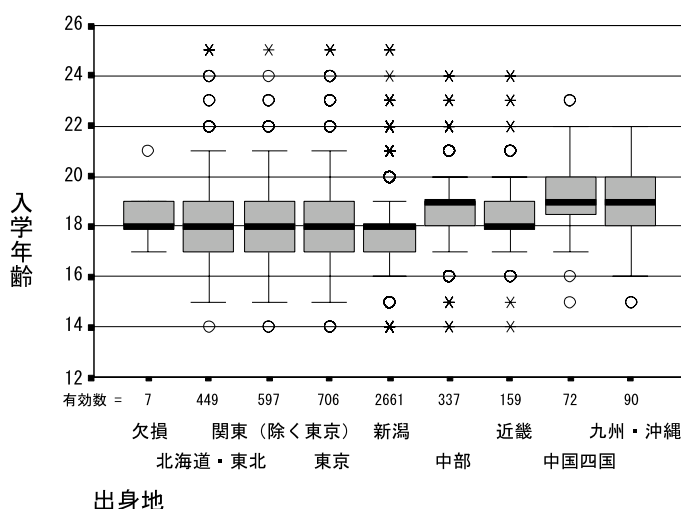
中等教育レベルで内部選抜の問題を扱った先行研究としては、アメリカのフィラデルフィア中央ハイスクールや日本の鶴岡中学校の事例がある。ここでは、卒業については出身階層の影響は見られないことが明らかにされている（Labaree：1988，寺崎・吉田：2000）。本章では、第1節で内部選抜の実態に接近し、第2節では進路分化のメカニズムを探り、そして第3節では、本人40歳職業・居住地と親の職業や出身地域との関係をみてみたい。社会的出自、内部選抜、そして進路の分析から、大正期に新潟に設立された高等学校利用層の全貌を明らかにしてみよう。用いるデータは、『生徒學籍簿』をベースに、『入学者ニ関スル綴』、『除籍者名簿』、『性行調査表』、『成績表』、『立花会名簿』、『卒業生名簿』から作成した5,096名の個票データである。むろん、すべての生徒についてデータ・セットが揃っているのではなく、年度によって記載に精粗がある。可能な限り収集された個票データから、高校生活のメリトクラティックな側面に光を当ててみたい。

第1節 メリトクラシーのなかの生活

1. 入学年齢

新潟高等学校へ何歳で入学したのか。年齢は、中学時の学歴とどの程度重なっているのか。まず、図3-1の箱ヒゲ図によって、全入学者の年齢分布を出身中学校の地域別に概観しておこう。図3-1から、入学年齢に大きなバラツキのあることがわかる。この年齢のばらつきにみる外部効率の低さが、高等学校の特徴であり、戦前期学制改革の根幹にあった¹⁾。それでも地域別にみると、地元新潟県出身者の入学年齢のバラツキが比較的小さく、地元新潟県勢にとっては有利であった。他方、県外組の入学年齢は高く、とくに中国四国や九州出身者の過半数は18歳から20歳であった。

図3-1 入学者の年齢分布



ここで、年齢と学歴の関係を表3-1でみておこう。昭和20年入学者以後、中学校は四年短縮になったから、昭和19年までの学歴と入学年齢をみておこう。表3-1によって、高校入学時の年齢と学歴の間には、著しいばらつきのあることがわかる。学歴別にみると、中学卒業者の入学年齢のばらつきは大きく、入学前に中学浪人か高校浪人を繰り返していたことがわかる。また、四年修了の場合、16歳入学が可能になるが、それは四修全体の21%にすぎない。現役四修組が17歳で一年次を迎えるとしても、残り22.7%は旧四修である。とくに、開校時当初には高齢一年生が少なくなかった。19歳以上の分布を出身中学別にみると、新潟県内出身者の30%、東京都出身の48.6%、そして新潟と東京以外では60%であった。大正8年の開講式でなされた八田三喜の訓辞、「生徒諸君、諸子は700名より選抜されたる160名である。…」は卒業生の集合的記憶になったが、この訓辞を聞いていた一回生の67%は18歳を越えていた。再々受験組が、セカンド・チャンスとして地方の新設高等学校に押し寄せていたのである。

表3-1 新潟高等学校の入学年齢と学歴 単位%

	16歳以下	17歳	18歳	19歳	20歳以上	N
中学卒業	0	16.2	42.7	25.8	15.4	3,296
四年修了	21.3	55.9	13.2	4.6	4.9	735

注：昭和19年まで。検定はのぞく。

2. 進級と学歴

進級の基準は戦時体制には内規によって学力重視から勤惰重視に修正・緩和されるが、制度上は同一学年で2回進級できないと退学となる厳しいものであった²⁾。そして、進級には試験の得点のみならず、平常点が加味されていた。新潟高校に物理教師として20年在職した坪田弘は、次のように回想している。

「会議で気の重かったのは進級会議であった。規則や不文律（例えば、50点台は2つまでとか、40点台は一つとか）のために、原級にとどまる者、退学になる者が毎年かなりの数あった。学級主任となるといろいろ理屈や情状酌量を縷々述べて奮闘した。「…暗夜断崖に立つ運命の小車を誰が突き落とすことができましょうか…」と若い同僚の名文句に感心したこともあった。」（新潟高等学校六花会編：1983、226頁）

新潟高等学校に志願した中学生の学歴と入学後の進級・卒業状況の関係からみておこう。第1章で課題として残しておいた「四修」効果の一面をみることになる。表3-2は、八田が作成した入学者の学歴別統計である。ここには大正8年から昭和2年までの9年間の中学校四年修了、中学校卒業、中学旧卒業、そして旧四年修了者等の合格率と入学後の

内部選抜の状況が文科・理科別に集計されている。昭和2年までの入学者に限ったのは、昭和3年以後の入学選抜試験では、中学の成績と併せ考査したからである（八田：1934，2頁）。文科・理科をまとめて全志願者の学歴分布を見ると，30%が四年修了，34%が中学卒業，32%が中学旧卒業で，1：1：1の分布となる。他方，合格者の分布は25%，37%，37%となって，四年修了の合格率が低くなる。合格率を学歴別にみると，四年修了は中学卒業と比べて6%程度低いことがわかる。

表3-2 大正8年より昭和2年までの入学者学歴別統計：文理別

	文 科					
	中学四修	中学卒業	中学旧卒業	①旧四修	②中等諸学校	③学力検定
受 験 者 数	823	1,023	1,082	(①+②+③=143)		
合 格 率	16.6	22.2	24.6	19.6		
入 学 者 数	136	221	260	25	4	9
完全卒業率	83.8	76.9	68.5	52	100	66.7
落第卒業率	8.1	11.8	16.5	20	0	0
半途退学率	8.1	11.3	15	28	0	0
	理 科					
	中学四修	中学卒業	中学旧卒業	①旧四修	②中等諸学校	③学力検定
受 験 者 数	1,289	1,317	1,152	(①+②+③=113)		
合 格 率	13.9	18.9	17.7	11.5		
入 学 者 数	179	245	202	14	0	4
完全卒業率	76	68.2	58.4	35.7	0	50
落第卒業率	13.4	17.5	23.8	28.6	0	25
半途退学率	10.6	14.3	17.8	35.7	0	25

注：『昭和8年度 入學志願者ニ関スル綴』より転載（八田作成）

選抜試験の成績のみによる入学者。入学者は合格者の内，入学手続きをした者。

完全卒業率，落第卒業率，半途退学率は，入学者数を100とした比率。

ところが，入学後は四年修了者が巻き返す。完全卒業率をみると，四年修了者は文科で84%，理科で76%が無傷で卒業するとき，現役中学入学者は文科で77%，理科で68%と低くなる。半途退学率（除籍者率）をみると，四年修了者のほうが10%程度低くなり，四修が秀才の代名詞としていわれる理由はある。しかし，入学者数は少ないが，旧四年修了者には危うさがある。旧四年修了者の場合，完全卒業率は学歴別にみてもっとも低く，したがって落第や半途退学に遭う可能性が強いといえる。要するに「四修＝秀才」は，現役に限った話であって，浪人した場合は淘汰される傾向が強かったといえる。また，文科と理科を比較すると，教科の負担の大きい理科で格段の努力と時間を要したことがわかる（大室：1947，127頁）。

3. 出身階層・理科と文科・卒業・中途退学

新潟高等学校入学者の出身階層の分布を父兄職業欄からみておこう。サンプル数は、全入学者数5,096人から「記載なし」の358人を除いた4,738人である。最も多い父兄職業は、「商工自営業」995名（21.0%）である。商業都市に立地する新潟高等学校の特徴が、ここに現れている。次いで、「会社員・銀行員」が819人で17.3%、「農林水産業」が623名（13.1%）、「官公吏」493人（10.4%）、「医師・歯科医」が435人（9.2%）、そして「無職」の334人（7%）となる。これら6つのカテゴリーで全体の80%近くを占める。表3-3が、親の職業の推移を、「新中間組織人」、「新中間専門人」、「旧中産階層」、「その他」の4カテゴリーに区分し、入学年別にみたものである³⁾。新潟高等学校の場合、新中間組織人と旧中産階層とで生徒の8割近くを占めていたが、企業資本主義の勃興によって自営層からサラリーマンという趨勢をみることができる。

ところで、昭和13年に文部省視学官新潟高校視察に際して、校長川瀬光順が提出した「新潟高等学校教育概要」では、生徒の家庭状況を次のように報告している。「生徒家庭ハ本縣ニ在ルモノ最モ多ク、総数ノ約二分の一ニシテ東京附近之次ギ其他全國ニ散布裾ス。ソノ職業別ハ官公吏六十六、銀行会社員六十二、商業五十一、農業四十一、医師三十九、無職三十、教職員二十二、弁護士九、僧侶八、軍人七、其他二三名ニシテ概ネ中産階級以上ナリ。但シ、學資ニ窮する者二十数名アリ。」（『昭和十一年以降 報告綴』）。つまり、総数358人中、44%が新中間組織人であった。

表3-3 新潟高等学校生徒の親の職種の推移（%）

	1919~28	1929~38	1939~	N
新中間組織人	28.4	35.8	45.1	38.2
新中間専門人	11.8	17	13.3	13.8
旧中産階層	48	36.8	31.9	37.5
その他	11.8	10.5	9.7	10.4
人数	1,276	1,215	2,247	4,738

注：職業分類で「記載なし」は欠損値。以下の表も同様。

それではこうした父兄の職業分布は、全国の産業人口のどの程度を代表しているのか、選抜度指数によって示してみよう。選択した職種は、農林水産業と公務・自由業である。公務・自由業の同定は容易ではないが、さしあたり「新中間組織人」から経営者、管理職も含む会社員と銀行員を除外した値と「新中間専門人」を加えた値を用いる。表3-4が、その結果である。農林水産については、比較のために一高のデータを掲載している（保田・薄葉・竹内：1999）。設立当初は職業欄の記載がないケースが少なくなく、趨勢が一貫していないところがあるが、農林水産業は、1922（大正11年）から1940（昭和15年）までの

減少傾向と戦中期からの農業回帰を読みとることができる。一高と比べると、新潟高等学校の父兄の場合、農林水産業の代表性は2倍から3倍程度が高く、地元新潟出身者が過半数を超える新潟高校のローカル性が現れているものとみることができる。しかし、昭和13年の新潟県内中学校の選抜度指数と比較すると、農林業業がさらに低く、公務・自由業は5倍から7倍も代表性が強まっていることがわかる（表1-6参照）。

表3-4 新潟高校生徒の選抜度指数：農林水産と公務・自由業

入学年度	農林水産		公務 自由	入学年度	農林水産		公務 自由
	新高	(一高)			新高	(一高)	
1922	0.45	0.24	5.6	1936	0.12		6.3
23	0.37	0.24	5.2	37	0.16	0.1	6.2
24	0.29	0.14	6	38	0.2	0.05	6.3
25	0.52	0.15	4.6	39	0.13		4.2
26	0.46	0.18	6.6	40	0.11		5.1
27	0.38	0.19	5	41	0.12		4.2
28	0.46		4.5	42	0.3		5.1
29	0.44		5.5	43	0.18		3.9
30	0.32	0.15	4.9	44	0.28		3.4
31	0.35	0.15	4.6	45	0.19		3.5
32	0.33		5.5	46	0.24		3.5
33	0.14	0.11	7	47	0.23		3.7
34	0.13	0.13	6.3	48	0.14		4.7
35	0.17	0.07	7.1				

注：一高は、保田・薄葉・竹内（1999：53頁）。選抜度指数のベースは、山田編（1957）。

さて、このような職業カテゴリーによって、入学時の理科と文科の所属の選好に違いがあるのかみておこう。理科と文科の所属は、進路分化の初めと同時に終わりを示している。表3-5に示したように、理科に所属する傾向が強いのは、新中間専門人である。新中間専門人は、父兄全体の14%にすぎないが、その71.8%が子弟を理科に所属させている。この階層のみ、医師やエンジニアなど、高度に専門的な職業に就くことを予期した選択であるといえる。新潟県出身者の62.8%が理科に所属する事実と重ね合わせると、新潟出身者には志願する段階で新潟医科大学への進学を予定していたものが少なくなかったということである。

表3-5 父兄の出身階層と理科・文科の選好（%）

	文 科	理 科
新中間組織人	43.4	56.6
新中間専門人	28.2	71.8
旧中産階層	47.3	52.7
そ の 他	48.3	51.7
N	2,050(43.3)	2,687(56.7)

次いで、表3-6が、階層と卒業率の関係をみたものである。これによると、落第経験が一度もなく卒業する割合は、全期間で見ると出身階層によって差があるとはいえない。入学選抜で階層と学力がふるいにかけているからである。ただし、設立後の10年間は、「新中間専門人」と「その他」で落第する生徒が多くなっていたことがわかる。

一つの理由は「新中間専門人」については、負担の大きい理科に所属する者の割合が高いからである。文科では「1919-28年」の間は階層差が有意になっていない。いま一つ理由は、先に触れたように昭和2年まで高等学校では入試選抜だけで合否を判定していたことである。昭和3年以後は、選抜方法が変わり、中学時代の成績（つまり、生活態度も含まれる）も考査に加えていたので安定した学生を確保したといえる。

実際、昭和2年までと3年以後を区分すると同様の結果が現れる。入試選抜試験だけの危うさが、「その他」の階層に現れたとみることができる。さらに、1939年以後の戦中期以後は、進級規定が内規によって甘くなること、また修学年限の短縮により、完全卒業率が90%に達していることがわかる。この入試選抜の問題は、中途退学の場合、いっそう鮮明になる。ここで中途退学者とは、除籍事由から病気・死亡、転科・転学、学年消滅を除いた数値である⁴⁾。表3-7から、1919年から1928年の間に中途退学者が多いこと、それが「その他」の階層で著しく高くなっていることがわかる。「その他」のカテゴリーには、芸術・著述業、宗教家・僧侶、無職が含まれるが、この層には除籍事由のなかで最も多い「家事都合」(41.9%)において、メリトクラシーの原理を抑制する帰属的な要因が強かったといえる。

表3-6 新潟高等学校出身階層別に見た完全卒業率の推移

	1919~28		1929~38		1939~		全体
	完全卒業率	N	完全卒業率	N	完全卒業率	N	
新中間組織人	75.4	337	79.5	420	89.9	889	84.3
新中間専門人	64.1	140	77.7	197	88	258	79.7
旧中産階層	76.7	567	79.4	428	89.7	632	82.5
その他	67.7	124	86.9	122	89.4	199	82.7
有意水準	p<5%		n.s		n.s		n.s

表3-7 新潟高等学校出身階層別に見た中途退学者の推移

	1919~28		1929~38		1939~		全体
	中途退学率	N	中途退学率	N	中途退学率	N	
新中間組織人	10.7	336	6	416	1.9	981	4.6
新中間専門人	21	140	3.6	194	1.7	292	5.3
旧中産階級	10.8	575	7	429	2	698	6.2
その他	24.8	129	8.1	124	5.3	209	11.5
有意水準	p<0.1%		n.s..		n.s.		p<0.1%

4. 中学の成績と進級・中途退学

学籍簿に記載される中学時の席次から、出身中学と席次の関係のみをみておきたい（表3-8参照）。用いる指標は、PR値である（ $100 \times (1 - (\text{席次} + 0.5) / \text{母数})$ ）。これによって、中学の席次は出身地によって著しく異なることがわかる。すなわち、席次上位20%を目安にすると、新潟県出身者は全体の67.8%、東京は38.4%、そしてその他の出身者が45%となって、高校所在地にある地元の中学から秀才が進学してきたことがわかる。ちなみに、東京府出身者について府立中学と私立中学を比較すると、府立中学では成績中程度の生徒が、後発の私立中学では上位者が新潟高校など地方名高等学校に流れていたのである。

表3-8 新潟高等学校生徒の中学席次PR値と出身中学

上位	新潟県	東京府	その他	東京府立	東京私立
20%未満	67.8	38.4	45	21.8	55.5
20~40%	20.6	25.6	27.1	28	22.7
40~60%	7.6	18.4	16.4	24.1	12.9
60~80%	2.7	12	7.6	17.6	6.3
80~100%	1.3	5.4	3.9	8.2	2.7
N	1,858	515	1,234	257	256

表3-9が、中学の席次PR値と内部選抜の関係をみたものである。表より、中学時代の席次が高い者ほど、完全卒業率が高く、落第もしくは中途退学する傾向が少なくなっていることがわかる。また、結果は示さないが、昭和2年までの入試だけの選抜方法と昭和3年以後の中学の席次を含めて考査したデータを比較すると、中学の成績を含めた考査で、完全卒業率が5%程度高く、落第・中途退学する割合が低くなって内部効率が高まっていたことがわかる。

表3-9 新潟高等学校生徒の中学席次PR値と進級・中途退学

	上位20%	20~40	40~60	60~80	80~100
完全卒業率	86	75.2	65.4	57.5	34.2
落第卒業率	10.6	18.2	26	31.5	44.7
中途退学率	3.3	6.7	8.5	11	21.2
N	1,998	867	457	219	114

以上の内部選抜に及ぼす諸要因の効果を、多変量解析で検討してみよう。表3-10は、完全卒業の有無について、入学者選抜方法が変わった昭和2年までと以後を区分したロジスティック回帰分析の結果を示したものである。いずれの時期においても、出身階層は完全卒業の有無に影響は及ぼしていない。高等学校での厳格な成績基準は、特定の階層の恣意性を受けつけない。変数の効果を順にみると、「四修」は入試選抜と中学時の成績を考査した後期で有意である。入試選抜だけで合否を判定していた前期では、「四修」の優秀

さは見えにくかった。

二つの時期を通じて、完全卒業に一貫した影響を及ぼすのは、理科所属、中学時席次PR値、そして在学中の席次と勤惰状況である。授業負担の大きい理科が文科よりも比較的落第しやすかった。しかも、理科が「ドツペリ」する確率は、勤惰状況を一定にすると後期で大きくなる。教科目の負担に加えて「教育ニ関スル戦時非常措置方策」により増加する理科生徒に対する成績基準が厳しくなったからである。

表3-10 完全卒業のロジスティック回帰分析

	1919-1927	1928-
〈出身階層〉		
新中間組織人		
新中間専門人		
旧中間層		
〈中学の学歴・席次〉		
中学卒業		
四年修了		.770*
中学席次	-.012**	-.015**
〈所 属〉		
理科	-.832***	-1.009***
〈成績と勤惰〉		
高校一年次席次	-.058***	-.032*
高校二年次席次	-.051***	-.037*
一年次欠席数	-.025**	-.037**
二年次欠席数	-.033***	-.055***
三年次欠席数		
Nagelkerke R 二乗	.339	.280
N	920	679

注：カテゴリカル変数の基準は、階層は「その他」、学歴は「旧卒業」
 入学時の年齢は「16歳」。手法はステップワイズ。席次はPR値換算。

次いで、中学時の席次は、引き続き高校での完全卒業確率を予測する。符号条件は値の小さい上位を基準としているので逆に読む必要がある。中学の席次のみならず、在学中の席次が上位ほど、そして欠席数が少ないものほど完全卒業する確率が高くなる。興味深いのは、席次と欠席数の効果の大きさが前期と後期とで逆転していることである。戦中期に進級基準が内規によって緩和され、学力から平常点に移行するが、そのことがここに現れている。

このように高校生活を無事クリアする者は、中学次の成績上位者で、入学後も良好な成績を維持し、さらに欠席回数の少ない優等生である。特定の階層集団が完全卒業に有利に働くことはない。平凡な結果だが、旧制高等学校の内部では階層の再生産ではなく、近代社会を担う組織人や専門職人を養成するためのイデオロギー＝メリトクラシーが厳格に働いていたのである。高校生活を「知のカタルシス」（寺崎：1979, 1993）や「液体のよ

うになる瞬間」(遠山：1977)と相反した形容をするのは、こうした厳格なメリトクラシーに対する離反と適応をみていたからであろう。

それでは、中途退学はどうであろうか。表3-11がその結果である。まず、出身階層については、モデル1をみると「その他」に分類される職業カテゴリーに中途退学する傾向があり、この結果は表3-7と整合的であるが、モデル2に示したように、入学コーホートをモデルに投入すると有意ではなくなる。出身階層の差異は、設立当初「1919-1928」に限った一時的なものであったといえる。しかし、平常点を加味した進級内規と年限短縮により、1939年以降の入学コーホートの中途退学確率は、「1919-1928」入学コーホートよりも8分の1まで小さくなる。モデル3では「落第経験」を投入したが、モデルは当然改善される。在学中の落第の蓄積が、中途退学に至った。また、中学の学歴をみると、旧卒に比べて中学卒業生で中途退学確率が高く、四年修了は中途退学しにくかったことがわかる。

表3-11 新潟高等学校中途退学確率のロジスティック回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3
〈出身階層〉			
新中間組織人	- .407*	- .078	.431
新中間専門人	- .440+	- .156	.089
旧中間層	- .162	- .108	.115
〈中学学歴・席次〉			
中学卒業	2.528***	2.351***	2.385***
四年修了	-2.328***	-2.707***	-3.868***
中学席次PR値	.028***	.024***	.010*
〈入学年コーホート〉			
1929~1938		- .891***	- 1.288***
1939~		-2.041***	- 1.965***
落第経験			4.033***
Nagelkerke R 二乗	.404	.449	.609
N	3,675	3,675	3,531

注：入学コーホートの基準は、「1919-1928」。

以上要するに、高等学校は壁の外では階層と学力によって遮断されるが、壁の内側では学力と勤惰によって進級が決定されていたといつてよい。四年修了者は、学力と勤惰を代表していた。出身階層と成績の関係は、社会的選抜の行われる以前の尋常小学校でみられた現象であって、中学と高校入学試験の選抜をクリアした者に高校内部で出身階層と成績の関係を問うことは意味がないのかもしれない。もし、高等学校に身分集団間の差異がみられたとすれば、それは大学で専攻する基礎科目の勉強に追われた理科生徒と、一般教養のために科せられる科目が多い、それゆえ自由を満喫した文科生徒の間にあったといえるのかもしれない。それでは、このような厳しい内部選抜をクリアした生徒は、どこの大学

に進学し、卒業したのであろうか。その際、帰属的要因や業績主義はどの程度影響を及ぼしたのか。

第2節 進路分化のメカニズム

1. 「仮面浪人」

表3-12と表3-13が、中途退学者を除いた、高等学校卒業直後に進学した大学と最終的に卒業した大学について文科と理科別に示したものである⁵⁾。「文部省年報」に記載されるのは、当該年度卒業者の進学状況、つまり進学大学である。しかし、進学大学と卒業大学の値が一致しないものは、全体の21%にあたる。自動的に帝國大学に進学できたわけではなかった。第一志望の偏りから、とりあえず第二志望の大学に入学した後、他大学に再入学した者である。私立大学が、そうした再受験組の仮の進学先となった。とくに、1929-1938年入学コーホートでは専修大学に進学したものは41名にのぼった。私立大学に中途退学者が多いのは、こうした「仮面浪人」の存在があった。

表3-12 新潟高等学校 文科卒業生の進路

入学年度	進学大学			卒業大学		
	1919~28	1929~38	1939~	1919~28	1929~38	1939~
東京帝大	362	265	268	364	285	325
%	57.4	47.4	33.3	57.6	51	40.3
京都帝大	185	168	126	188	176	147
東北帝大	41	47	87	41	54	105
九州帝大	3	3	8	4	4	6
北海道帝大			5		1	7
名古屋帝大		1	3		1	12
帝國大計(%)	93.7	86.6	61.7	94.6	93.2	74.7
一橋・東産大			6			9
神商大	4	7	2	3	7	2
東京文理大	1		2	1		2
東京教育大			2			2
金沢医大		5	3		5	4
千葉医大	1			1		1
熊本医大					1	
満州医大	1			1		
新潟医大	8	14	41	9	18	77
新制新潟大			49			
東京外国大			1			1
東京都立大			1			1
私立大学他	16	43	20	3	1	42
進学せず・不明	9	6	182	6	4	61
中途退学・除籍				10	2	2
N	631	559	806	631	559	806

注：私立大学他：慈恵医大、慶応大、日本大、中央大、専修大、法政大、駒沢大、早稲田大、日本女子大学習院大、上智大、東京神学大、関西大、同志社大、東京歯科大、東京盲学校師範部

まず、文科の進学大学の推移をみると、全期間を通じて生徒の大半は帝國大学に進学していた。しかし、戦間期から戦中期にかけて帝大進学者は減少する。東京帝国大学は57.4%から33.4%に、帝國大学全体では93.7%から62%まで減少する。

もっとも、卒業者についてみると7割は帝大を卒業したのである。大きな変化は、戦中期における文科系定員の削減と理工系拡充政策によって、文科から新潟医科大学に進学・卒業するものが増加したことである。そして、戦後の学制改革の影響が文科生徒の進路に現れた。昭和23年の新潟高等学校第30回の入学者は一年修了者として退学させられ自動的に新制大学に進めることになっていた。試験の結果、50%が新制新潟大学に編入したが、卒業した者は一人もいなかった。野坂昭如が自伝小説『行き暮れて雪』で描いた主人公、悠二（野坂）もその一人であった。旧制最後の進学チャンスを逃した悠二は、新潟大学文理学部教養課程（旧新潟新発田師範）に回されたが、大学入学に喜ぶ師範学校生と折り合わず、早稲田大に転学している（野坂：1984）。

理科の生徒はどうだろうか。表3-13に示されるように、理科の進学先は、帝國大学と官立大學が大半を占めた。その官立大學のなかで最も多いのは、新潟医科大学である。理科では1938年（昭和13）まで卒業生の半数近くが新潟医科大学に進学していた。1931年（昭和6）には、6割が新潟医科大学に進学していた。ところで、官立高等学校理科生徒の大増員計画が始まる2年前の1940年（昭和15）には、70人前後の理科入学者が一挙に120名に増加し、42年には167名、44年には187名、そして45年には233名のピークに達する。その多くは就職・進学統制のもと、確実に就職できる帝國大学工学部を目指したから、新潟医科大学への進学率は40%から13.8%まで急減した。昇格当時の新潟医科大学は、旧帝大志願者の偏りを緩和したが、戦時体制下では入学者が大幅減に転じるなど政策の動向に翻弄されたのであった。

それでは、誰が帝國大学に進学し、新潟医科大学に留まったのであろうか。以下、メリトクラティックな要因として成績、帰属的要因として出身中学の所在地、父兄の職業、そして兄弟順位との関係から順にみていこう。

表3-13 新潟高等学校 理科卒業生の進路

入学年度	進学大学			卒業大学		
	1919~28	1929~38	1939~	1919~28	1929~38	1939~
東京帝大	156	156	392	162	172	440
%	25.6	26.6	27.5	26.7	29.3	30.6
京都帝大	64	56	92	61	61	105
東北帝大	47	21	152	45	26	174
九州帝大	15	4	3	16	5	3
北海道帝大	3	3	18	2	2	25
大阪帝大		14	12		19	16
名古屋帝大		6	30		7	42
帝國大計(%)	46.7	44.2	48.6	46.9	49.7	56
東工大	1	4	84	2	4	102
神戸商大			1			2
東京文理大	1		2			3
東京教育大			1			3
金沢医大	4			5		
千葉医大	16	19	47	17	20	45
岡山医大	2	5		2	5	
熊本医大		2			3	
長崎医大		1	1	1	1	
前橋医大			3			4
新潟医大	271	246	198	279	254	207
(%)	44.4	41.9	13.8	45.9	43.3	14.4
名古屋医科大				1	1	
新制新潟大			90			135
その他国立大計			7			18
私立大学計	24	44	19	9	3	43
進学せず・不明	4	5	286	5	3	70
半途退学・除籍				3	1	1
N	609	586	1438	610	587	1438

注：その他国立大は、横浜国大、群馬大、弘前大、金沢大、宇都宮大、東京医歯大、信州大、千葉大、大阪市医大

私立大学他：慈恵医大、東洋大、中央大、明治大、立命館、専修大、法政大、早稲田大、学習院大、東京物理・理科大、明治学院大、同志社大、青山学院大、立教大、東京高等歯科医学院、東京農大、明治薬科大、京都薬科、東京電気大、工学院大、東京歯科大、通信官吏練習所

2. 席次と進路

表3-14は、東京帝大、京都帝大、新潟医科大学について、高校3年次の席次をパーセントタイトル順位に換算した値で示したものである。例えば、行和でみると、東京帝大を卒業した1,603名の32.6%が高校3年次の席次が上位20%に入っていたが、席次が低くなるほど減少する。列和でみれば、高校3年次の席次が上位20%で卒業した840名の内、実に62.1%が東京帝大に進学していたことを示している。東京帝大を頂点とした著しい階層構造が形成されていたことがわかる。もっとも、高校3年次の席次が低くとも東京帝大に進学する学生もいることは表に示される通りであるが、席次の上位20%以内とそれ以外とで

進路が分化していたといえる。

表 3-14 高校3年次の席次と卒業大学の関係

	上位20%	20~40	40~60	60~80	80~100	N
東京帝大	32.6	22.2	18.2	14.5	12.5	1,603
京都帝大	62.5	43.1	34.7	28.1	24	670
新潟医科大	11.8	17.2	24.8	24	22.2	778
その他	9	13.9	19.7	19.5	17.8	1,119
	15.9	17.9	20.4	22.8	23	
	14.8	16.8	18.9	21.4	21.4	
	10.3	19.3	20.1	22.9	27.4	
	13.7	26.2	26.7	31	36.7	
N	840	826	842	826	836	

席次は、PR 値換算。上段=行が100%，下段=列が100%

3. 中学所在地と進路

表 3-15は、出身中学の所在地別に卒業大学ベスト5を示したものである。これによって出身地と卒業後の進路には、一定の関連をみることができる。出身地にかかわらず、東京帝大への進学が最も多いが、新潟県内出身者の進路の特徴は、新潟医科大学への進学者が30.5%で県外組よりも著しく高いことである。東京出身者は東京帝大進学者が45.7%で、東京工大と併せて二人に一人が東京に進学Uターンするが、半分が新潟高等学校を起点として地方に回った。新潟・東京以外の出身者は、京都帝大への進学者が多い。なお、学部別にみると、新潟出身者は医学部進学者が35.5%で最も多く、工学部52.2%、法学部15.9%、文学部9.9%となる。また、東京出身者は工学部が21.2%、法学部20.4%、医学部17.1%、経済学部16.9%となる。

表 3-15 出身中学所在地別進学大学ベスト5

新潟県出身	%	東京府出身	%	その他	%
1. 東京帝大	37	1. 東京帝大	45.7	1. 東京帝大	35.8
2. 新潟医科大	30.5	2. 京都帝大	14.6	2. 京都帝大	21
3. 京都帝大	13	3. 東北帝大	10.6	3. 新潟医科大	12.4
4. 東北帝大	8.2	4. 新潟医科大	6.5	4. 東北帝大	11.5
5. 東京工業大	1.6	5. 東京工業大	5.7	5. 名古屋帝大	2.6
.....		
N	2,437	N	632	N	1,561

4. 出身階層と進路

それでは、進学先と出身階層との間にはどのような関係があるのか、表 3-16によってみておこう。学部は「文・法・経済学部」、「理・工・農学部」、そして「医・歯・薬」の三つに区分した。表 3-16より、学部選好と出身階層の間には有意な関連があるといえる。

「新中間組織人」は「理・工・農」学部、「旧中間層」は文系の学部に進学する傾向が強く、とくに「新中間専門人」は「医・歯・薬」学部の特化していることがわかる。戦前期には親の職業と高等教育の間には堅い構造が維持されていたといえる。

もっとも、これだけでは具体的なイメージがわからないから、父兄職業と学部の親和性の強いものを個別に拾ってみよう。最も結びつきの強い職業は親が裁判官・判事の場合で、71%が法学部に進学している。医師・歯科医では68.0%が医学部に進学する。この二つの伝統的な専門職は、再生産を意図した教育戦略をおこなったとみてよい。次いで、弁護士は38.8%が法学部、僧侶・宗教家は36.8%が文学部、そして銀行員の場合は26%が工学部、医学部と経済学部に進学していたのである。

表3-16 新潟高校生の出身階層と進学学部の関係 単位%

	新中間組織人		新中間専門人		旧中間層		その他
文・法・経	42.8	>	24.4	<	46.5		48.1
理・工・農	33.5	>	19.3		24.9		23.7
医・歯・薬	23.7	≪	56.3	≫	28.6		28.2
N	1,276		1,215		2,247		393

5. 生順と進路

ところで、大学への進学行動、つまり農村から都会への移動については兄弟順位=次三男説が定説である。これについては、SSM調査に基づいた、全国データによって反証が示されつつある(粒来：1998)。ここで新潟高等学校を事例に、すなわち学力と経済力によって選抜された高学歴取得者をベースに、兄弟のなかで誰が進学してきたのか示しておく(6)。

しかし、兄弟順位と進路の関係は、きょうだい数や家族構成によるから単純ではない。きょうだい数を一定とした条件のもとで分析する必要がある。試みに、本人を含めた兄弟数が2人と3人について、親の職業構成ときょうだい順位の関係をみたのが表3-17である。これによって、兄弟順位と出身階層の間には関係があること、とくに長男率の高いのは新中間組織人であること、旧中間階層は次三男の割合が高いことがわかる。したがって、次三男進学=長男相統説が妥当するのは旧中間階層だといえ、通説を支持している。長男

表3-17 職業階層別にみた長男比率

	兄弟2人の場合			兄弟3人の場合		
	長男	次男	N	長男	次・三男	N
新中間組織人	47.7	52.3	304	37.4	62.6	265
新中間専門人	35.6	64.4	90	30.4	69.6	79
旧中産階層	33.5	66.5	200	19	81	195
その他	25	75	76	20.5	79.5	44
N	263	407	670	169	414	583

表3-18 新潟県と東京府の職業階層別にみた長男比率：兄弟2人

	新 潟 県			東 京 都		
	長男	次男	N	長男	次男	N
新中間組織人	47.3	52.7	131	51.4	48.6	70
新中間専門人	21.6	78.4	37	50	50	22
旧中産階層	29.5	70.5	112	50	50	20
そ の 他	14.3	85.7	49	58.3	41.7	12
N	110	219	329	64	60	124

の高等教育への進学傾向は、自営を中心とする旧中間層には制約があり、学歴が唯一の資本であるサラリーマン層では強いといえる。

この「旧中間層・長男」の進学を阻害する帰属的要因は、大学に「進学セズ」の場合に現れる。先の表3-12と表3-13に記載された「進学セズ・不明」は理科と文科で24名にすぎないが、その内、15名(62.5%)が旧中間層である。第1章1節で紹介した村松中学校から、昭和4年に文科乙類に入学した呉服商の長男もその一人であった。大学に「進学セズ」にもかかわらず、高校に入学させた理由は、再掲すれば「何シロ此節ハ極ク貧シイモノマデモ中等教育ヲ受ケテ居ルノデ、ソレ等ト同ジ教育程度デハ土地ニ居テモ肩身ガ狭イカラセメテハ其ノ上ノ高等学校ダケデモ終ヘサセテヤリタイト思ッテ」である。しかし、大学に進学させないのは、「家ノ相続人故、上級ノ學校へ上ゲル必要ハナイ」からである。

もっとも、この事例は新潟県出身者の話である。きょうだいと進路の関係は地域の特徴がある。ここでは、在学生のもっとも多い新潟県と東京都出身者について兄弟数が二人の場合の、長男・次男の分布を出身階層別に示しておきたい。表3-18より、新潟県ではサラリーマン層の長男比率が高く、それ以外が低いときに、東京府出身者では兄弟間に差がみられない。とくに、「その他」に分類される芸術・著述業、宗教家・僧侶、無職では、新潟県では長男比率が14.3%にすぎないときに、東京府では58.3%が長男であった。同じ社会階層といっても、息子の誰に学歴資本をつけさせるかは地域差があるといえる。

さて、以上の結果を要約するために、表3-19によって新潟高等学校生徒の主要な進学トラックである東京帝大、京都帝大、そして新潟医科大学について、成績(席次)・学歴と帰属的要因の効果の大きさを文科と理科で比較してみよう。表3-19からわかることは、新潟医科大学を別にすれば、帝國大学への進学には、高校3年次の成績や高校入学時の学歴が効いていること、成績を一定とすれば帰属的要因である出身階層の効果はみられないこと、入学年コーホートによって進学状況が異なることなどである。

具体的には、高校3年次の成績上位者ほど、また四年修了者ほど東京帝大に進学する確率が高まるが、それは法学部でもっとも強くなる。中学の席次と高校3年席次の符合は、逆に読む必要がある。法学部は中学の席次も有意になる。また、理科の学生で新潟県出身者は東京帝大の理系学部に進学する傾向が小さいこと、他方、新潟高校文科から京都帝大に進学するのは、中学の席次は良かったが、高校三年次の席次が低いものである。同様に、

表3-19 東京帝大・京都帝大・新潟医科大学進学のリジスティック回帰分析

	東京帝大		東帝大	京都帝大		新潟
	文科	理科	法学部	文科	理科	医科大
〈成績・学歴〉						
中学席次	-.004	-.004	-.008*	.006*	.003	.003
四修	.656***	.448***	.684***	-.346*	-.349	-.296*
高校3年次席次	-.015***	-.021***	-.024***	.012***	.003	.011***
〈帰属的要因〉						
新中間組織人	-.160	-.050	.043	.158	-.448+	.054
新中間専門人	-.322	-.371	.122	-.001	-.192	.673**
旧中間層	-.004	-.012	.000	.143	-.505*	.454**
新潟県出身	-.072	-.435**	.014	-.156	.066	1.323***
長男	-.138	.019	-.188	.127	-.202	.044
〈入学年コーホート〉						
1929~1938	-.502**	.099	-.569**	.135	-.100	-.123
1939~	-.686***	.610***	-.950***	-.179	.037	-1.603***
Nagelkerke R 二乗	.124	.146	.182	.066	.022	.251
N	1,391	1,714	1,391	1,391	1,714	1,714

注：入学コーホートの基準は、「1919-1928」。階層は「その他」。入学前の学歴は「旧卒業」
 中学席次、高校3年次席次、パーセントタイル順位に変換。席次以外はすべてダミー。

新潟医科大学への進学についても高校三年次の席次が低いものが進学する傾向にあるが、注目すべきは帰属的要因が有意になっていることである。

すなわち、新中間専門職と旧中間層、そして新潟県出身者が地元官立医科大学に進学する傾向が高い。言い換えると、帝國大学については、特定の社会階層が強い進学要求をもっていたわけではなかった。医師の養成という職業人として明確な目標を有する、しかも最寄りの新潟医科大学に対して、新中間専門職と旧中間層の戦略が現れる。具体的には新潟県内の医師・歯科医、商工自営層、そして農林水産業者である。新潟県出身者は、県外組よりも3.75倍（e 1.323）も新潟高校進学確率が高くなる。

入学年コーホートをみると、文系生徒が東京帝大の文系学部や法学部に進学する確率は次第に小さくなるが、理系学生増員計画と学制改革を間近にして危機意識を持った理科生徒の東京帝大進学傾向が強まること、そして新潟医科大学離れが進行していたことがわかる。このように進級に引き続き、進学についても第一志望の偏りから学力による選抜が高校生活を支配していたといつてよい。

第3節 40歳職・小活

最後に、新潟高等学校卒業者の就職状況をみておきたい。ここでは、職業移動の安定さからみて、初職ではなく、本人40歳前後の職業とその居住地に注目する。しかし、安定した40歳とはいえ、卒業生の40歳は、戦中期、戦後復興期、そして高度成長期にかけて激動の時代であった。卒業生名簿では、卒業生4,630名中、40歳までに死亡したものは、509名

(11%)になる。その内、戦死・戦病死と判明された者は137名である。さらに、「同窓会名簿」(昭和27, 32), 「立花会名簿」(昭和40, 43, 45, 48)に勤務先が記載されない者は664名(14.3%)。併せて、25.3%がファイルから抜け落ちた。以下の表は、死亡者と不明者を除いた数値である。

1. 40歳職業の分布

表3-20は、入学時のコーホート別の職業構成を文科と理科で比較したものである。文科卒業者の特徴は、その過半数が40歳時点で会社・銀行に就職していることである。多い順に企業名をあげると、第四銀行(23), 富士銀行(14), 日本興業銀行(10), 三菱商事(9), 昭和電工(8), 東北電力(8), 日本石油(8), 日本勧業銀行(8), 大和銀行(7), 野村証券(7)などである。逆に、官公吏、法曹(弁護士)は減少傾向にある。

表3-20 コホート別本人40歳時の職業構成比と居住地に占める自県比率

	文 科			理 科			自県比率
	1919-28	1929-38	1939-	1919-28	1929-38	1939-	
官 公 吏	21.5	14.1	12.2	13.5	11.8	9.7	30.3
会社員・銀行員	49.7	56.9	57.1	15.5	20.9	31.3	29.5
大学・研究所	8.2	9	7.4	8.5	9.3	13	32.5
法 曹	8.2	3.3	3.1	0.2	0	0.3	24.7
医 師	2	3.1	6	58.5	58.5	38.3	58.8
中 等 教 員	9.1	10	11.9	3.6	0.9	5.8	60.3
自 営 業	1.4	3.6	2.2	0.2	0.9	1.1	76.5
N	441	390	637	414	450	1,080	34.6

理科は、6割の卒業生を医師に向かわせていたが、1939年(昭和14)以後のコーホートは40%近くまで減少した。替わって増加傾向にあるのが、会社・銀行員である。日立製作所(17), 東京芝浦電気(15), 新潟鉄工所(10), 東北電力(9), 日本鋼管(8), 鹿島建設(8), 北越製紙(8), 昭和電工(4), 日東紡績(4), 三菱化成工業(4)などが主な企業である。上位リストに、第四銀行, 新潟鉄工所, 北越製紙など新潟で創業した企業が入っているのが、新潟高校出身者の特徴であろう。

出身大学別にみると、卒業生を最も多く企業や銀行に向けている大学は、東京工業大学である(表3-21参照)。帝國大学では、東北帝大と京都帝大が55%と高い。名古屋帝大と大阪帝大進学者は、会社・銀行員と医師とで二分された。新潟医科大学卒業者の82.6%が医師であるが、残りの官公吏, 大学, 会社・銀行に就職する者のほとんどは厚生省, 大学医学部, 企業内病院に勤務する者である。卒業者は少ないが、企業・銀行に向けている私立大学では、早稲田大学(75.0%)と慶応大学(64.3%)が筆頭である。

こうして新潟高等学校から東京帝大, 京都帝大, そして東北帝大を卒業した者の過半数が産業界でキャリアを積み、医科大学に進学した者は文字通り医師になった。そして、大

表3-21 学歴別に見た本人の40歳時の職業

	東京帝大	京都帝大	東北帝大	新潟医科	東京工大	名古屋帝大	大阪帝大	進学せず
官 公 吏	20.1	14.6	10.5	3.6	9.7	6.4	3.8	12.5
会社員・銀行員	47.4	54	55.9	3.6	75	38.3	42.3	43.1
大学・研究所	14.3	6.7	7.7	7.1	6.9	8.5	7.7	0
法 曹	2.8	4	1.5	0.5	1.4	0	0	1.4
医 師	5.9	10.4	14.8	82.6	1.4	36.2	42.3	0
中 等 教 員	7.9	6.9	8.6	0.4	5.6	8.5	3.8	37.4
自 営 業	1.6	3.3	0.9	0.2	0	2.1	0	5.6
N	1310	520	324	803	72	62	35	72

学に進学しなかったものは、会社・銀行の他、37.4%が中等教員として学校に就職した。高等学校卒業者に認められた中等教員無試験検定、とくに英語科の免許状が不況と戦後の混乱期に卒業生の自計を助けたのである⁷⁾。

2. 40歳職と親の職業

それでは、こうして帝國大学や官立大学を卒業し、サラリーマンや医師に就いたものは、どの程度まで親の職業によって左右されていたのだろうか。表3-22は、本人40歳時点で会社・銀行員と医師に就いた者について、親の職業との結びつきをオッズ比とファイ係数でみたものである。例えば、会社・銀行員のオッズ比は、(親も本人も会社・銀行員÷親は会社・銀行員で本人は非会社・銀行員勤)÷(親は非会社・銀行員で本人は会社・銀行員÷親も本人も非会社・銀行員)で算出される。表3-22より、会社・銀行員の場合、戦中期から戦後復興期までは親の職業と連関が強かったことがわかる。オッズ比とファイ係数ともに、昭和24-33年の40歳コーホートでは高い数値を示している。しかし、高度成長期より企業資本主義の成長とともに、サラリーマンに対する需要が急激に増加し、他の職種から流入するものが増えていたことがわかる。

一方、自営業と同様に地盤と資金を要する医師は、すでに戦中期から親子の継承性が強く、会社・銀行員と比べて2倍近くなりにくい専門職であった。高度成長期以後はいっそう相続性を強め、他の職種からますます流入しにくい専門職になっていったことがわかる。

表3-22 本人40歳時における父兄職業との関係

	オッズ比		ファイ係数	
	会社員・銀行員	医師	会社・銀行員	医師
昭和14-23	1.954	3.921	0.093	0.105
昭和24-33	2.489	3.858	0.165	0.205
昭和34-43	1.753	5.158	0.119	0.254

3. 地域移動

最後に、本人40歳時の地域的な移動状況を、都市と地方にわけてみてみよう。表3-23は、東京、京都、大阪、愛知、兵庫、神奈川の6府県を都市、新潟を含めてそれ以外を地方の二つに区分して、出身地（出身中学所在地）と40歳居住地の対応関係をみたものである。表3-23から、戦中期から高度成長期まで高学歴取得者の地域移動の特徴をつかむことができる。つまり、都市出身者の都市定住傾向が次第に強まり、地方に居住するものが3割弱まで減少していること、一方、地方出身者の都市への移住は、戦中・復興期から高度成長期にかけて30%前後で変化がみられないことである。つまり、都市出身者の都市居住傾向が強まり、地方出身者の定住先は3対7の割合で都市と地方（地元）に分離・固定することである⁸⁾。

表3-23 本人の40歳時の居住地と出身地の対応関係 単位%

出身地	40歳時コホートの居住地								
	昭和14-23			昭和24-33			昭和34-43		
	都市	地方	N	都市	地方	N	都市	地方	N
都市	54.5	45.5	154	63.8	36.2	137	71.8	28.2	375
地方	31.9	68.1	960	28.8	71.2	920	29.8	70.2	1,596

注：都市は、東京、京都、大阪、愛知、兵庫、神奈川

小 活

以上が、大正8年の設立から昭和23年までの30年間に在籍した5,096名の進路の全貌である。新潟高等学校は、新潟県内の中学出身者で過半数を占めるというローカルで、かつ小規模な高等学校であった。地元子弟の高等教育進学率の底上げという点で、明治以来30年間に及ぶ激しい誘致運動の甲斐があったといえるが、同時に東京をはじめとする全国の高年齢志願者たちにセカンド・チャンスを提供した。そして、そのささやかな機会を享受し得た有産階級とは、当時増えつつあったサラリーマン層と没落しつつあった自営層であった。

しかし、新設の高等学校の蓋を開けてみると、教えていたのは帝大を出たばかりの若い学徒である。彼らは、高等普通教育を担うには未熟であったし、しかも新潟での赴任期間は短かった。にもかかわらず、子弟の絆が旧制高校で回顧されるのは不思議なことである。また、進級・卒業の内部選抜の過程については、特定の出身階層が有利というわけではなく、中学時の席次や四修が引き続き影響を与えるという、メリトクラティックな原理が働いていた。一般的には、入学選抜試験の切実効果により、同じ学力をもつ集団のなかで入学前の成績と入学後の成績は無相関になるが、そうならないのは入学試験がいい加減であったか、高校内部でいっそう厳しい内部選抜が行われたかのいずれかである。いずれにせよ、466名(9.1%)が半途退学し、無事卒業した4,630名のうち18%が落第経験者である。

その4,630名の卒業者の内、3,105名（70%）が帝國大学、1,244名（28%）が官立大学を卒業するが、志望大学の偏りから果たして成績の良い者ほど東京帝大に進学した。

要するに、新潟高等学校では、若い学徒が人文系の授業を中心とした「高等普通教育」を行いつつも、帝大進学＝大企業・銀行員に向けての厳しい品質管理が行なわれていたといえる。帝大への進学競争を緩和し、特定階層の教育ニーズに応えたのは、新潟医科大学である。大正13年に医専から昇格した新潟医科大学は、新潟高等学校全卒業生の2割（理科の34%）が進学する、東京帝大に次いで大きな受け皿となった。新専門職業人とサラリーマンへの転身を迫られていた地元自営層は、資産の相続と高い収入という明確な目的から、新潟医科大学という回路を通じて子供世代に家財や地位の相続を託したのである。

第Ⅱ編では、その官立新潟医科大学の学籍簿から、利用層の実態が明らかにされる。

【注】

- 1) 表3-25は、入学者の多い新潟と東京府出身者について、コーホート別に記述統計量を示したものである。新潟県出身者のばらつきが小さいことがわかる。

表3-25 入学年齢の平均値と標準偏差

入学年	新 潟		東 京		その他	
	平均値	S D	平均値	S D	平均値	S D
1919-1928	18	1.79	18.8	2.12	19	1.91
1929-1938	17.9	1.24	18.3	1.14	18.5	1.48
1939-	17.8	1.07	18.1	1.27	18.1	1.55

- 2) 『新潟高等学校一覧』（自昭和17年至昭和18年）の細則7に記載される「試験進級卒業転科転類規定」では、「學科目ノ學期成績評点ハ學期試験評点ニ平素ノ成績ヲ参酌シテ之ヲ定ム。試験ヲ欠キタル學科目ノ學期成績ハ平素ノ成績ヲ参酌シテ定ムルコトアルヘシ。平素成績評点ハ臨時試験評点日課点及勤惰等ヲ参酌シテ定ム但シ臨時試験ヲ行ハサルモノハ日課評点及勤惰ニヨリ之ヲ定メル」とある。

しかし、昭和16年には推定点と出席点について、次のような内規「生徒成績評点ニ関スル件」を作成していた。試験を欠いた場合の評点は、他の学期の評点の7割（最高）を与えること。特に、第三学期試験を欠いた場合は重視して取り扱うこと、平常点のあるものは之を加味して算出できるが、7割以上になる場合もある。平常点は出席点、試験点何れに加えるかは教官の任意とする。さらに、昭和17年の「成績評点算出ニ関スル内規」（昭和17年9月23日）では、「中間試験を欠席した場合は、その学期の学期末試験の得点を基として推定点を付すこと。学期末試験に欠席した場合には、その学期の中間試験の得点を基として推定点を付すこと。ある学期の中間試験及び学期末試験をともに欠席した場合は、他の学期の学期評点を基として推定点を付すこと。

両学期の学期末試験をともに欠いた場合は原則上進級を認めない。その他の場合でも試験を二回欠いた場合は進級困難であるが、平素の出席状態及び試験欠席の事情を考慮して詮議の上、認めることがある」としている。

- 3) 「新中間組織人」には、官公吏、代議士・町村長、団体職員、初等・中等教員（校長を含む）、銀行員、会社員（社長、取締役を含む）、軍人、「新中間専門人」には、弁護士、弁理士、裁判官・判事、医師・歯科医、薬剤師、大学・高等学校教授、「旧中産階層」には地主・貸家・貸地、商工自営業など、「その他」には芸術・著述業、宗教家・僧侶、無職である。
- 4) 除籍者は466名で全体の9.1%。入学年別の分布は、1919-1928年入学者の16.8%、1929-1938年が7.7%、1939-1948年が5.1%となり、減少傾向にある。事由別内訳は、多い順に「家事都合」(34.6%)、「病気・死亡」(30.3%)、「授業料不納」(9.3%)、「転科・転学」(7.1%)、「学力不進」(7.1%)、「性行不良」(4.9%)、「学年消滅」(4.1%)、「その他」(2.7%)であった。
- 5) 全体の進学学部の内訳は、医学部29.3%、法学部18.7%、工学部17.4%、経済学部10.9%、文学部10.3%である。大学・学部では新潟医科大学が805名、東京帝大工学部が383名、同法学部333名、同文学部330名、京都帝大法学部が295名、東京帝大経済学部が320名となる。
- 6) きょうだい数、及び家族構成の情報は、『性行調査表』から得られる。捕捉率は、中途退学者も含めて全体で48.3% (2,462名)。入学年度別では、1919年から28年度までは捕捉率ゼロ。1929年58.7%、30年68.2%、31年64.7%、32年64.4%、33年68.4%、34年71.4%、35年71.9%、36年72.2%、37年71.3%、38年72.9%、39年76.4%、40年76.4%、41年79.8%、42年80.1%、43年75.7%、44年79.4%、45年70.2%、46年68.6%、47年78.1%。
- 7) 中等教員免許については、明治36年文部省告示第30号教員無試験検定に関する指定学校名、学科目により取り扱われていた。すなわち、高等学校卒業者高等科文科は英語（英語を以て入学し、主として英語を修め其の成績優秀なる者に限る）、高等科理科は英語と数学の免許が無試験で許可された（有効期間は、昭和24年法律第148号の教育職員免許施行法によって昭和24年12月31日まで）。『大正13年度以降卒業生免許ニ関スル書類』から年3件以上申請のあった年度は、大正15年（4件）、昭和2年（6件）、昭和3年（3件）、昭和9年（3件）、昭和12年（4件）、昭和21年（4件）、昭和23年（3件）、昭和24年（9件）、そして昭和25年（18件）となっている。
- 8) もっとも、この高学歴者の都市と地方の配分比率が、SSM調査に示される日本全国を対象とするデータほど、都市に帰属的ではないこと言うまでもない（中村：1999、138頁）。

第Ⅱ部 新潟医科大学編

第4章 問題の所在

第1節 「裏日本」医科大学への着目

医師という職業集団が明治期の改革を経て、従来からの漢方医—医術開業試験合格者—正規の教育機関の卒業生という重層構造を形成してきたことは先行研究によって既に指摘されているとおりである（天野1993，橋本1992 a，1992 b，田口2001など）。また、一口に正規の教育機関の卒業生といっても、帝国大学卒業者と、官公立医学専門学校、私立医学専門学校の卒業者とでは、学校の威信と教育の質による明確な差が存在していたことも指摘されている。職業資格獲得のルートや専門職集団としての身分的統一性という観点に着目し、彼らの教育機関の多様性と階層構造が問題化されてきたのである。

しかしながら、明治期以降拡大した学歴獲得競争や社会移動における、これら医学に関する教育機関の位置付けを論じた研究は数少ない。学歴という資本を武器に移動を行う「学歴貴族」や「新中間層」が関心を向けられるなかで、医師はその関心からやや外れたところにおかれてきた。医師の多くが学歴ではなく開業試験によってその職業的身分を担保されているように思われる職業集団であったこと、そもそも近代日本において医師という職業がさほど威信の高い職業ではなかったこと、さらには医師という職業が専門職であり、継承性が高い職業としてイメージされてきたことなどが、その背景にあるのかもしれない。近年、イメージだけではなく、競争と淘汰、メリトクラティックな業績原理の支配する中学校や高等学校の実証的な研究において、医学教育機関への進学ではこの原理にあてはまらない例が指摘されるにおよんで（井上2002，広田ほか2001など）、ますます医師や医学教育は、学歴による移動という側面を不問に付される傾向があるように思われる。

おそらく、医師という職業は、医師養成のための教育制度の発展に伴い次第に職業集団としての専門性、威信を高めていったわけで、漢方医が主体の、ときとして賤業と評されるような状態と、現在我々が経験的に理解している威信の高い近代的な専門職集団としての医師とはまったく別のものと考えてよいだろう。近代以降、学校教育制度と密接に結びついた職業資格をもつ社会階層として新たに創出されたといえる。であるなら、仮にそれが、他の近代的職業に比べて業績よりも属性に頼むところの多い移動だったとしても、近代の学校教育を介して新たに近代的医師という社会階層がつくられ、そこに位置づいたという意味で検討に値する社会移動のパターンの1つである。近代日本における教育制度の整備発展とそれにとまなう学歴社会化のなかで、医師という専門職にアクセスしたのはどのような人々であったのか、彼らは医師という職業や医学教育機関にどのような移動の見込みを見出していたのか、という問いは看過されてはならない重要な問いであろう。このような関心は、学歴という教育資格を必要とする近代的な専門的職業集団としての医師を考察するために必要だと思われる。

本論では分析に際し、新潟という所在地を重要な要素として扱う。その理由は、新潟医

学専門学校が設置されるまで、日本海側には金沢の高等中学校付設医学部を除いて、開業試験免除の特権が与えられている正規の医学教育機関はなかったからである。医師を志す者は他県にでて正規の教育を受けるか、もしくは私立の医学校で受験勉強をし、開業試験を受験するしか道がなかった。そして橋本（1992 a）が指摘しているように、医学教育機関の有無は地域の医師の学歴と大いに関係している。医術開業試験の撤廃論争のなかで、学校卒の医師と開業試験医との医療技術水準の格差が問題化したことをみるなら、学歴の格差はすなわち地域における医療水準の格差でもあった¹⁾。したがって、地域において正規の医学高等教育機関ができた場合、どのような人々が集まり、どこにはきだされていたのかという新たな移動ルートの形成に対する関心に加え、実質的な医療技術水準の改善という観点から、この学校を地域との関わりで考察することは重要である。

さらに、日本海側で2番目の高等教育機関は、上級学校への進学熱が加熱するなかで、医師を志望するしないに関わらず、進路として一定の重要性を持つようになったに違いない。高等学校や帝国大学という、いわば「正系」のルートではない医学専門の教育機関であることは、この進路としての存在に重要な問題を提起している。中学校や高等学校に接続する進路先としてみたとき、医学の専門教育機関であること、専門学校であること、大学であることは、それぞれどのような意味を持っていたのだろうか。次章以降はこの所在地の特徴に気を配って分析をすすめてかねばならない。

第2節 医学教育の制度化

近代日本における医学教育の制度化については多くの研究がなされている。以下では、「上からの」専門職の問題、医学教育の制度化に伴って立ち現れてきた学歴による医師の階層化という問題、そして開業医化という3点から先行研究を整理し、次章以降の分析の手がかりとしたい。

1. 「上からの」専門職化

古くは奈良時代からあった医業が、専門職として認識されうるような形態を伴うのは明治に入ってからである。専門職として身分的な統一性を保障されるには戦後の医学教育改革を待たねばならなかったとはいえ、諸制度の西洋化を急ぐ国家の主導によって、いわば「上からの専門職化（田口2001, 208頁）」というかたちで日本における医師の専門職化はなされてきた。

維新前後に相次いで設立された医学校は、維新内戦において戦傷者への救護、治療の必要性が認識されたこと、開国によって外来のコレラなどの急性伝染病が発生し公衆衛生への関心が集まったことなどにより、各藩や政府の主導によって設置されたものである。外科技術とこれまでになかった伝染病への対策は、従来の漢方医では対処が困難であったため、西洋医学の拠点としての藩校や医学校が求められたのである（日本科学史学会編1965）。

においても明治政府の取り組みは迅速であった。1869（明治2）年2月に定めた『大学規則』において、学科のなかに「医科」を組み込み、同年11月には『医学校規則』を制定し、医学校の修業年限を5年と定めた。さらに1874（明治7）年8月18日に『医制』を定め、医学校教育に関する諸規定および医学校教員の資格、雇用条件等を定めた。この『医制』の特徴は、第37条において、原則として「医師ハ医学卒業ノ証書及ヒ内科外科眼科産科等ノ科目二箇年以上実験ノ証書（従来所就ノ院長或ハ医師ヨリ出スモノトス）ヲ所持スル者ヲ検シ免状ヲ与ヘテ開業ヲ許ス」とし、一定期間の教育を受け、所定の科目を履修した者でなければ医師免状を与えられない、と定めた点にある。その意図するところは、「医俗」を、価値観点からみてすぐれた西洋医学に基礎をおく「医制」へと収斂させ、医療文化を伝統的な漢方的、李朱の医療文化から近代的医療文化へと「合理化」していく（田口2001, 218頁）」ことにあり、「漢方を排し、西洋医学を問う試験制度を導入して、医師の素質の向上と資格の統一という課題を達成しようとした（橋本1992b, 138-139頁）」のである。

1879（明治12）年の『医師試験規則』ではより具体的な試験規則と事務手続きが制定された。官立大学、欧米の大学校卒業者には試験が免除され、申請に応じて医師免除が下付されることとなり、この特権は1882（明治15）年に、一定の条件を満たした医学校卒業生にも拡大された。その条件とは①3名以上の医学士が教育にあたっていること、②生徒の人数に相当する「助教」をおいていること、③4年以上の学期を定め、教則ならびに試験法を完備していること、④付属病院をもち、生徒の実地演習を実施すること、の4項目である（田口2001, 220頁）。この条件を満たした医学校は「甲種医学校」とよばれた。

一方で、政府は従来から開業する医師には特例を認め、「奉職履歴医」の制度を設けて保障を図っていたが、これについても、1882年6月の時点で満25歳以上の者に限って従来開業医の後を継ぐことができる、とする内務省達をだし、開業資格の条件を厳しく制限した。これにより、開業医のあとを継ごうとする者は、たとえ漢方医であっても、西洋医学を教える医学部や医学校を卒業せねばならなくなり、漢方医の衰退は運命づけられたといえよう。

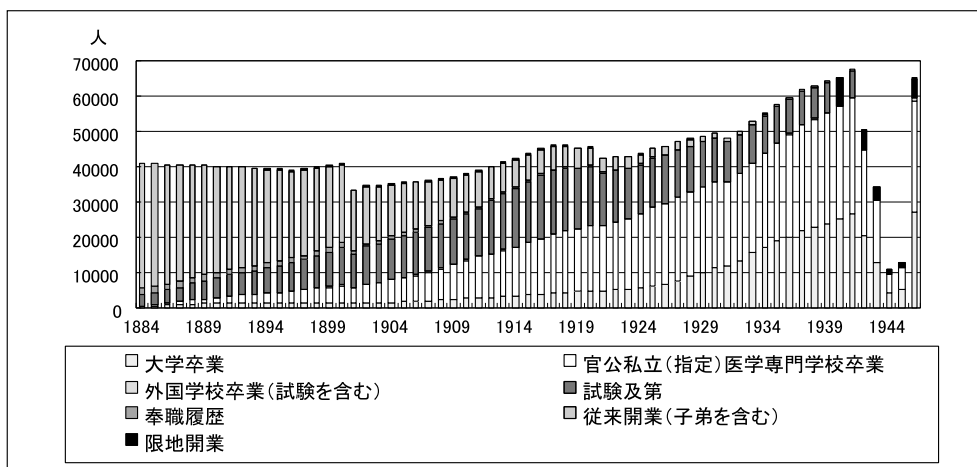
2. 医師の階層化

1883（明治16）年には『医師免許規則』が制定され、第1条において医師は試験制度を経た者であるとする原則をより明確に定めた。翌年から施行された前期・後期制の医術開業試験は、合格するまでに「前期3年、後期7年」といわれるほど難化したが、受験資格には前期・後期ともに1年半以上の「修学」の履歴が必要とされただけで、実質的な学歴や年齢制限の限定はなかった。この資格試験制度の成立によって、日本の医師は専門職集団としての身分的一体化を持ったかのようにみえるが、実際には、大学や医学校の卒業生に無試験免許付与の特権が与えられていたため、医師社会の階層化の要因となったのである。

また、資格試験制度の導入は従来の自由開業制になんら制限を加えるものではなく、むしろ医師の診察行為を経済行為であると積極的に認め、経済的優遇策を採用した。したがって、医術開業試験は、「医師を統合する国家試験という性格よりも、営利を追求する自由開業を許可するという性格を色濃く持ち合わせることとなった」のであった。結果、理念としては医師の素質の向上と資格の統一を図り、医療文化を伝統的な漢方的、李朱の医療文化から近代的医療文化へと「合理化」することを掲げつつ、実際には試験に合格すれば巨万の富を握ることができる、という新たな「立身出世」のルートと認知されるようになっていったのである（橋本1992b, 140-142頁）。

医術開業試験は1906（明治36）年、『医師法』が制定され、8年後の撤廃が決定するまで医師の試験制度を規定し続けていた。結果、正規の医学教育をおえた卒業生、医術開業試験の合格者、従来からの漢方医によって、この時期の医師は複雑な階層構造を形成することになった²⁾。戦前期の日本における医師数の推移と、その学歴資格のうちわけを図4-1に示した。明治の初年には従来開業の資格と試験及第が多くを占め、正規の学校教育卒業者の数は少ない。階層構造はごく少数の上部をもち、下部に大きく広がるかたちをしていたのである。

図4-1 医師数の推移と資格のうちわけ



出典) 厚生省医務局『医制八十年史』より作成

明治期の医師を対象にこの階層構造を分析した橋本（1992a）によれば、医師となったのちの地域移動、在住地域、キャリアパターンのちがいのみならず、医師としての知識や技術にも大きな格差をもたらすものであった。この医師としての技量の格差は、医師が近代的な専門職としての身分的統一性を高める過程において、医術開業試験を廃止するようはたらきかける理由とされたのである。

3. 開業医化

養成経路と学歴によって階層化した医師は、身分的統一性を求めて闘争を繰り返しつつも、実態としてはその多くが開業医として地域に流入していった。他の高学歴を獲得して参入する職業、官僚や俸給生活者とは異なり、同様の高学歴を獲得して参入したにも関わらず、医師の多くは自営業に近い形態で職を営むことになったのである。ここに、継承性の高い、かつ高学歴職業資格を必要とする、家業としての医師が誕生した。すなわち医師は専門職化と教育制度の整備過程を通じ、立身出世の一つのルート、職業移動の到達地点と目される職業となる一方で、高い教育要件を必要とする家業でもある、という矛盾した二面を持つこととなったといえよう。

ここでは猪飼（2001）に依拠して、明治末年以降の地域における医師の開業医化の様相を概観しておこう。近代日本の医師を学歴差による3つの経路（東京大学医学部本科—東京大学別課医学—府県立医学校）と4つの階層（大学卒医—別課医学および府県立学校—試験及第医—従来開業医）とに分けてみた場合、1880年代中頃までは大学卒医のほとんどが大学・軍・府県立病院や医学校に吸収されていたのに対し、その他3つの階層の医師の大部分は開業医であった。しかし、1887年9月の勅令48号によって府県立医学校の費用を地方税をもって支弁することが1888年以降禁止されることになると、府県立病院の多くが廃止され、医学士の多くがそれまでの公的セクターから開業セクターに流入しはじめることとなった。

この府県立病院の衰退という事実について、猪飼はその原因を勅令48号の影響だけではなく、開業セクターに流入した大学卒医師による私立病院の隆盛にみている。もともと府県立病院に流入した大学出の医師は、絶対的な数の不足に加え、風土病や頻発する伝染病に対する対策に追われることになったため、開業医が地域の医療には大きく貢献していた（日本科学史学会編1965）。そこへ学士の開業医への流出が始まり、開業医の医療技術が次第に上昇したのである。1880年以降、開業医医師組合や医会などの組織化が進行し、「開業医が集団としての政治力を発揮しはじめ（猪飼2001, 45頁）」るようになったなかで、私立病院が公立病院を代替しようという主張がなされ、事実、開業セクターに流入した大学卒医師による技術の上昇によって、そのことが裏付けられた。この意味で医学士の開業セクターへの流入による私立病院の隆盛と公立病院の衰退は相互に強化しあう関係となり、人的資本が開業セクターに「傾斜的に蓄積していく構造（同48頁）」が形成されたのである。

第3節 医学教育の制度化と新潟医科大学

みてきたような医学教育の制度化が新潟県における医学教育にはどのような影響を与えているだろうか。1907（明治40）年の帝国議会において、1910年度から新潟に医学専門学校が設置されることが決定された。新潟医科大学の前身校である。単に新潟県初の高等教育機関というだけではなく、太平洋側と日本海側という見方をするなら、石川県金沢市に

第四高等学校が設置されて以来、23年ぶりに日本海側に設置された官立高等教育機関であった。工業学校や農林学校、商業学校ではなく医学校が設置されたことについて、阿部（1997）は近代化過程において形成された高等実業学校の不均等な配置という「裏日本」新潟の事情を見出している。以下では阿部のいう「裏日本」的事情にも気を配りながら、新潟医科大学のプロフィールを整理する。

1. 前史—新潟医学校

新潟県は藩政時代、多くの旗本領、公卿領によって分割統治され、各地の医育や医事行政は多様性を帯びていた。版籍奉還や廃藩置県による相次ぐ合併を経て、ようやく現在の新潟県となったのは1886（明治19）年のことである。このとき新潟県には医学士の教諭3名を備えた甲種新潟医学校があり、卒業生には大学医学部卒業者と同様の無試験で医師開業免許証を下付される特権が与えられていた。

この医学校の歴史は、直接は県令楠本正隆によって開設された私立新潟病院に遡る。楠本は、新潟県内の医師がほとんど漢方医という現状をみて、1872（明治5）年に『市中心心得書』と『布告書同和解』を布達し、衛生思想の啓蒙を行うと同時に、その推進母体となる病院の建設をすすめた。1873（明治6）年7月の病院開院に伴い、病院において西欧医学の教育を受ける医学生の召募を行った。これが新潟県における医学教育のはじまりであり、1876（明治9）年には県立に移管され、県立新潟病院医学所となった。医学修業過程は15歳以上18歳以下の者に限られた正則生と、20歳以上30歳以下の者に限られた変則生の二種に分かれ、オランダ人教師の口授翻訳に基づく授業が行われていた。1889（明治12）年、それまで新潟病院の附属医育機関であった県立新潟病院医学所は県立新潟医学校と名称を変更し、病院はその附属となった（新潟大学医学部五十周年記念会1962）。

1882（明治15）年に医学校を甲乙二種に分ち、甲種医学校に資格試験免除の特権を付与するとして文部省の布達にすばやく対応した新潟医学校は、甲種新潟医学校となった。しかし、そのさきには1888（明治21）年の廃校が待ち受けていたのである。

その兆しは1884年の学校敷地問題としてたちあらわれた。この年、学校の敷地が民有地であることが判明したが、県は県議会の反対により買上代金が工面できなかった。県は医師の養成に障害をきたすとして医学校の存続を強力に推進したが、1887年9月の勅令48号によって、府県立医学校の費用を地方税を以て支弁することが1888年以降禁止されることになる。甲種新潟医学校廃止はもはや避けられないものとなった。また、県会には「独学勉強の者は医術開業試験料が7円ですむのであるから、あえて開業無試験の医師を作るために多額の県費を支出する必要もない（新潟大学医学部五十周年記念会1962、253頁）」という声もきかれた。

この勅令48号の目的は、全国5カ所（千葉、仙台、岡山、金沢、長崎）の高等中学校に医学部を設け、国が統一した教育方針の下に医学教育を行うため府県立医学校を閉鎖する

ことにあった。天野（1993）によれば、これは各府県のいわば「下から」の努力によって充実した府県立医学校について、そのうまみを得るかたちでの官立の高等教育体系のなかへの組み込みを図ったものであった。結果として、高等中学校のない地域、付属病院からの収入の見込めない大都市以外の地域においては、ほぼ必然的に府県立医学校は廃止に追い込まれることとなったのである。

新潟医学校もこの例外ではなかった。新潟県内で医師を志す者は、私立医学校を経て医術開業試験をめざすしか道がなくなったのである。このころの、新潟県内の医師数の推移と資格のうちわけは表4-1のとおりである。

表4-1 新潟県内 医師数の推移と資格のうちわけ 明治

		内外科						専門		計	総数 (医師比1)	
		医学士	試験	卒業	履歴	従来開業	計	試験及履歴	従来開業			
1887	明治20	7	117	39	37	1284	1484	14	104	118	1602	9.46
1888	明治21	7	147	56	45	1164	1419	13	99	112	1531	9.13
1889	明治22	10	167	59	42	1153	1431	13	94	107	1538	9.13
1890	明治23	9	180	91	44	1090	1414	3	91	94	1508	8.90
1891	明治24	8	235	46	43	1073	1405	4	89	93	1498	8.80

1) 医師比とは人口1万人に対する医師の割合
出典)『新潟県統計書』各年度版から作成

2. 新潟医学専門学校

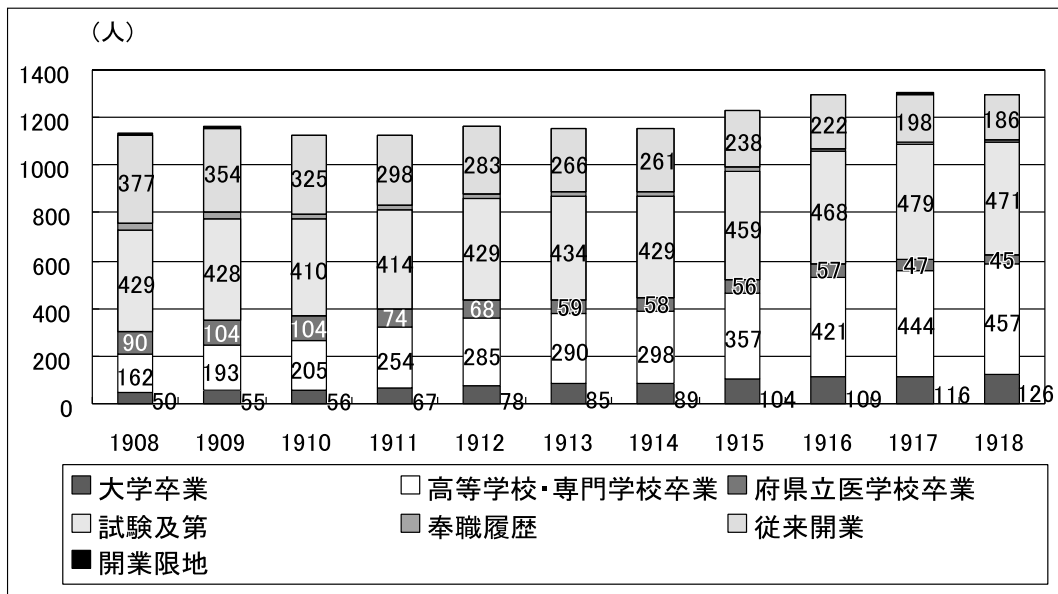
1902年、東京帝国大学教授の建部遯吾は、新潟市発行の東北日報紙上に高等専門学校または大学の設置を論じた。これを機に高等教育機関設置運動が全県で盛り上がり、翌年の通常県会では高等教育機関設備に関する建議案が可決された。しかしこの建議案では医学専門学校とも、官立とも限定されていなかった。その理由の一つには1901年に挫折に終わった官立高等学校誘致への思いが残っていたことがあげられる。これが、医学専門学校設置へと収斂していったのには、新潟県の工業が未発達で工業系の専門学校がふさわしくないと考えられたこと、農業系の専門学校は隣接する長野県で既に計画されていたこと、そして全国的に太平洋側に偏った高等実業専門学校設置状況の是正の意図があったと考えられる（阿部1997, 296-301頁）。

また、1905年の医師法改正のなかに医師の教育に甲乙あるべきでないという趣旨が含まれており、この趣旨が医学専門学校が将来的に医科大学となる前提と推察されたため、県知事阿部浩三も医学専門学校設置に賛成した。そして上京後、在京有力者らと学校建設の敷地だけでなく、付属病院として新潟市立新潟病院と創設資金30万円の寄付を申し出たのである。帰県後、1906年度県議会において、1907年度から4年連続で寄付金総額23万1193円を寄付することが全会一致で可決された。その内訳は次のようである。

1907年度頭初の新潟県負担金	敷地設備費	81,193円
	内訳 敷地買収費	30,000円
	家屋移転費	1,193円
	設備費	50,000円
1908-1910年まで各年50,000円	計	231,193円
※1907年7月 臨時県会で1907年度予算額95,000円に更正決定		

新潟市も敷地7000坪、設備費17万円（1907年、19万円に増額）の寄付を決定し、かくして1910年3月、新潟医学専門学校の新設が決定し、勅令第66号による文部省直轄学校官制中の改正により文部省の直轄学校のなかに加えられることになった。このとき、新潟市立病院を附属実習病院として寄付されたことが、その後の医科大学昇格に有利な条件となったのである。1910年4月6日、文部省令第8号により「新潟医学専門学校ハ本年四月一日ヨリ開校ス 新潟医学専門学校ニハ医学科ヲ置キ本年九月一日ヨリ授業ヲ開始ス」と新潟医学専門学校開校の布告が発せられた。図4-2はこのころの新潟県内の医師数の推移と学歴資格のうちわけを示したものである。徐々に専門学校卒業者が増加している様子が見える。

図4-2 新潟県内医師数の推移と資格のうちわけ



出典)『新潟県統計書』各年度版から作成

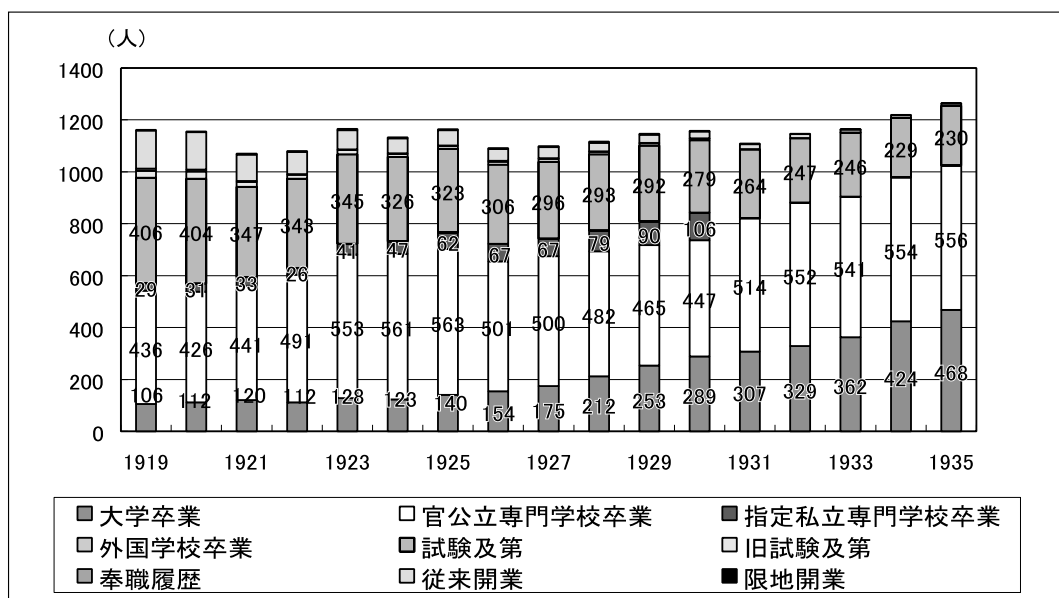
さて、みてきたとおり、新潟医学専門学校は地方支弁によって設置された官立学校である。このような地域の積極的な誘致運動の展開、創設費その他の地方負担による設置場所の決定というパターンは、高等中学校への医学部開設に至る経緯で既に見られたものである（天野1993）。このときの誘致側の意図は、医学校の官立移管によって、府県の負担なしに地域に医療センターをおくことができるというところにあった。新潟県への医学専門学校誘致は、正規の医学教育機関をおき、医師志望者への進学機会を与えることに加え、高等教育機関である専門学校を設置することで、総合大学への将来的な発展が意図されていたようである（中野1951）。敷地設備金などの寄付金を積極的に県や市が行ったのは、将来的に医科大学に昇格することが見込まれ、総合大学への発展という期待があったからであった。新潟専門学校は、正規の医学専門教育への期待と大学設置による地域振興への期待という二つの期待が交錯するところに設立されたのである。

3. 新潟医科大学

新潟医学専門学校が設置過程から大学昇格への期待を抱かれていたとはいえ、実際に大学令案が政府の議論になり始めたのは1915年ごろのことである。同年、翌1916年から医術開業試験制度が廃止されることが決定され、医師の階層構造、すなわち医科大学卒業生、医学専門学校卒業生、医術開業試験及第者の三層の打破が目指された。1918年12月、勅令第388号により大学令が公布されると、医育の統一がいつそう目標として掲げられるようになった。原内閣は高等教育機関拡張計画のはじめとして、1922年3月、官立医科大学官制を公布し、新潟、岡山、千葉、金沢、長崎の5つの医学専門学校を拡充し、医科大学とすることを決定した。これにより新潟医学専門学校は1922年3月をもって生徒募集を停止し、生徒は新潟医科大学附属専門部に移されることとなったのである。医科大学昇格に際し、地域には、いずれ新潟高等学校をあわせ、総合大学化をはかり、新潟の福祉衛生、発展に貢献するものという期待があったことは前にも述べたとおりである。

地域の期待にもかかわらず、昇格後の新潟医科大学は応募者が少なく、二次募集を行い、入学者を高等学校高等科理科卒業生と規定していながらも、高等学校文科卒業生を無試験で入学許可とする状況であった。それでもなお定員に満たず、医学専門学校卒業生及び同3、4年級在学生徒を入学試験によって補欠入学させようやく開講することができた、と新潟大学医学部五十年史は述べている。この状況は翌年もかわらず、第3回入学者募集について、応募資格を大学予科修了者を含めて範囲を拡大したが、それでも募集定員に満たなかった。入学者が増え始めたのは、新潟医科大学附属医学専門部が廃止された第4回入学生からであった。医科大学ができたことにより、新潟県内の大卒医師の数は徐々に増加している（図4-3）。

図4-3 新潟県内医師数の推移と資格うちわけ 1919-1935



出典)『新潟県統計書』各年度版から作成

日中戦争の勃発による高等教育の拡充のなかで、1939年、すべての帝国大学・官立医科大学への臨時医学専門部設置が決定された。新潟医科大学でも「新潟医科大学附属医学専門部規則」を定め、同年6月から講義を開始している。入学資格は中学校卒業者、専門学校入学者検定試験無試験検定指定者、専門学校入学者検定合格者に限られていた。

この臨時医学専門部設置の経緯に関しては、その根本には戦時における軍医の払底という現実問題を踏まえた軍医需要があったのだが、伊藤（1999）によって整理された、昭和初年の「教育の計画化」論と、教育における「人的資源」管理政策との関係からみた経緯についても留意する必要がある。このような「人的資源」育成をめざした高等教育の拡大は、文系学部学科から理科系偏重型へと高等教育構造を変化させ、工学系卒業者に対する就職・進学統制は、需要に対する供給の絶対的な不足を招いた。とりわけ軍需産業の好景気によって、医科大学進学希望者は漸次減少をみるようになった。新潟大学医学部五十周年記念会（1962）によれば、1942年の入学志願者数は募集定員80人に対してわずか13人（0.16倍）に過ぎない。これは新潟に限らず、全国の単科医科大学で共通の傾向で、長崎や熊本では80人の定員に対し、それぞれ5人（0.06倍）、2人（0.02倍）という状況であった。一方、附属臨時専門部は募集定員60人に対して志願者数が577人（9.62倍）に達し、同じ学校内にありながらまったく異なった状況を示している。臨時附属専門部の設置は、同一学内における「広き門と狭き門（新潟大学医学部五十周年記念会1962、394頁）」をつくりだしてしまっただけである。

第4節 小 括

次章以降の分析を明確にするために、本章での要点を整理しておく。

ア) 医師の階層化と家業化

医学教育制度の整備発展にともない、学歴と養成経路によって複雑に分化した医師は、その職業集団内に階層構造を形成することになった。医師という専門職集団の身分的一体性を求めるストラグルのなかで、医術開業試験制度の廃止や専門学校への大学昇格などがなされてきたのである。ところで、その医師のキャリアに目をむければ、高い学歴をもつ東京大学卒の医師についても、1880年代以降、開業医セクターへの流入が多くみられるようになっていた。このことは、医師という職業の家業化を示している。したがって医学教育制度は、一方では専門職への参入を図る地位上昇移動の手段として利用されながら、他方では家業の再生産に利用されるようになったのである。医学教育制度のこの二面制について、従来の研究においては後者の側面が強調されてきたが、本稿では両者がどのように絡み合っているのか、丹念にみていくことにする。

イ) 地方と中央（都市部）

アの作業をするなかで重要なのは、地方（新潟県）と中央（都市部）という軸である。医学教育制度や高等教育制度の整備拡充のなかで、地方支弁による高等教育機関設置というパターンに則った新潟医学専門学校誘致がなされた。高等学校誘致とも結びついて、地元には希望の第一歩となったのだが、この正規の官立医師養成高等教育機関設置ということは、当たり前だが、地元新潟県に限らず、全国にとって、進学の対象になるということであった。つまり、分析に際しては、新潟県内の思惑とは別に、高等教育機関が数多く存在し進学競争の激化した大都市からみた新潟医学専門学校、新潟医科大学もまた検討されなければならない。立身出世と家業継承の軸に加え、地方（新潟県）と中央（大都市）という軸が分析の要になる。

ウ) 専門学校・医科大学・専門部

さらにこの学校が専門学校から医科大学へと昇格を遂げたこと、そして臨時医学専門部という短期養成機関を持ったことについても配慮しておく必要がある。ここには一つの関心として、医師という職業集団と学歴との関わりを検討するという意図がある。医師という職業集団内において、より上の学歴を目指そうとするうごきはどのように確認することができるだろうか。大学と臨時付属専門部設置の過程を経て、ア) で述べた移動と継承という側面、イ) の地方と中央という要素はどのような様相をみせて変化するのか（あるいはしないのか）に留意しながら分析を行うことにする。

【注】

- 1) 事実、新潟県の衛生状況は大正期に入ってもなお「越後へ行けば大概の病気は皆な見られる（県の衛生状態について県技師石原重成の談話「県衛生状態の積極的改善の急務なるを思ふ（上）（下）」1918年1月9-10日『新潟新聞』）」といわれるほどであった。
このような状況は県当局者の低い衛生観念による衛生行政の立ち後れを示すものであるが、新潟医学専門学校が新設されたばかりで、予防治療技術が未熟だったこともその一因となっていたのである（新潟県1988, 466-467頁）。
- 2) もっとも、医師社会におけるこの階層性は、医師の出身地域における教育機関の有無と種類によって規定されていた。医師となろうとした場合に、身近に教育機関がある者はそれを利用することができたが、教育機関がない者は医術開業試験というルートを利用せざるを得なかったのである（橋本1992 b, 160頁）。

第5章 新潟医学専門学校

1882（明治21）年に新潟医学校が廃止されてから1910（明治43）年に官立新潟医学専門学校が設置されるまで、新潟県の医師を志す者たちは、県外へ出て高等学校に入学し帝国大学の医学部へ進学するか、もしくは全国5カ所（千葉、仙台、岡山、金沢、長崎）の高等中学校医学部、京都、大阪、愛知の公立医学校に行くか、あるいは私立医学校に通い、医術開業試験を受けるしか道が残されていなかった。このような状況で設置された新潟医学専門学校は、彼らに道をひらいただけではなく、個人開業医とほぼ変わらない水準でしかなかった病院事情を改善し、正確な設備で治療および研究を行う場となったのである。

しかし、中学校に接続する進学先としてみたとき、新潟医学専門学校卒業者は、学歴によって序列化した医師の世界では、学士・博士の下に位置づけられる得業士でしかないという、学校階層構造による職業内序列の問題を抱えていた。以下の分析では、どのような人々に医師への道を拓いたのかという問題と、専門学校として抱えていた限界に注目して分析を行う。

分析に用いるデータベースの基となったのは、『新潟医学専門学校生徒学籍簿 医学科』という表紙のつけられた1冊の名簿である。ここには1910（明治43）年から1915（大正4）年の11年間に渡る入学者が、各年にまとめられている¹⁾。入学者氏名のほか、入学種別、出身中学校名、卒業・退学種別、本籍地、族籍、戸主との続柄、生年月日が記載されている。名前と出身中学校名だけ記載され、卒業・退学欄に「入学許可取消」とある者がいることからみて、入学決定時（すなわち合格時）に名前を記入し、入学後に各項目を書き入れた名簿と推察される。この「入学許可取消」の55ケースを含めて総ケース数は1126であった。入学は、無試験入学と選抜入学があり、選抜入学では正規の入学と補欠入学があった。無試験入学は創立初期の9月入学生のみ21ケース、補欠入学は入学時期が4月になって以降のみで67ケースである。他に他校からの転入3ケースと外国人特別枠入学者3ケースが含まれている。

データベースはこれらの情報に加え、『大正13年11月 新潟医学専門学校学士会会員名簿』、『昭和16年9月現在 新潟医科大学学士会会員名簿』、『会員名簿昭和35年 新潟大学医学部学士会（有壬会）』の3つの学士会名簿から、卒業後の現住所、職業を入力して作成した。このうち、『会員名簿昭和35年 新潟大学医学部学士会（有壬会）』は、物故者・不明者の割合が高く、数量的な分析に耐えないと判断したため、本章での分析では用いない。入学年とストレートに卒業した場合の卒業年、学士会名簿の卒業後の年数との対応関係については表5-1を参照していただきたい。

既存の同窓会名簿を用いた研究の多くは、特定の年齢段階について卒業後のキャリアを把握できるよう、コーホートを設定し、いくつかの年度の同窓会名簿を併用しているものが多い。しかし、ここでは次の理由からそのような作業を行わなかった。第一に、入学者

表5-1 学士会名簿との対照表

入学年	卒業年	学士会名簿の卒後年数	
		1924	1941
1910	1914	10	27
1911	1915	9	26
1912	1916	8	25
1913	1917	7	24
1914	1918	6	23
1915	1919	5	22
1916	1920	4	21
1917	1921	3	20
1918	1922	2	19
1919	1923	1	18
1920	1924		17

の年齢に幅があるため、〇歳時点、という見当が付けにくい。また、このように特定の年齢段階に限定して到達地位や到達職業を検討する方法は、中学校や高等学校という「正系」のルートを経て、様々な産業、職業に参入するであろう人々の分析の場合、その多様性をみるうえで有効と思われる。しかしここで対象とするのは「医師」という限られた職業に就くことがあらかじめ予期される人々であり、年齢段階よりもむしろ卒業後の年数のほうが重要と思われる。第二に、医師のキャリア形成という観点からみれば、確かに学校卒業後の細かな職の変遷は興味深い問題である。しかし、医師会会員名簿には勤務先病院名、もしくは開業という程度の情報しかなく、この関心からの分析には資料的に不向きであろう。また、名簿自体、あまり頻繁につくられていた様子はなく、一定の年ごとに蒐集することはできなかったのである。

第1節 誰に機会を提供したか

新潟医学専門学校の設立は、医師を志す者に対し新たなルートを与えるものであった。このルートを利用したのはどのような人々なのか、結果として新潟医学専門学校がどのような機能を果たしていたのかについて、分析する。

1. 出身中学校所在地域

出身中学校の所在地から、入学者がどこからやってきたのかをみた(表5-2)。全国都道府県を「北海道・東北」「関東(除東京)」「東京」「新潟」「中部(除新潟)」「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」の8つの都県と地域に分け、満州ほか海外は一括して「海外」とした。

表5-2によればもっとも多いのは「新潟」で22.6%であったが、「北海道・東北」20.3%、「関東(除東京)」20.4%ともあまり差がなく、新潟医学専門学校が新潟だけではなく、

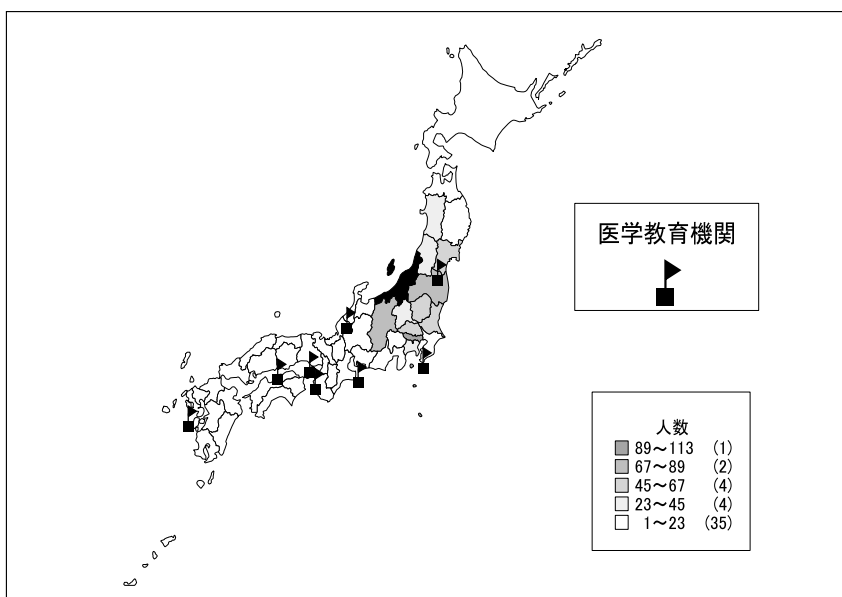
表 5 - 2 出身中学所在地

		N
北海道・東北	20.3	216
関東（東京除）	20.4	217
東京	10.4	111
新潟	22.6	240
中部（新潟除）	13.6	145
近畿	4.6	49
中国・四国	4.5	48
九州・沖縄	3.2	34
海外	0.3	3
計	100.0	1063

1) 編入を除く

中部地方から東北地方にかけて広く学生を集めていたことがわかる。この出身地の偏りは高等中学校附属の医学部の所在地，1888年以降も存続した府県立甲種医学校の所在地と無関係ではない。都道府県別の新潟医学専門学校入学者数とこれらの学校の所在地との関係を図に表したのが図5-1である。一見してわかるように学校所在地は西日本に厚く，東日本に薄い配置になっている。対する新潟医学専門学校入学者はもっとも多い新潟県は除いて，東京（113人）や長野（87人），福島（76人），さらに関東や東北地方日本海側からも入学者を集めている。ここから，新潟に設置された新潟医学専門学校は，単に県内の医師志望者に正規の医学教育の機会を与えただけにとどまらず，関東から東北地方にかけての医師志望者にも，新たな教育機会，移動のルートを与えたということができよう。

図 5 - 1 官公立医学教育機関所在地と出身中学の所在地



2. 社会的背景—族籍と年齢

彼らの社会的背景を知るための手がかりは族籍と年齢しかない。医師と族籍の関係について先行研究の多くが指摘しているのは、明治の早い時期に士族の占有率が低下し、平民の進出した職業、すなわち平民層のキャリアであるという点である。また明治の医師の分析を行った橋本（1992 a）によれば、士族の占有率が低いながらも、士族には平民よりもより高い学歴への志向がうかがえるという。たしかに、1900年の各教育機関の医学卒業者に占める士族の比率をみれば、帝国大学32.3%、官立専門学校27.3%、公立専門学校24.0%、私立専門学校25.1%であった（天野1993、115頁）。同時期の帝国大学法学部や工学部が50%を超える士族比率であるところをみれば、確かに医師は平民層のキャリアであったといえる。さて、新潟医学専門学校では、族籍別にみた場合士族が18.5%を占めていた。1900年の官立専門学校の数字をさらに10%ほど下回る値である。新潟医学専門学校は平民の子弟に対し、医師への途を提供する学校であったとともに、医師は確かに平民に対してひらかれていたキャリアであるといえよう。

次に、入学時の年齢をみたところ、最頻値は19だが、最小値は16、最大値は32であり、入学者の年齢のばらつきが大きいことが、この学校の特徴であるといえる。このばらつきは、入学年がさがるにつれてやや拡大する傾向にあり（図5-2）、出身地域別にみた場合では、新潟県に比べ、関東、とりわけ東京が大きくなっていた（表5-3）。新潟の平均年齢が19.1であるのに対し東京は21.1と、その差は広がっている。

図5-2 入学年ごとの年齢のばらつき

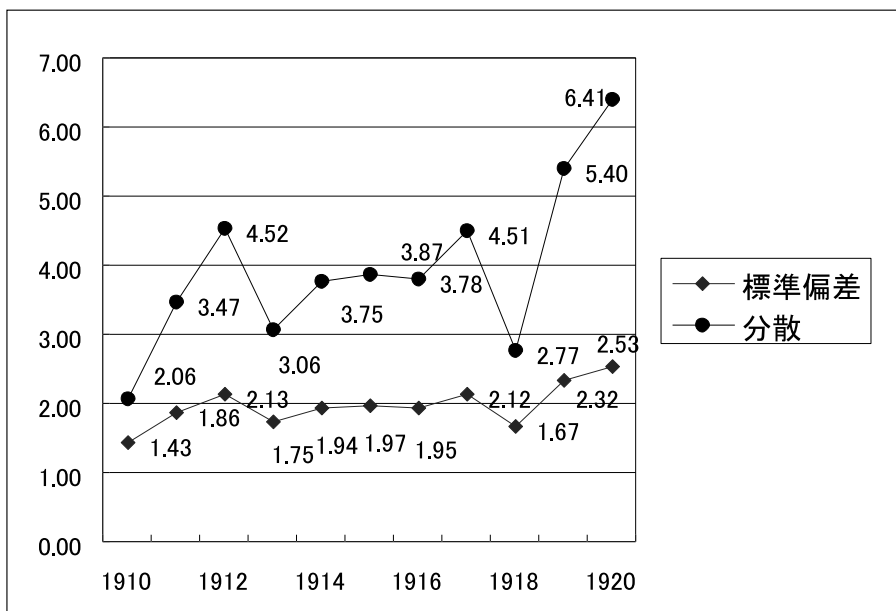


表5-3 中学校所在地域ごとの年齢のばらつき

中学所在地域	度数	平均値	標準偏差	分散
北海道・東北	213	19.8	1.96	3.85
関東（東京除）	219	19.7	2.10	4.42
東京	108	21.1	2.61	6.81
新潟	240	19.1	1.55	2.40
中部（新潟除）	146	19.9	1.70	2.90
近畿	49	20.0	1.73	2.98
中国・四国	48	20.6	1.79	3.19
九州・沖縄	35	20.4	2.20	4.83
海外	3	19.7	1.53	2.33
合計	1061	19.8	2.01	4.06

年齢層が次第に広がったことについては、1903年の専門学校令と、1916年の医術開業試験撤廃がいくらかは影響を及ぼしていると考えられる。医術開業試験の撤廃により、医師を志す者は大学か専門学校のいずれかに進学しなければならなくなったのであるが、それまで試験予備校として学生を収容していた私立医学校が専門学校としての認可を受け、無試験検定の特権を付与されるには、多くの困難がともなっており、多くの私立医学校がやむをえず廃校となった。帝国大学医学部と官公立医学専門学校とわずかな私立の医学専門学校は、このような廃校となった学校からあふれた者の受け皿としてはあまりにも小さく、結果としてストレートで進学する者が減ったと考えられる。このことは「東京」や「関東（除東京）」といった大都市圏で年齢のばらつきがより大きいことから示唆されている。

3. 卒業後の地域移動

多様な地域から集まってきた学生は、卒業後再び出身地に戻っていく傾向がみられる。卒業者について、死亡と不明を除いて出身中学校所在地と1924年時点の所在地域との一致率をみた場合、新潟と東京を除いた地域で出身中学校と同じ地域に戻っており、その傾向は卒業後の年数がたったほうが大きくなっている。

表5-4 出身中学校との同地域率（%）

	1924	1941
北海道・東北	65.2	70.4
関東（東京除）	41.1	59.9
東京	30.0	30.8
新潟	72.3	57.6
中部（新潟除）	49.1	51.0
近畿	52.4	64.7
中国・四国	60.0	60.0
九州・沖縄	23.8	43.5
海外	50.0	66.7

表5-5 卒業後の地域移動

	出身中学	1924		1941
北海道・東北	20.3	21.0		20.3
関東（東京除）	20.4	13.3	<	19.5
東京	10.4	8.5	<	13.4
新潟	22.6	29.9	>	16.3
中部（新潟除）	13.6	10.3		11.1
近畿	4.6	7.5		7.7
中国・四国	4.5	3.7		3.8
九州・沖縄	3.2	1.4		1.8
海外	0.3	4.4		6.0
合計	100.0	100.0		100.0
N	1063	837		729

この移動の様相について、同様に死亡と不明を除いて出身中学校所在地と1924年時点、1941年時点の所在地と比較したのが表5-5である。新潟が1924年時点でいったん増加し、1941年で再び減少する傾向が他の地域と顕著に異なっている点である。ここから卒業後数年は学校の研究室にとどまって経験を積み、その後出身地に戻るといった移動のパターンが推測される。そのことを裏付けるのが表5-6である。1924年の学士会名簿に記載された職業について、「開業」と「病院」「研究職」「軍人」「その他」に分類し²⁾、死亡と不明を除いて職業状況をみたものである。その際、卒業後年数の効果がわかるように、卒業年を前後2つのコーホートに分けて示した。全体では「開業」が18.0%に過ぎないが、このようにコーホートを分けてみた場合、「1910-1915」年の卒業後の年数が大きいコーホートでは、「1916-1919」年コーホートに比べて「開業」が高く、「研究職」が少ないという傾向になっている。卒業後すぐに開業するのではなく、学校にとどまって専門教科を勉強し、その後開業というパターンは、明治期を対象とした研究でも指摘されており（橋本1992a）、新潟でもそれと合致した傾向がみられたのである。

表5-6 1924年時点での職業の状況

	全 体	1910-1915	1916-1920
開 業	18.0	33.0	3.8
病 院	44.0	40.6	47.2
研究職	23.3	10.2	35.6
軍 人	9.0	8.6	9.4
ほ か	5.8	7.6	4.1
合 計	100.0	100.0	100.0
N	623	303	320

第2節 専門学校と大学の間

新潟医学専門学校は、たとえ正規の医学教育機関であるとしても、専門学校であるという点で、学歴によって階層化した医師の世界においては、帝国大学より一段階低い位置に位置づけられている。経済的な条件は別として、よりよい学歴を取得しようとする学生からみた場合、高等学校に進学すればほぼ無試験で帝国大学に入学できるのだから、同じ医師になるのであれば、高等学校に行くほうがよりよい進路であることは間違いない。専門学校令（1903年）と大学令（1918年）との間の短い時期に、官立新潟医学専門学校がおかれた進路としての不安定さについて、退学者の検討から迫ってみたい。

医学専門学校の退学者の割合は、1910年から1920年までの11年間を通じてわずか9.9%であり、全体として退学率は低い。各年にみても増減のトレンドはみられない。退学の理由を「転学・進学」「病気・死亡」「放校・除名」「家事都合」の4つのカテゴリーにわけ、それぞれの割合を示したのが表5-7である。このうち、「放校・除名」とは、新潟医学専門学校規則第20条に該当した者をいう³⁾。もっとも多いのは「病気・死亡」による退学で、退学者の過半数を占めるが、次いで「転学・進学」が21.9%となっている。

表5-7 退学理由内訳

詳 細		実 数	
①転学・進学	医専への転学	21.9	23
	高等学校への進学 士官への任命		
②病気・死亡	病気	55.2	58
	死亡		
③放校・除名	成業の見込みなし	10.5	11
	授業料怠納 長期欠席		
④家事都合	家事都合	8.6	9
	一身上の都合		
不 明		3.8	4
計		100.0	105

そこで「転学・進学」者23ケースを取り出し、彼らがいつ入学したのかをみたところ、大学昇格が決定した1920年の入学者が15人でもっとも多かった(表5-8)。さらに「転学・進学」者の転学先と退学年度との関係をみれば、1920年の大学昇格決定を境に進学先の違いが明らかである(表5-9)。1920年以前の早い時期の「転学・進学」者たちは高等学校に入学者であり、1919年以降各地につくられたネームスクールへの進学者なのである。それに対して遅い時期の「転学・進学」者たちは、新潟医科大学附属医学専門部となった学校にはとどまらず、昇格の遅れた千葉医学専門学校や金沢医学専門学校へ転校するか、もしくは新潟医科大学へ入学し直すなどの方法をとった者たちであった。

表5-8 「転学・進学」者の入学年

	N	(%)
1912	1	4.3
1913	1	4.3
1914	1	4.3
1916	1	4.3
1918	1	4.3
1919	3	13.0
1920	15	65.2
計	23	100.0

表5-9 退学年度別「転学・進学」理由の内訳

退学理由	退学年度
第7高へ入学の為	1912
第6高等学校入学の為	1917
●●入学のため	1918
●●入学のため	1918
第2高等学校入学のため	1919
新潟高等学校入学の為	1919
新潟高等学校入学の為	1919
水戸高等学校入学のため	1919
第七高等学校入学許可の為	不明*1)
金沢医専に転学	1920
金沢医専に転学	1920
千葉医専入学のため	1920
千葉医専入学のため	1920
長崎医専に転学	1920
松江高等学校入学のため	1920
新潟医科大学入学につき除籍	1921
新潟医科大学入学のため除籍	1921
新潟医科大学入学のため除籍	1921
新潟医科大学入学のため除籍	1922
新潟医科大学入学のため除籍	1922
新潟医科大学入学のため除籍	1922

1) 退学年度が不明だが、入学年が1916年であることから、退学年度は留年がないと仮定した場合、もっとも遅くて1919年になる。

このような「転学・進学」者の行動を通じてみれば、この時期の官立医学専門学校は、各地に増設される高等学校と、目前に控えた大学昇格との間で、進路として微妙な位置づけを与えられていたことがわかる。このことをより強調するために、これまでの分析からは除外していた入学辞退のケースについてふれておきたい⁴⁾。彼らは選抜試験を経て新潟医学専門学校から入学を許可されいながら、その許可を取り消した者たちである。彼

表5-10 「入学辞退」者 中学所在地域

	パーセント	度数
北海道・東北	32.7	18
関東(東京除)	16.4	9
東京	3.6	2
新潟	7.3	4
中部(新潟除)	20.0	11
近畿	5.5	3
中国・四国	5.5	3
九州・沖縄	9.1	5
合計	100.0	55

ら入学辞退者たちが名簿にあらわれるのは1916年以降である。中学校の所在地域でみた場合、新潟出身者よりも、東北や関東地方の者が多い(表5-10)。彼らをよりよい学歴を望んで学校選択を行う者として捉えるなら、新潟医学専門学校はよりよい進路を求めて地域間移動を行う者たちの進路先としてのプールに入れられていたのであり、医学教育機関が専門教育機関であるにもかかわらず、ある者たちの学歴をめぐる競争のなかに位置づいていた可能性を示唆するのである。そしてこのことは専門学校令と大学令の間の短い時期に、官立医学専門学校がおかれていた進路としての不安定な立場を示しているといえよう。

第3節 小 括

本章での知見をまとめ、新潟医学専門学校の果たした役割について考察する。

まずなんといってもそれまで正規の医学教育機関のなかった地域に対し、医師へのルートを提供したという役割が大きいだろう。新潟県に接する福島県と長野県からだけではなく、東京や群馬、栃木といった関東地方から、山形、秋田といった東北地方日本海側からも入学者を集めた。彼らの多くは卒業後数年学校で経験を積んだのち、地元の地域に戻って開業する、あるいは病院で勤務するという移動パターンを描いており、官立新潟医学専門学校は、これまで正規の医学教育機関のなかった地域から人を集め、教育を施して医師を送り込むという役割を果たしていたといえる。

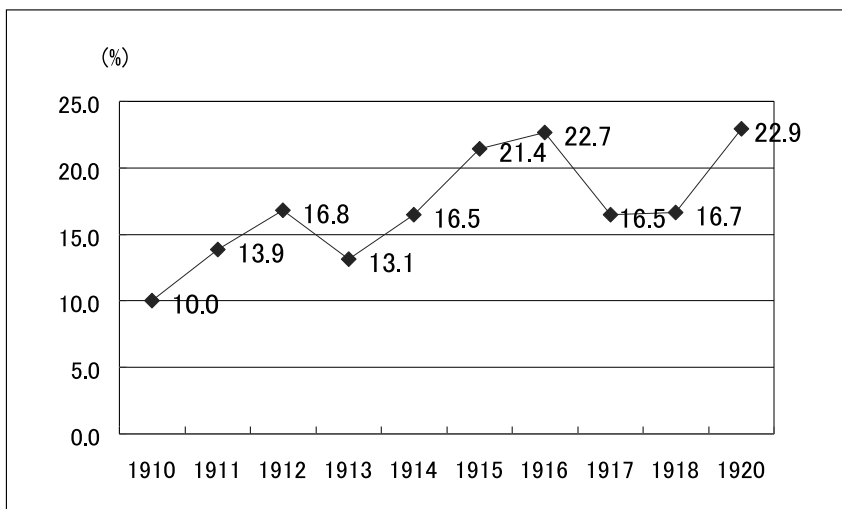
そのなかで、医学専門学校であるがゆえに、他の高等学校増設や自らの大学昇格の影響を受けざるを得ない立場であったのは確かであり、入学者のうちには高等学校へ転出したリ、入学辞退をする者がいたりしたのもまた事実であった。ここでは官立新潟医学専門学校が人を集め輩出するなかで、誰によって目ざとくそのメリットを利用されたのか、ということについて書きとめておきたい。

医学専門学校は中学校卒業者にとって医師という近代的職業への入り口となる場であった。そこには、高等学校に進学するほどの学力選抜を経なくてもよいというメリットがあった。医師の多くが出身地域で開業医化していたことについては既に述べたとおりである。学歴による違いがどの程度開業医の実態に影響を及ぼしていたのかはさだかではないが、サラリーマンに比して、大学卒と専門学校卒の差異は地域における開業医という地位に影響を及ぼさないのではないだろうか。だとすれば、高等学校ほど選抜度の高くない医学専門学校は、その意味ではよい進学先だといえる。ここに気になるデータがある。図5-3は入学者に占める士族の比率を示したものである。橋本(1992a)は明治時代の医師のキャリア分析を通じて、士族には正規の学校教育への志向があることを指摘している。ここにみられる右肩上がりの傾向は、単なる偶然なのだろうか。

また、医師への比較的容易な入り口である医学専門学校という観点からみた場合、入学者が、それまで医学教育機関のなかった新潟県内や周辺地域は当然として、他の地域、とりわけ都市部に多かったことはどのように解釈されるだろうか。ここに地方-都市部とい

う軸を持ち込むとき、地域の財政負担によって、地域の振興を促すべくつくられた学校が、都市部からの受験競争迂回者ともいべき人々によって貪欲に利用されている可能性を見過ごすことはできないのである。新潟県が近代を通じて「表日本」に人材を大量に輩出する「裏」たる役割を果たしてきたことは、周知のとおりである。ここでの知見からは、都市部から溢れた者の受け皿になって教育を施すという新たな「裏」の一面が示唆された。次章では大学に昇格したのち、これらの様相がどのように変化したのか、あるいはしないのかを分析していくことにしよう。

図5-3 入学者に占める土族の比率



【注】

- 1) 入学許可を取り消した者の名前も明記されているため、より正確には、入学許可者の名簿を基に作成した名簿と考えられる。
- 2) 学生会名簿の記載に基づき、次のように分類した。

「開業」－開業と明記してあるもの

「病院」－病院名、役職名が明記してあるもの

「研究職」－大学名・研究室名が明記してあるもの

「軍人」－軍医を含む

「その他」－生命保険会社や保健所等に勤務する者

私立病院を経営する「開業」者について、上記のカテゴリーでは「病院」にカウントされている可能性が高いが、これを判別するのは事実上不可能と判断した。

また、1941年名簿については職業に関する記載が薄く、ほとんどが「不明」となってしまうため、職業キャリアについてはみる事ができなかった。

3) 新潟医学専門学校規則 (1910)

「第二十条 左の各項の一に該当する者は除名す

- 一、正当の事故なく一ヶ月以上引続き欠席する者
- 二、出席常ならざる者
- 三、停学処分を受くる一学年間二回に及ぶ者
- 四、成業の見込なき者
- 五、授業料の怠納三十日以上に及ぶ者」

4) 名簿上には「入学許可取消」とある。ここでは彼らを入学辞退者として取り扱う。

第6章 新潟医科大学

新潟医学専門学校から新潟医科大学への昇格は、地域への総合大学の設置をめざす者にとって、夢への第一歩に思われたに違いない。ところが、晴れて大学に昇格したにもかかわらず、新潟医科大学の初年は入学者が集まらないという皮肉な結果となった。高等学校理科卒業者には不人気で、文科の卒業者や専門学校からの試験入学者を含め、それでも定員に満たない学生数でスタートしたのである。地域にとっては総合大学設置への一歩であり、医師養成機関としては、いよいよ学位授与権が与えられ、医師の世界における序列の上位につく機会が用意された大学昇格であるはずの大学昇格は、大学—専門学校の重層構造から脱けだしながら、新たに中央総合大学（帝国大学）—地方単科大学という異なる重層構造のなかに身を投じるというできごとであった。医師という専門職の社会における序列の最上層へのルートであり、高等学校からの新たな進学先になった新潟医科大学に集まったのは、どのような社会的背景の持ち主であったのだろうか。

分析に用いるデータベースの基となったのは、『新潟医科大学学籍簿』である。ここには1926（大正14）年から1954（昭和29）年の28年間に渡る卒業者が、年ごとにまとめられている。記載されている内容は、氏名のほか、生年月日、本籍¹⁾、族籍、戸主名、戸主との続柄、戸主の職業、家族構成という社会的背景に加え、出身中学校、出身高等学校といった出身校、卒業時の学年順位である。このうち、家族構成では、人数だけではなく、当該人物の入学時に従事している職業もしくは通学している学校名が記載されている場合があった。当然これらの情報には粗密があり、書き込みをした者によって、丸々情報の欠落している年度があったり、本来重複するはずのないものが重複していたり、様々である。さらに、『新潟医科大学臨時付属専門部学籍簿』についても、1942年卒業者から1952年卒業者までのデータベース化を行った。1946年と1947年には修業年限延長の関係で卒業者がない。学籍簿には、医科大学の場合とほぼ同様の社会的背景に関する事柄に加え、出身中学校の名前、中学校卒業時の順位等が記載されていた。

なお、ここでは卒業年が1945（昭和20）年3月卒業の者までに限って分析を行う。日本の教育制度は第二次世界大戦終結後、著しく変化した。医師の養成制度や大講座制に代表される戦前に特徴的な医師社会のあり方も大きく変化しており、そのなかで戦後入学し卒業した者を含めて戦前の入学者を論じることは本稿の意を超えるものである。紙幅の制限もあるため、戦後の医学教育変動期の入学・卒業生については稿を改めて論じることにしたい。よって分析に用いる新潟医科大学の総ケース数は1247、臨時付属専門部225である。

第1節 入学までの地域移動

出身高等学校所在地をみた場合²⁾、もっとも多いのは「新潟」45.1%で、次いで「北海道・東北」が22.2%、「東京」と「中部（除新潟）」はほぼ同じ程度で、それぞれ10.7%、

10.0%であった。「新潟」とはほぼ新潟高等学校の出身者であるので、新潟医科大学のメインの学生リクルート先は新潟高校だったと思われる。保田・薄葉・竹内（1999）は、東京帝国大学では東京を本籍地とする者の比率が1929年で16.5%であり、第一高等学校に比べ東京出身者の比率が低いことを指摘している。すなわち、東京帝国大学は所在地によらず学生を集めていたのに対し、新潟医科大学は地元密着型であった。高等学校所在地が限られていることが影響を及ぼしている可能性に配慮して中学校所在地でみた場合でも「新潟」41.1%、「北海道・東北」17.7%、「東京」9.2%と、地元密着という傾向に変化はみられなかった。大学昇格前、新潟医学専門学校時代には新潟出身者は20%強であったから、医科大学昇格後、地元密着度を増したといえる。

ところで、出身高等学校の所在地は厳密には出身地ではない。旧制新潟高等学校では中学校の所在地によって高等学校卒業後の進学先が異なっていた。1919-1928年に新潟高等学校に入学した者のうち、新潟県内の中学校出身者の進路が、東大37.0%、新潟医科大学30.5%であるのに対し、東京都内の中学校出身者は東大45.7%、新潟医科大学6.50%だったのである（第3章、表3-15）。このことを踏まえれば、本籍別に新潟医科大学までの移動の様子を明らかにしておくことは重要である。表6-1 aは本籍別に中学校の所在地をみたもの、表6-1 bは中学校の所在地域別に高等学校所在地域をみたものである。

本籍と中学校所在地域はほぼ同地域にあり、地域に限らず対応関係がみられる。ところが中学校所在地域と高等学校所在地域の関係をみると、「新潟」や「北海道・東北」、「中部（除新潟）」では所在地域がほぼ対応しているのに対し、「東京」「関東（除東京）」「近畿」ではその関係が薄くなり、各地域に分散していることが明らかである。最終的に、本籍地と高等学校所在地の対応関係は「新潟」の83.1%と「北海道・東北」の61.5%を別にすれば、ごく小さくなっている（表6-1 c）。東京を中心とする大都市ではこの時期、高等学校への進学競争が激化していた。「関東（除東京）」や「東京」といった大都市周辺にお

表6-1 a 地域の対応関係 本籍×中学

本籍										
中学	北海道・東北	関東(除東京)	東京	新潟	中部(除新潟)	近畿	中国・四国	九州・沖縄	海外	
北海道・東北	84.1	3.0	4.5	1.4	2.0	2.6	4.2			
関東(除東京)	3.5	82.0	6.0	0.6	2.6			12.5		
東京	5.3	12.0	80.6	2.2	5.3	12.8	4.2	8.3		
新潟	3.1	2.3	1.5	93.2	2.6	5.1	2.1	20.8		
中部(除新潟)	0.9			1.6	82.9		2.1			
近畿	0.9	0.8	6.0	0.2	0.7	79.5				20.0
中国・四国			1.5	0.4	0.7		83.3			
九州・沖縄	0.4			0.2	0.7		2.1	58.3		
海外	1.8			0.2	2.6		2.1			80.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	227	133	67	503	152	39	48	24		5

表6-1 b 地域の対応関係 中学×高等学校

中学		高等学校								
	北海道・東北	関東(除東京)	東京	新潟	中部(除新潟)	近畿	中国・四国	九州・沖縄	海外	
北海道・東北	65.1	32.3	22.7	7.5	10.9	14.6	11.4	5.6	7.1	
関東(除東京)	0.9	15.4	6.4	0.4	2.2	2.4				7.1
東京	7.1	7.7	41.8	2.0	10.9	14.6	27.3	11.1	35.7	
新潟	20.8	24.6	17.3	86.0	14.6	12.2	9.1	5.6	7.1	
中部(除新潟)	3.8	11.5	9.1	2.4	51.8	2.4	4.5	5.6	7.1	
近畿	0.5	1.5		0.4	1.5	17.1	2.3			
中国・四国	1.9	6.2	2.7	0.8	6.6	29.3	43.2	22.2	7.1	
九州・沖縄		0.8		0.4	0.7	4.9	2.3	50.0		
海外					0.7	2.4				28.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	212	130	110	493	137	41	44	18	14	

表6-1 c 地域の対応関係 本籍×高等学校

本籍		高等学校								
	北海道・東北	関東(除東京)	東京	新潟	中部(除新潟)	近畿	中国・四国	九州・沖縄	海外	
北海道・東北	61.5	28.5	25.7	8.4	11.8	11.9	9.8	3.6	28.6	
関東(除東京)	1.7	16.1	4.3	0.6	2.5	2.4				14.3
東京	7.7	11.7	45.7	2.5	16.1	19.0	27.5	14.3	28.6	
新潟	22.6	23.4	11.4	83.1	14.3	19.0	9.8	17.9		
中部(除新潟)	3.4	13.1	4.3	3.5	44.7	7.1	2.0	3.6		
近畿	0.4	1.5		0.8	1.2	14.3	2.0			
中国・四国	1.7	5.1	7.1	1.0	6.2	23.8	43.1	10.7	28.6	
九州・沖縄		0.7	1.4	0.2	1.2	2.4	2.0	46.4		
海外	0.9				1.9		3.9	3.6		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	234	137	70	514	161	42	51	28	7	

いてみられる中学校から高等学校の地域拡散の様子は、これらの進学競争激化地帯から、競争の緩い地方への移動、すなわち競争迂回移動とみることができる。

このことを別の角度からみてみよう。高等学校卒業後から新潟医科大学入学までの間に他の学校に通った経験がある者の割合をみた。『学籍簿』の高等学校名記入欄に付け加えて他の学校名が書いてあった場合について、在学期間が短く、卒業に至らなかったとみなすことのできる学校がある者を、「他の学校に通った経験あり」とした。高等学校卒業後、他の学校に一定期間在学し、改めて新潟医科大学の入学者選考を経て入学した者であり、単なる編入学者とは区別される。こういった学校の例として、私立大学予科、私立大学経済学部・法学部、各講習会などがあげられる。この経験について、本籍地域別、高等学校所在地域別に示したのが表6-2である。本籍地域、高等学校所在地域、どちらの場合も「新潟」はこの割合がもっとも低く、他の地域とで差がみられる。

表6-2 本籍地域別・高等学校所在地地域別 他の学校に通った経験

	本籍	高等学校所在地
北海道・東北	13/234	36/276
	13.2	13.0
関東(除東京)	27/137	12/38
	19.7	31.6
東 京	18/70	27/133
	25.7	20.3
新 潟	37/514	33/562
	7.2	5.9
中部(除新潟)	29/162	31/125
	17.9	24.8
近 畿	9/42	3/16
	21.4	18.8
中国・四国	5/51	15/68
	9.8	22.1
九州・沖縄	5/28	6/20
	17.9	30.0
海 外	3/7	0/8
	42.9	0.0

1) 上段は人数 経験あり/全体 下段は割合

入学時の選抜度の低い私立大学の予科や私立大学の法学部、経済学部は、高等学校を卒業してから官立大学に入学するまでのつなぎのような役割を果たしていた可能性が高い。なぜなら、卒業年を5年ごとに4つのコーホートに区切ってみた場合³⁾、「他の学校に通った経験あり」とする者は、大学進学競争が加熱するのに応じたように、3.4%、4.6%、20.5%、18.4%と徐々に増えていく傾向が明らかだったからである。つまり新潟医科大学入学前の私立大学予科や社会科学系私立大学とは、現在でいう仮面受験や予備校に近い場であり、「東京」や「関東(除東京)」でこの経験の値が大きいということは、都市部での進学競争に破れた者がこの場所を経て、地方の大学に流れるという移動のパターンを推察させる。当時の新潟県が「裏日本」として人材を「表」へ大量に送り出していた事実を考

表6-3 コーホート別出身高等学校所在地

	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	計	実数
北海道・東北	20.3	26.1	25.9	15.5	22.2	276
関東(除東京)	5.3	0.7	2.8	4.1	3.0	38
東 京	1.9	1.3	3.6	32.4	10.7	133
新 潟	53.1	50.0	45.6	35.3	45.1	562
中部(除新潟)	11.6	11.8	11.5	5.8	10.0	125
近 畿	0.5	0.7	1.3	2.3	1.3	16
中国・四国	2.9	7.5	7.7	2.6	5.5	68
九州・沖縄	3.9	1.3	0.8	1.5	1.6	20
海 外	0.5	0.7	0.8	0.6	0.6	8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1246

えれば、高等教育でのこのような逆流入は、都市から溢れた人々の受け皿として利用される地方の皮肉な現実を指し示しているといえよう。

さらに卒業年を5年ごとのコーホートにして出身高等学校所在地を示した（表6-3）。「新潟」は53.1%から50.0%, 45.6%, 35.3%と次第にその割合を減らし、東京は1926-1930年コーホートではわずか1.9%であるのに、1941-1945年コーホートでは32.4%と急激に増加している。この急激な増加はほぼすべて、東京高等歯科医学校からの入学者に負っているが、なぜこの学校から多く来たのかは不明である。

出身高等学校全体の学校種別をみれば、圧倒的多数を官立高等学校卒業者が占めている⁴⁾（表6-4）。官立高等学校卒業者のみを取り出して学校名をみれば過半数の51.2%を新潟高等学校が占めており、ナンバースクールは合計8.2%に過ぎなかった⁵⁾。

表6-4 出身高等学校学校種別

	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	計	N
官立高等学校	91.3	96.4	95.4	66.4	86.9	1079
公立高等学校		2.3	2.1	2.0	1.8	22
私立高等学校		1.0	2.3	2.6	1.7	21
官立大学予科	1.0				0.2	2
私立大学予科				2.9	0.8	10
官立専門学校	6.8			23.4	7.6	94
私立専門学校	0.5			1.8	0.6	7
官立実業専門学校		0.3		0.3	0.2	2
私立実業専門学校				0.6	0.2	2
大	0.5				0.1	1
不明			0.3		0.1	1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1241

第2節 親職との関係

新潟医科大学は、地元進学者の進学先であると同時に、大都市からの進学競争からの迂回路でもあったことを地域移動からみてきた。しかし、新潟医科大学はただ地方の大学であるというだけではなく、医師の養成を専門に行う単科大学であり、大学に入学した時点で、卒業さえすれば彼らの将来は「医師」として決定されることになる。すなわち、医師という専門職集団が自らの階層再生産のために利用しやすい学校、ということになる。したがってここでは実際にどのような職業集団の人々によって学校が利用されていたのかを学籍簿に記載されていた親の職業から明らかにする。職業分類は先行する研究と比較できるように作成した。分類①は小分類で、「官公吏」「教員」「軍人」「会社員・銀行員」「専門-医師」「専門-ほか」「旧中間層」「農林水産業」「その他・不明」の8つ、分類②は分類①の「官公吏」から「会社員・銀行員」までを「新中間層組織人」という1つのカテゴリーにし、さらに「旧中間層」と「農林水産業」をあわせて「旧中間層」とした。ほかに「専

表6-5 親職のコーホート別推移

分類①	全体①	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	全体②	分類②
官公吏	7.8	6.6	7.9	6.2	10.7		
教員	6.3	6.0	4.5	7.1	7.1		新中間層
軍人	1.4	0.5	0.7	1.9	2.0		一組織人
会社員・銀行員	9.3	9.3	6.4	9.0	12.7	24.7	
専門-医師	24.0	18.0	16.5	26.7	32.9		
専門-ほか	3.2	3.3	2.2	3.1	4.4	27.2	専門
旧中間層	19.4	15.8	25.1	19.3	16.3		
農林水産業	19.1	25.7	25.1	15.8	12.3	38.6	旧中間層
その他・無職	9.5	14.8	11.6	10.9	1.6	9.5	その他
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計
N	1024	183	267	322	252	1024	N

門-医師」「専門-ほか」「その他・収入を伴わない職」「無職」の、計6カテゴリーで、セル度数が小さい場合は分類②を用いる⁶⁾。「新中間層組織人」「専門-医師」「専門-ほか」までが「旧中間層」に対する新中間層と位置づけられる。

分類①について、コーホート別にその推移を示した(表6-5)。全体でもっとも多いのは「専門-医師」24.0%であり、次いで「旧中間層」19.4%、「農林水産業」19.1%となっている。ほぼ同時期の1934年の帝国大学学生生計調査では、「専門職」16.3%、「旧中間層」21.5%、「農林水産業」12.8%なので(保田・薄葉・竹内1999, 52頁)、新潟医科大学では専門職、とりわけ医師が多いことが際だった特徴といえる。またその一方で、「農林水産業」も比較的高い値を示している。コーホートごとにみた場合、1926-1930年コーホートでは「農林水産業」が25.7%ともっとも多くを占めるが、その割合は次第に減少し、代わって「専門-医師」が18.0%から32.9%へと増加している。このことから、後期になるほど医師の再生産に果たす役割が高まっているといえる。

地方と都市部では高等教育段階までの地域移動の仕方が異なっていたので、地域別にみた親の職業にも違いが生じる可能性がある。そこで本籍地域別に親の職業を示した(表6

表6-6 地域別親職の分布

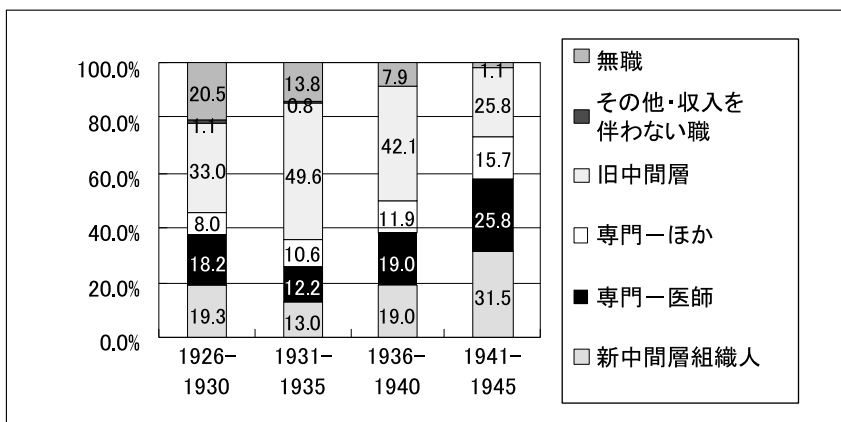
	北海道・東北関東(除東京)	東京	新潟	中部(除新潟)	近畿	中国・四国	九州・沖縄	海外
官公吏	7.8	5.7	9.6	6.3	8.6	4.9	12.5	
教員	6.3	7.5	3.7	6.1	7.1	8.6	4.2	
軍人	1.5	0.9	1.9	1.2	2.4		4.2	
会社員・銀行員	6.8	8.5	11.1	9.2	13.5	11.4	4.2	
専門-医師	22.9	34.9	48.1	18.3	21.4	20.0	33.3	20.0
専門-ほか	0.5	0.9	3.7	5.4	2.4	8.6		
旧中間層	24.4	16.0	11.1	21.8	12.7	14.3	8.3	60.0
農林水産業	22.0	20.8	3.7	17.1	30.2	17.1	8.3	20.0
その他・無職	7.8	4.7	16.7	11.3	4.0	11.4	25.0	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	205	106	54	426	126	35	41	24

－ 6)。「専門－医師」率が高い、すなわち再生産率が高いのは「東京」48.1%、「関東(除東京)」34.9%であり、出身地では多くを占めていた「新潟」18.3%や「北海道・東北」22.9%はあまり再生産率が高くない。むしろこれらの地域では「旧中間層」(「北海道・東北」24.4%、「新潟」21.8%)や「農林水産業」(「北海道・東北」22.0%)の値が大きくなっている。

地域移動と親の職業の関係から、新潟医科大学の利用パターンを2つに分けることができる。第一のパターンは、旧中間層にとって医師という専門職へのルートとして手段的に利用されている場合、第二のパターンは都市部医師層の再生産機関として、競争迂回路として利用されている場合である。第一のパターンが顕著なのは「北海道・東北」であり、第二のパターンが顕著なのは「東京」である。「関東(除東京)」のように、「専門－医師」層も「農林水産業」「旧中間層」も高い割合を示すところでは、両方のパターンの移動がなされていたと考えられる。

新潟県内に本籍がある者だけを取り出してみれば、次第に「専門－医師」層は拡大しており(図6－1)、その意味で次第に地方出身者にも再生産的利用パターンがあらわれるといえるのだが、先にみたように、コーホートがさがるにつれ、次第に地元出身者は減少するのである。地方出身者に立身出世の機会を与える学校として設置された新潟医科大学は当初はその目的を果たしながらも、都市部－地方という構造のなかに次第に位置づけられ、巧みに利用されていくのであって、この意味では「裏日本」的運命を逃れることはできなかった。

図6－1 新潟県本籍者の親職の推移



第3節 臨時付属専門部

医科大学の人气が低迷する一方で、1939年に設置された新潟医科大学臨時付属専門部(1944年付属医学専門部に名称変更)は圧倒的な人気を集めていた。出身中学校の所在地と本籍地、親職、中学校卒業時の成績から、どのような人々が集まったのかを分析し、い

わば短期教育コースであったこの付属専門部がどのように利用されていたのかをみることにしよう。

まず、本籍と中学校所在地域を、ほぼ同時期の1941-1945年卒コーホートと比較したのが表6-7である。ここからみる限り、大学とは異なり、「北海道・東北」「関東(除東京)」からの進学者が多く、大学とは若干異なった地域から人々を集めていることが明らかである。もっとも顕著な違いは「東京」出身者が大学では17.0%であるのに対し、専門部では10%に満たないという点である。また、「新潟」出身者の割合も大学に比べて低い。

表6-7 臨時付属専門部と医科大学の比較 地域移動

	本籍	中学校	大学
北海道・東北	18.7	16.8	12.5
関東(除東京)	22.7	22.7	12.8
東京	3.6	8.2	17.0
新潟	30.7	33.2	36.1
中部(除新潟)	12.9	10.0	9.9
近畿	1.8	2.7	5.1
中国・四国	2.2	0.9	4.5
九州・沖縄	3.1	2.7	0.9
海外	4.4	2.7	1.2
計	100.0	100.0	100.0
N	225	220	335

次に、親の職業について、やはり同時期の医科大学と比較したのが表6-8である。「専門-医師」について大学が32.9%であるのに対し、専門部では19.7%と低く、逆に「旧中間層」では専門部が36.5%と高く、大学は28.6%と低い。地域的な偏りと親職業との関係からみて、この時期の専門部と大学を特徴づけるなら、専門部は旧中間層や医師以外の職業の子弟に対する医師という専門職へのルートとして手段的に利用されており、大学は都市部医師層の再生産機関として、都市部の受験競争の迂回路として利用されているといえよう。

表6-8 臨時付属専門部と医科大学の比較 親の職業

	専門部	大学
新中間層組織人	28.7	25.4
専門-医師	19.7	32.9
専門-ほか	13.5	11.5
旧中間層	36.5	28.6
無職	1.7	1.6
計	100.0	100.0
N	178	252

なお、学籍簿に記載されている中学校卒業時点の順位を卒業学年の人数で除した値を用いて、中学校卒業時の成績上位20%と下位20%、中位層を作成して中学校所在地域的に差があるかどうかをみたが、サンプル数の問題もあって、有意な差はみられなかった。したがってこの地域移動にどのように中学校卒業時の成績が関与しているかは分からない。

結論として、専門部は、新潟県内ではなく、関東近県と東北地方の出身者に機会を与える場であり、学生の地域的なばらつきからみて、性格としては新潟医科大学よりもむしろ新潟医学専門学校のほうが近いといえよう。そして専門部と大学の違いをみるかぎり、専門学校から大学への昇格という出来事が、同じパイのなかでより高い学歴を求める競争や学歴インフレを引き起こしたのではなく、違った層の人々に利用層を切り替える結果になったことを示している。すなわち、医科大学（長期教育機関）と専門学校（短期教育機関）のユーザーは異なっていたのであり、医科大学の不振の一因はここにあったのかもしれない。

第4節 小 括

新潟医科大学はそれまでの新潟医学専門学校に比べれば地元新潟県からの入学者を多く集める地元密着型の学校であった。新潟医学専門学校を誘致し、大学へと昇格するなかで新潟県の発展に貢献すると期待されたとおり、地域から多くの人材をすくいあげたのである。また、新たに設置されたネームスクールから入学者を集めるという意味では、ネームスクールから単科大学へというルートを形成したことになるが、それはナンバースクールから帝国大学へという正系エリートの養成ルートに比較すれば、後発高等学校―後発単科大学というサブエリート型のルートだったといえよう。

新潟医科大学というサブエリート型のルートを利用する者について、彼らの出身地と親の職業をみたとき、この大学の2つの大きな役割が見出された。一つはそれまで高等教育進学機会／正規の医学教育機会に恵まれなかった地域の旧中間層に、新たな上昇移動の手段を提供し、医師という近代セクターへの参入を促す役割である。そしてもう一つは、進学競争が激化した地域から、その競争を避ける迂回路として利用され、医師という家業の再生産に貢献する役割である。経年ごとに次第に再生産傾向が強まり、反対に職業移動の機会を与えるという役割は弱まっていくのだが、手段的機会を利用していたのが専ら地方の者であることを考えあわせれば、それは業績主義的原理の衣をまとった属性原理の強化という通り一遍のことばだけで語られる変化ではなく、地方から上昇移動のチャンスを奪い、中央が再生産を果たすという変化なのであった。大学昇格によって専門学校―大学という重層的な位置づけから逃れたのもつかのま、まんまと中央―地方という別の重層構造にはまってしまったのである。戦時中の1942年、大学の入学倍率が0.16倍の異常に広き門となり、逆に専門部は9.62倍の狭き門となるなかで、大学が次第に失いつつあった手段的な役割を、臨時に付設された専門部が果たすことになったのは皮肉な結果だといえる。

ところで、医科大学への進学が専門学校か高等学校卒業程度を条件としているのに対し、専門部は中学校卒業を条件としていることが、大学の門を広く、専門部の門を狭くあらしめたのだろうか。もちろん伊藤（1999）が指摘したように、時代的に理系大卒者には医師という職業がたいして魅力的ではなかったことは第4章でふれたとおりである。ここでは、それに加えて、本稿ではふれなかった経済的条件の問題について述べておきたい。高等学校3年と大学4年分の学資を支弁するのと、専門部4年分の学資を支弁するのと、手段的に医師への移動を図る者にとって、どちらが容易であったか、という問題である。この問題の実証的な検討については稿を改める必要があるが、医学教育がより専門化の度合いを高めれば高めるほど、すなわち教育機関を長くすれば長くするほど、業績主義的原理よりは属性原理の入り込む隙間が大きくなったという可能性は指摘しておかなければならない。そして、そこに中央（都市部）と地域という問題を読み込んだとき、裕福な中央（都市部）が地域から機会を奪うようなかたちでの「裏日本」化が、学校という「平等化装置」を通じて起り得たのである。

医師の階層化が先行研究において問題化されたとき、専門職集団としての身分的統一性が注視されるあまり、そこへの参入経路の制度化や延長が抱える問題を不問に付してきた。はじめに分析課題として述べた、より上位の学歴を求めることができたのは誰なのか、という問いは、序列化した医師の社会において上位にいることが誰にとってどのような意味を持つのか、という問いでもある。だとすればその問いの前に、医師になることとどのレベルの医師になるのか、の違いを重視したのは誰なのかを問わねばならないだろう。従来の学歴研究においても、学歴を手段的に利用する層と象徴的に利用する層の違いは十分な注意を払って論じられている。この点に気を配った分析が今後の課題である。

【注】

- 1) 族籍欄があらかじめフォーマットとして用意されていたのではなく、士族、華族の場合に限り、氏名の横に、士族、華族と明記されていたものを、族籍情報として採用した。したがって本分析での平民とは、ここに記載のなかった者をいう。
- 2) 「出身高等学校」とは、正しくは、新潟医科大学に進学に際して、入学資格として必要条件とされている学歴資格に該当する学校であり、医科大学入学前に卒業に至った教育機関の名である。ただし、新潟医科大学付属医学専門部からの進学の場合は正式に卒業に至ったわけではないが、これを採用した。本稿では便宜的に「出身高等学校」と称する。

新潟医科大学入学に際しての学歴要件は、「新潟医科大学規定」によれば次のとおり。「本学ニ入学ヲ許可スヘキ者ハ高等学校高等科ニ於ケル理科卒業者タルヲ要ス（第六条）」

「前条ノ入学志願者ヲ收容シ尚欠員アル場合ニ限り左ニ記載スル者ノ入学ヲ許可スルコトアルヘシ

一、高等学校高等科文科卒業者

一、医学専門学校医学科卒業者ニシテ相当ノ学力アリト認メタル者

一、本学ニ於テ試験ヲ行ヒ高等学校高等科ヲ終ヘタル者ト同等以上ノ学力アリト認メタル者（第七条）」（新潟大学医学部五十周年記念会1962，334頁）

- 3) 経年ごとの量的推移がわかるように、卒業年を5年ごとのコーホートにした。1926－1930年コーホートは入学者が集まらず苦勞した時期，1931－1935年は大学入学時，1936－1940年コーホートは高等学校入学時に昭和不況の影響を受けた層，1941－1945年コーホートは戦争の影響をもっとも強く受けた時期というように区分される。卒業年から4を引くと新潟医科大学入学年，7を引くと高等学校入学年に，およそ該当する。
- 4) 1941－1945年卒業者のコーホートでは「官立専門学校」の値が大きくなっていることについて，本文中で触れたように，このコーホートでは東京高等歯科医学校からの進学者が急増していることを反映したものである。戦時中における歯科医養成機関と医師の養成機関との関連については稿を改めて検討を必要とするところであろう。
- 5) 官立高等学校のうちわけは下の表のとおり。ネームスクールでは山形12.8%や弘前9.1%，松本6.2%が若干目立つ程度である（合計1,079）。

参照表 官立高等学校の内訳

	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	新潟	松本	山口	松山	水戸
N	6	36	2	21	3	6	6	9	552	67	7	12	26
%	0.6	3.3	0.2	1.9	0.3	0.6	0.6	0.8	51.2	6.2	0.6	1.1	2.4
	山形	佐賀	弘前	松江	東京	大阪	浦和	福岡	静岡	高知	姫路	広島	
N	138	8	98	16	10	2	11	2	9	25	5	2	
%	12.8	0.7	9.1	1.5	0.9	0.2	1.0	0.2	0.8	2.3	0.5	0.2	

- 6) 父の職業は保田・薄葉・竹内（1999）にならって分類した。ただし，父死亡，職業不明のケースは分析からのぞいてある。分類②については

《新中間層組織人》：官公吏＋会社員・銀行員＋軍人

《専門人－医師》：医師（勤務医含む）＋歯科医＋薬剤師＋獣医

《専門人－ほか》：医師を除く専門職＋宗教家＋教職者

《旧中間層》：商業＋工業＋農林水産業

参 考 文 献

- 麻生誠「大正初期～昭和初期における高等教育機関のエリート形成機能に関する研究」
『日本育英会研究紀要』第2号, 1964年, 35-50頁.
- 姉崎正平「医育制度を通してみた医師のキャリア・パターン（就業形態）と病院への帰属
意識形成の歴史的概観」『病院管理』10巻1号, 1973年.
- 阿部恒久『「裏日本」はいかにつくられたか』日本経済評論社, 1997年.
- 天野郁夫『旧制専門学校論』玉川大学出版部, 1993年.
- 天野郁夫『教育と近代化－日本の経験』玉川大学出版部, 1997年
- 天野郁夫『教育と選抜』第一法規, 1982年.
- 天野郁夫『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部, 1989年.
- 天野郁夫『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部, 1986年.
- 天野郁夫『試験の社会史』東京大学出版会, 1983年.
- 雨宮英一「近代日本における中等学校進学要求」『アジアの中等教育』
学習院大学東洋文化研究所調査研究報告, 第40号, 1993年, 23-44頁。
- 有馬学『「国際化」の中の帝国日本』講談社, 1999年.
- 安藤政吉『国民生活費の研究』酒井書店, 1944年.
- 猪飼周平「明治期日本における開業医集団の成立－専門医と一般医の身分分離構造を欠く
日本的医師集団の源流」『大原社会問題研究所雑誌』No.511, 2001年, 31-57頁
- 市川昭午『教育システムの日本的構造』教育開発研究所, 1988年.
- 伊藤彰浩『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部, 1999年.
- 井上好人「明治期における旧制金沢一中卒業生の出自と進路」第54回日本教育社会学会／
教育の歴史部会配付資料, 2002年.
- 大室貞一郎『高校生活論』研進社, 1947年.
- 加瀬和俊「一九二〇年代における男子労働力の都市流入構造についての一考察」
『東京水産大学論集』第26号, 1991年, 89-104頁.
- 金沢大学医学部百年史編集委員会『金沢大学医学部百年史』1972年.
- 川上武『現代日本医療史』勁草書房, 1965年.
- 蒲原宏『新潟県医学史覚書』新潟雪書房, 1993年.
- 菊池城司「誰が中等学校に進学したか」『大阪大学教育学年報』第2号, 1997年, 1-22頁.
- 北日本総合大学期成同盟会通信教育部『青年教養講座』全10巻, 1948-1949年.
- 木村元「1920年代旧制高等学校入試における「受験知」の様相」
『四国学院』(A) 1, 1993年, 91-100頁.
- 黒田浩一郎『現代医療の社会学－日本の現状と課題』世界思想社, 1995年.
- 厚生省医務局『医制八十年史』1955年.

- 厚生省人口問題研究所『明治以降大正9年に至る男女別人口推計について』No.145, 1962年.
- 酒井シヅ『日本の医療史』東京書籍, 1982年.
- 佐口卓「開業医制度の成立と医療の社会化」『早稲田商学』136号, 1958年.
- 菅谷章『日本医療制度史』原書房, 1976年.
- 鈴木梅四郎『學問及び學者』邦文社, 1921年.
- 関正夫「戦前期における中等・高等教育の構造と入学者選抜」『大学論集』第6集, 1978年.
- 第四銀行『第四銀行八十年史』1956年.
- 高橋左門『旧制高等学校の教育と学生』国書刊行会, 1992年.
- 高山秋月『高等学校と左傾問題』日本評論社, 1932年.
- 田口宏昭『病気と医療の社会学』世界思想社, 2001年.
- 竹内洋『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論社, 1999年.
- Y. Takeuchi, "Myth and Reality in the Japanese Educational Selection System," Comparative Education, Vol.27, No.1, 1991, pp101-112.
- 谷口琢雄「大正・昭和前期の中学校」仲新監修『学校の歴史』第三卷, 第一法規, 1979年.
- 谷本宗生「第4高等中学校について」『地方教育史研究』第23号, 2002年.
- 塚原政次他「高等學校教育の問題シンポジウム」『教育科学』第17冊, 1983年.
- 綱淵謙錠『歴史と人生と』中央公論社, 1976年.
- 粒来香「離農と離村の計量分析一兄弟順位との関連を中心に」佐藤俊樹編『近代日本の移動と階層: 1896-1995』1995年 SSM 調査研究会, 1998年, 145-160頁.
- 寺崎里水・吉田文「落第と「半途退学」にみる旧制中学校の社会的機能」『教育社会学研究』第66集, 2000年, 195-212頁.
- 寺崎昌男・編集委員会編「旧制高校教育研究の視座」『近代日本における知の配分と国民統合』第一法規, 1993年.
- 寺崎昌男「旧制高等学校試験級の意味と方法について」『旧制高等学校史研究』第20, 1979年, 24-38頁.
- 笈田友義『旧制高等学校教育の展開』ミネルヴァ書房, 1982年.
- 遠山啓『水源をめざして』太郎次郎社, 1977年.
- 中野城水『新潟県教育史 下巻』新潟県教育史刊行会, 1951年.
- 中村隆英・尾高煌之助『二重構造』岩波書店, 1989年.
- 中村隆文「高等教育機関誘致運動」本山幸彦編『京都府会と教育政策』日本図書センター, 1990年, 603-645頁.
- 中村牧子『人の移動と近代化』有信堂, 1999年.
- 『新潟県議会議事録 第10回通常会議事録』明治20年.
- 『大正5年新潟県議会議事録』大正5年.
- 『新潟縣通常縣會議事速記録』新潟縣, 大正7年.

- 『新潟縣通常縣會議事速記録』新潟縣，大正8年。
- 『新潟県統計書』各年度版
- 新潟県『新潟県史 通史編7 近代2』1988年。
- 新潟県『新潟県史 通史編8 近代3』1988年。
- 新潟県『新潟県史 資料編16 近代4 政治編Ⅱ』1985年。
- 新潟縣『新潟縣臨時縣會議事速記録』大正7年5月。
- 新潟県議会史編纂委員会『新潟県議会史 大正編』新潟県議会，1957年。
- 新潟県議会史編纂委員会『新潟県議会史 明治編一・二』新潟県議会，2001年。
- 新潟県立高等学校『青山百年史』新潟日報事業社出版部，1992年。
- 新潟高等學校『開校十周年記念一覽』1929年。
- 新潟高校学校『入學から卒業まで計へて見た高等學校生徒の學業』1934年。
- 新潟高等學校『落成紀念一覽』1922年。
- 新潟高等学校清和寮誌刊行委員会『思い出の清和寮』1991年。
- 新潟高等学校同窓会『六花寮史』1952年。
- 新潟高等学校22文甲クラス会『高志路』創刊号，1950年。
- 新潟市医師会会史編纂委員会『新潟市医師会史』新潟市医師会，1991年。
- 新潟市政進展史編纂部『新潟市政進展史』1955年。
- 新潟大学医学部五十周年記念会『新潟大学医学部五十年史』1962年。
- 日本科学史学会編『日本科学技術史大系24 医学1』第一法規出版，1965年。
- 日本科学史学会編『日本科学技術史大系25 医学2』第一法規出版，1967年。
- 野坂如昭『行き暮れて雪』中央公論社，1984年。
- 野尻守利『繚乱一西大畑の青春』新潟日報事業社，1996年。
- 橋本鉦一「近代日本における医師社会の階層的構造—『日本杏林要覽』(M42)による実証的分析—」『放送教育開発センター研究紀要』第7号，1992a，151-176頁
- 橋本鉦一「近代日本におけるエリート養成の教育過程」『東京大学教育学部紀要』第30卷，1990年。
- 橋本鉦一「近代日本における専門職と資格試験制度—医術開業試験を中心として—」『教育社会学研究』第51集，1992年，136-153頁。
- 橋本鉦一「近代日本における「文学部」の機能と構造」『教育社会学研究』第59卷，1996年。
- 八田三喜『入學から卒業まで計へて見た高等學校生徒の學業』新潟高等學校，1934年
- 八田三喜先生遺稿集刊行会『八田三喜先生遺稿集』非売品，1954年。
- 平川亮一「日本医療保障制度の基本的検討」『名城法学』第50巻別冊，名城法学会，2000年，455-484頁。
- 広田照幸（代表）『近代化過程における中等教育機関の機能変容に関する地域間比較研究』

(平成10～12年度文部省科学研究費研究成果報告書) 2001年.
藤原良毅『近代日本高等教育機関地域配置政策史研究』明治図書, 1981年.
布施昌一『医師の歴史』中央公論社, 1979年.
古厩忠夫『裏日本』岩波書店, 1997年.
北越医学会編纂『北越医学会雑誌文献総索引』1933年.
三谷博「帝国大学生の国内移動」『年報 近代日本研究』19, 1997年, 154-177
南亮進「日本における所得分布の長期的変化」『東京経大会誌』No.219, 2000年.
森田義明・田中民人編『生誕ここに 新潟高等学校史』財界評論社(非売品), 1977年.
文部省教育調査部『高等學校関係法令の沿革』1940年.
文部省教育調査部『尋常小学校卒業生ノ動向ニ関スル調査』1936年.
保田卓・薄葉毅史・竹内洋「近代日本の学歴貴族の社会的出自と進路」
『教育社会学研究』第65集, 1999年, 49-68頁.
山田雄三編『日本國民所得推計資料』東洋経済新報社, 1957年.
油井常彦・大東英祐編『大企業時代の到来』岩波書店, 1995年.
吉野剛弘「大正後期の旧制高等学校入試における「四修」について—第七高等学校造士館
を中心に」『大学史研究』第17号, 2001年, 133-156.
米田俊彦『教育審議会の研究 高等教育改革』野間教育研究所紀要, 第43集, 2000年.
D.Labaree, The Making of an American High School, Yale Univ. Press, 1988.
季武嘉也『大正期の政治構造』吉川弘文堂, 1998年.
六花会編『あくがれし丘の上や』新潟高等学校六花会記念事業事務局, 1981年.
六花会編『友よ語らん』新潟高等学校六花会記念事業事務局, 1983年.
両国高等学校編集委員会編集『両国高校八十年史』1982年.
渡辺宗助「旧制高校と地域社会」『大学研究ノート』(広島大学大学教育研究センター) 第
39号, 1979年.

【個票データ・ベースに用いた資料】

『新潟高等学校学籍表』(大8～昭23) 16冊, 『除籍者名簿』 1冊.
『入学(志願者)ニ関スル綴』(大8～昭19) 26冊.
『性行調査表』(大13～昭24) 15冊.
『卒業生名簿』 31冊, 『旧職員名簿』 1冊.
『同窓会名簿』(昭27, 昭32), 『立花会名簿』(昭10, 昭13, 昭45, 昭48).
『新潟医科大学学籍簿』(大15～昭29) 30冊.
『新潟医科大学附属医学専門部学籍簿』(昭17～昭27) 9冊.
『新潟医学専門学校生徒学籍簿』 1冊.
『除籍者名簿』 2冊.

付 表

新潟医科大学単純集計・新潟高等学校 教官移動表

【資料1 新潟医学専門学校 入学者コーホートによる基礎クロス】

表1-1 本籍・中学校所在地

	本籍		中学校		全体	
	1910-1915	1916-1920	1910-1915	1916-1920	1910-1915	1916-1920
北海道	1.2	1.3	1.2	1.6	2.0	1.8
青森	0.3	1.6	1.0	0.5	1.8	1.2
岩手	1.4	2.0	1.7	1.0	2.0	1.5
宮城	2.4	5.1	3.7	2.4	6.2	4.3
秋田	3.0	2.2	2.6	2.6	2.0	2.3
山形	1.7	4.0	2.8	1.0	5.3	3.1
福島	4.9	8.7	6.8	4.7	8.7	6.7
北海道・東北 小計	15.0	24.8	19.8	14.0	27.9	20.8
茨城	5.1	3.8	4.4	4.4	4.0	4.2
栃木	3.7	4.2	3.9	3.1	5.3	4.2
群馬	3.3	3.4	3.4	3.3	3.8	3.6
埼玉	5.9	3.4	4.7	4.9	3.4	4.2
千葉	2.4	2.0	2.2	2.1	1.8	2.0
東京	4.5	2.4	3.5	13.6	6.3	10.0
神奈川	1.7	1.4	1.6	2.6	1.6	2.1
関東 小計	26.7	20.7	23.7	34.0	26.3	30.2
新潟	23.4	21.7	22.6	21.8	21.6	21.7
富山	1.9	0.4	1.2	1.6	0.5	1.1
石川	0.9	0.7	0.8	0.9	0.5	0.7
福井	0.9	1.1	1.0	0.9	0.5	0.7
山梨	1.7	1.6	1.7	1.4	0.9	1.2
長野	7.9	8.3	8.1	6.1	9.4	7.7
岐阜	0.7	0.5	0.6	0.9	0.5	0.7
静岡	0.9	0.4	0.6	0.9	0.9	0.9
愛知	1.9	0.9	1.4	1.6	0.4	1.0
中部 小計	40.1	35.7	38.0	36.0	35.3	35.6
三重	1.7	1.1	1.4	1.2	1.1	1.2
滋賀	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
京都	0.2		0.1	0.5	0.4	0.4
大阪	0.5	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9
兵庫	0.9	1.1	1.0	0.5	0.7	0.6
奈良	0.3		0.2	0.3	0.2	0.3
和歌山	1.6		0.8	1.6	0.2	0.9
近畿 小計	5.8	3.8	4.8	5.4	3.8	4.6
鳥取	1.0	0.7	0.9	0.7	0.4	0.5
島根	0.9	0.2	0.5	0.9	0.2	0.5
岡山	1.2	0.4	0.8	0.9	0.4	0.6
広島	1.2		0.6	1.2	0.2	0.7
山口	0.5	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4
中国 小計	4.9	1.4	3.2	4.0	1.4	2.8
徳島	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
香川	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3
愛媛	1.6	0.4	1.0	1.2	0.2	0.7
高知	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
四国 小計	2.6	1.3	2.0	2.4	1.1	1.8
福岡	0.5	0.2	0.4	0.3		0.2
佐賀	0.5	0.5	0.5	0.7	0.9	0.8
長崎		0.4	0.2		0.2	0.1
熊本		0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
大分	0.2	0.9	0.5	0.2	1.1	0.6
宮崎	0.9	0.2	0.5	1.0	0.2	0.6
鹿児島	1.7	0.2	1.0	1.4	0.4	0.9
沖縄	0.3	0.2	0.3		0.2	0.1
九州・沖縄 小計	4.2	2.9	3.6	3.8	3.1	3.5
海外	0.7		0.4		0.5	0.3
不明		9.4	4.6	0.3	0.5	0.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	573	552	1125	573	552	1125

表1-2 入学種別

	1910-1915	1916-1920	全体
選抜 9月	95.8		48.8
無試験 9月	3.7		1.9
外国人特別	0.5		0.3
選抜 4月		87.3	42.8
選抜補欠 4月		12.1	6.0
編入		0.5	0.3
計	100.0	100.0	100.0
N	573	552	1125

表1-3 きょうだい順位

	1910-1915	1916-1920	全体
長男・戸主	40.0	31.9	36.0
二・三男	34.4	28.6	31.6
ほか	23.7	28.3	26.0
不明	1.9	11.2	6.5
計	100.0	100.0	100.0
N	573	552	1125

表1-4 族籍

	1910-1915	1916-1920	全体
士族	15.2	16.8	16.0
平民	82.5	57.4	70.2
不明	2.3	25.7	9.2
計	100.0	100.0	100.0
N	573	552	1125

表1-5 卒/退

	1910-1915	1916-1920	全体
卒	90.9	30.3	61.2
退	8.7	19.9	14.2
医大編入		49.8	24.4
不明	0.3		0.2
計	100.0	100.0	100.0
N	573	552	1125

表1-6 退学理由

	1910-1915	1916-1920	全体
進学・転学	6.0	18.2	14.4
病気・死亡	58.0	26.4	36.3
放校・除名	18.0	1.8	6.9
家事都合	14.0	1.8	5.6
入学辞退		50.0	34.4
不明	4.0	1.8	2.5
計	100.0	100.0	100.0
N	50	110	160

*) 入学辞退を除く

表1-7 卒業後の職

	1924年時点			1941年時点		
	1910-1915	1916-1920	全体	1910-1915	1916-1920	全体
開業	33.0	3.8	18.0	3.2	12.8	8.3
病院	40.6	47.2	44.0	57.9	61.5	59.8
研究職	10.2	35.6	23.3	4.2	4.6	4.4
軍人	8.6	9.4	9.0	13.7	10.1	11.8
ほか	7.6	4.1	5.8	21.1	11.0	15.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	303	320	623	95	109	204

表1-8 卒業後の所在地

	1924年時点			1941年時点		
	1910-1915	1916-1920	全体	1910-1915	1916-1920	全体
北海道	4.7	5.1	4.9	4.0	3.8	3.9
青森	1.0	1.6	1.3	0.3	1.1	0.7
岩手	1.2	0.5	0.9	1.0	1.1	1.1
宮城	1.6	3.1	2.3	0.5	3.1	1.8
秋田	2.6	2.0	2.3	1.6	2.0	1.8
山形	1.0	1.6	1.3	0.5	1.3	0.9
福島	3.1	2.0	2.6	2.4	3.6	3.0
北海道・東北 小計	15.4	15.9	15.6	10.5	15.9	13.2
茨城	1.9	0.7	1.3	1.7	2.2	2.0
栃木	2.6	1.4	2.0	2.1	2.4	2.2
群馬	1.7	1.6	1.7	1.7	1.3	1.5
埼玉	2.3	0.2	1.2	3.0	0.5	1.8
千葉	2.4	0.4	1.4	1.9	1.3	1.6
東京	7.0	5.6	6.3	9.8	7.6	8.7
神奈川	2.3	2.0	2.1	3.1	4.0	3.6
関東 小計	20.2	12.0	16.2	23.4	19.2	21.3
新潟	16.6	28.1	22.2	9.9	11.2	10.6
富山	1.2	0.4	0.8	1.0	0.4	0.7
石川	0.3	0.7	0.5	0.2	0.5	0.4
福井	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
山梨	0.9	0.9	0.9	0.9	1.4	1.2
長野	3.7	2.4	3.0	3.1	1.6	2.4
岐阜	0.5	0.2	0.4	0.7	0.4	0.5
静岡	0.9	0.5	0.7	1.4	0.7	1.1
愛知	1.4	0.9	1.2	1.0	0.5	0.8
中部 小計	25.7	34.2	29.9	18.5	17.0	17.8
三重	1.0	0.2	0.6	0.9	0.5	0.7
滋賀	0.3		0.2	0.5		0.3
京都	1.0	0.5	0.8	0.5	0.5	0.5
大阪	1.2	1.4	1.3	0.7	1.6	1.2
兵庫	3.0	1.8	2.4	2.1	1.4	1.8
奈良				0.2	0.2	0.2
和歌山	0.5		0.3	0.5	0.2	0.4
近畿 小計	7.2	4.0	5.6	5.4	4.5	5.0
鳥取	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
島根	0.2		0.1			
岡山	0.7	0.2	0.4	0.5		0.3
広島	0.7	0.2	0.4	0.2	0.4	0.4
山口	0.5		0.3	0.3	0.2	0.3
中国 小計	2.6	0.7	1.7	1.6	0.9	1.2
徳島	0.3		0.2	0.5		0.3
愛媛	1.0	0.4	0.7	1.2	0.4	0.8
高知	0.3		0.2	0.3		0.2
四国 小計	1.7	0.4	1.1	2.1	0.4	1.2
福岡	0.5		0.3	0.2	0.2	0.2
佐賀	0.2		0.1		0.4	0.2
長崎	0.2		0.1		0.2	0.1
熊本					0.2	0.1
大分	0.2		0.1		0.2	0.1
宮崎				0.3		0.2
鹿児島	0.9		0.4	0.7		0.4
沖縄		0.2	0.1			
九州・沖縄 小計	1.9	0.2	1.1	1.2	1.1	1.2
海外	4.5	2.0	3.3	4.0	3.8	3.9
退学	8.7	19.9	14.2	8.7	19.9	14.2
死亡	8.0	3.3	5.7	23.6	16.3	20.0
不明	4.0	7.4	5.7	1.0	0.9	1.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	573	552	1125	573	552	1125

【資料2 新潟医学専門学校 入学コーホートによる基礎クロス】

表2-1 本籍

	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	全体
北海道	1.9	1.6	3.1	2.3	2.3
青森	2.4	2.0	1.3	1.2	1.6
岩手	0.5	1.3	2.3	0.6	1.3
宮城	0.5	2.6	2.3	2.9	2.2
秋田	1.9	3.3	2.6	1.7	2.4
山形	5.3	8.8	4.1	2.0	4.9
福島	2.4	4.6	5.6	2.6	4.0
北海道・東北 小計	15.0	24.2	21.2	13.4	18.8
茨城	3.4		2.3	1.5	1.7
栃木	2.4	1.6	2.0	1.2	1.8
群馬	1.4	2.0	3.6	3.8	2.9
埼玉	1.0	1.3	2.0	2.9	1.9
千葉	1.9		2.0	3.5	1.9
東京	1.9	2.6	1.3	12.0	5.6
神奈川	0.5	0.3	1.3	0.9	0.8
関東 小計	12.6	7.8	17.6	25.7	16.6
新潟	48.3	44.8	40.2	35.0	41.2
富山	1.9	1.6	0.3	1.2	1.1
石川	0.5	0.7	0.3		0.3
福井		1.3	1.0	3.2	1.5
山梨	1.0	0.7	2.0	0.9	1.2
長野	6.3	6.9	4.6	4.1	5.3
岐阜	1.0	0.7	0.8	0.6	0.7
静岡	1.9	1.0	1.0	1.2	1.2
愛知	2.4	2.0	0.8	1.7	1.6
中部 小計	63.3	59.5	50.9	47.8	54.2
三重		0.7	0.3	0.6	0.4
滋賀	0.5		0.8	0.3	0.4
京都	0.5	1.3	0.5		0.6
大阪			0.3	0.9	0.3
兵庫	1.4		0.8	1.2	0.8
奈良		0.3		0.6	0.2
和歌山	0.5	0.7	0.3	1.2	0.6
近畿 小計	2.9	2.9	2.8	4.7	3.4
鳥取		0.3			0.1
島根	0.5	1.0	0.8	0.3	0.6
岡山	0.5			0.6	0.2
広島			1.0	0.6	0.5
山口		0.3	0.3	0.9	0.4
中国 小計	1.0	1.6	2.0	2.3	1.8
徳島		1.0	0.3	0.9	0.6
香川	0.5	0.3	0.8	0.6	0.6
愛媛		0.7	1.0	0.6	0.6
高知	0.5	0.3	0.8	0.3	0.5
四国 小計	1.0	2.3	2.8	2.3	2.2
福岡	1.0		0.5	0.9	0.6
佐賀	1.0	0.3		0.3	0.3
長崎	0.5				0.1
熊本			0.5	0.3	0.2
大分			0.3		0.1
宮崎			0.3		0.1
鹿児島	1.0	0.7	0.3	1.2	0.7
沖縄			0.3	0.3	0.2
九州・沖縄 小計	3.4	1.0	2.0	2.9	2.2
海外	1.0		0.5	0.9	0.6
不明		0.7			0.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	207	306	391	343	1247

表2-2 中学校所在地

	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	全体
北海道	1.4	1.6	3.3	2.3	2.3
青森	4.3	2.0	1.0	1.2	1.8
岩手	1.0	1.0	2.3	0.6	1.3
宮城		3.6	1.3	2.6	2.0
秋田	1.4	3.6	1.5	0.9	1.8
山形	3.4	5.6	4.1	2.0	3.8
福島	2.9	3.6	4.6	2.0	3.4
北海道・東北 小計	14.5	20.9	18.2	11.7	16.4
茨城	3.4		1.5	0.9	1.3
栃木	1.4	1.0	3.1	0.9	1.7
群馬	1.0	1.3	3.1	4.1	2.6
埼玉	1.9	1.0	1.5	2.3	1.7
千葉	1.4	0.7	2.3	2.6	1.8
東京	2.9	3.3	2.3	3.8	3.0
神奈川		1.0	1.5	1.7	1.2
関東 小計	12.1	8.2	15.3	16.3	13.3
新潟	43.0	40.2	36.6	32.9	37.5
富山	1.4	1.6	0.3	0.3	0.8
石川	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
福井		1.3	0.5	2.3	1.1
山梨	1.0	1.6	2.0	0.9	1.4
長野	5.8	4.9	4.1	3.2	4.3
岐阜	1.0	0.7	0.5	0.3	0.6
静岡	1.4	1.0	1.0	0.3	0.9
愛知	1.9	1.3	0.8	1.5	1.3
中部 小計	56.0	52.9	46.0	42.0	48.3
三重		0.3	0.3		0.2
滋賀		0.3	0.5	0.3	0.3
京都	1.0	0.7	0.8	0.6	0.7
大阪		0.7	0.3	0.6	0.4
兵庫	1.0	0.3	0.5	1.5	0.8
奈良		0.3		0.3	0.2
和歌山			0.3	1.2	0.4
近畿 小計	1.9	2.6	2.6	4.4	3.0
鳥取		0.7			0.2
島根	0.5	0.7			0.2
岡山				0.6	0.2
広島			1.0	0.9	0.6
山口		0.3	0.3	0.6	0.3
中国 小計	0.5	1.6	1.3	2.0	1.4
徳島		1.0	0.3	0.9	0.6
香川	0.5	0.3	1.0	0.9	0.7
愛媛		0.3	0.5	0.6	0.4
高知			0.5		0.2
四国 小計	0.5	1.6	2.3	2.3	1.8
福岡	0.5		0.8	0.3	0.4
佐賀	0.5				0.1
長崎	0.5		0.3		0.2
熊本			0.3		0.1
鹿児島	1.0	0.3	0.3	0.3	0.4
沖縄			0.3	0.3	0.2
九州・沖縄 小計	2.4	0.3	1.8	0.9	1.3
不明	12.1	11.8	12.5	20.4	14.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	207	306	391	343	1247

表2-3 高等学校所在地

	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	全体
北海道	1.0				0.2
青森	8.2	11.1	7.4	5.2	7.9
宮城	4.8	3.6	2.0	2.0	2.9
山形	6.3	11.4	16.4	8.2	11.2
北海道・東北 小計	20.3	26.1	25.8	15.5	22.1
茨城	3.4	0.3	2.0	2.9	2.1
埼玉	1.4	0.3	0.8	1.2	0.9
千葉	0.5				0.1
東京	1.9	1.3	3.3	32.1	10.5
神奈川			0.3		0.1
関東 小計	7.2	2.0	6.4	36.2	13.6
新潟	53.1	50.0	45.5	35.3	45.1
富山		2.3	1.0	1.5	1.3
石川	1.9	2.3	2.3	1.2	1.9
長野	5.8	6.2	6.9	2.6	5.4
静岡	0.5	1.0	1.0	0.3	0.7
愛知	3.4		0.3	0.3	0.7
中部 小計	64.7	61.8	57.0	41.1	55.1
京都	0.5			0.6	0.2
大阪		0.3	0.8	0.9	0.6
近畿 小計	0.5	0.3	0.8	1.5	0.8
岡山	1.9	0.3		0.3	0.5
広島			0.5		0.2
山口		0.3	1.0	0.6	0.6
中国 小計	1.9	0.7	1.5	0.9	1.2
愛媛	0.5	1.0	1.5	0.6	1.0
高知		2.3	3.6	1.2	2.0
四国 小計	0.5	3.3	5.1	1.7	3.0
福岡			0.3	0.6	0.2
佐賀	2.9			0.6	0.6
熊本		0.3	0.3	0.3	0.2
鹿児島	1.0	1.0	0.3		0.5
沖縄	0.5				0.1
九州・沖縄 小計	4.3	1.3	0.8	1.5	1.7
海外		0.7	0.8	0.6	0.6
不明	0.5	3.9	1.8	1.2	1.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	207	306	391	343	1247

表2-4 高等学校種別

	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	全体
官立高等学校	91.3	95.8	94.6	66.2	86.5
公立高等学校		2.3	2.0	2.0	1.8
私立高等学校		1.0	2.3	2.6	1.7
官立大学予科	1.0				0.2
私立大学予科				2.9	0.8
官立専門学校	6.8			23.3	7.5
私立専門学校	0.5			1.7	0.6
官立実業専門学校		0.3		0.3	0.2
私立実業専門学校				0.6	0.2
大学	0.5				0.1
不明		0.7	1.0	0.3	0.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2-5 入学前学歴

学歴	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	全体
なし	96.6	95.4	79.5	81.6	86.8
あり	3.4	4.6	20.5	18.4	13.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	207	306	391	343	1247

表 2-6 きょうだい順位

	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	全体
長男	37.7	35.3	35.3	43.1	37.9
二三男	41.1	35.3	34.5	35.0	35.9
養子	6.8	6.9	5.6	4.1	5.7
婿養子	1.4	2.0	1.5		1.2
ほか	11.6	15.0	20.7	16.6	16.7
不明	1.4	5.6	2.3	1.2	2.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	207	306	391	343	1247

表 2-7 親職

	1926-1930	1931-1935	1936-1940	1941-1945	全体
官公吏	5.8	6.9	5.1	7.9	6.4
医師・歯科医師	15.9	14.4	22.0	24.2	19.7
専門職(除医師)	2.9	2.0	2.6	3.2	2.6
教員	5.3	3.9	5.9	5.2	5.1
軍人	0.5	0.7	1.5	1.5	1.1
会社員・銀行員	8.2	5.6	7.4	9.3	7.6
旧中間層	14.0	21.9	15.9	12.0	16.0
農林水産業	22.7	21.9	13.0	9.0	15.7
その他・無職	13.0	10.1	9.0	1.2	7.8
死亡			15.6	19.5	10.3
不明	11.6	12.7	2.0	7.0	7.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	207	306	391	343	1247

【資料3 新潟医科大学臨時附属専門部 単純集計】

表3-1 本籍・出身中学校所在地

	本籍	中学
北海道	1.3	1.3
青森	0.4	0.4
岩手	1.8	1.8
宮城	0.4	0.4
秋田	3.6	3.1
山形	3.6	3.1
福島	7.6	6.2
北海道・東北 小計		
茨城		0.9
栃木	6.7	5.3
群馬	7.6	7.1
埼玉	4.9	5.3
千葉	1.8	0.9
東京	3.6	8.0
神奈川	1.8	2.7
関東 小計		
新潟	30.7	32.4
富山	1.3	0.4
石川		0.4
福井	0.4	0.4
山梨	2.2	2.2
長野	5.8	4.9
岐阜	0.4	0.4
静岡	2.2	0.9
愛知	0.4	
中部 小計		
三重	0.9	0.4
滋賀	0.4	0.4
京都		0.4
大阪		0.4
奈良		0.4
和歌山	0.4	0.4
近畿 小計		
岡山	0.9	0.4
広島	0.4	
中国 小計		
香川	0.9	
高知		0.4
四国 小計		
福岡		0.4
佐賀	0.9	0.4
熊本	0.4	0.9
宮崎	0.4	
鹿児島	1.3	0.9
九州・沖縄 小計		
海外	4.4	2.7
不明・死亡		2.2
計	100.0	100.0
N	225	225

表3-2 きょうだい順位

長男	34.7
二・三男	37.8
養子	3.1
ほか	20.4
不明	4.0
計	100.0
N	225

表3-3 親職

新中間層組織人	22.7
専門-医者	15.6
専門-ほか	10.7
旧中間層	28.9
無職	1.3
不明	20.9
計	100.0
N	225

【資料4 新潟高等学校 教官移動表】

転退年度順

氏名	官職	赴任	転退	転退後の勤務先
田邊 良平	講師	1919	19	死亡
遠藤 誠	講師	1919	19	東京控訴院 大審院
福岡 正治	講師	1919	20	鳥根県師範学校
三上 節造	講師	1919	20	武蔵高等学校 日本大学予科 日本放送協会 日本大学予科
高橋 二郎	講師	1919	20	死亡
西垣 維新	講師	1919	20	新潟医科大学
高橋 里美	教授	1919	21	東北帝国大学 山形高等学校長 東北大学総長
P.Herman	講師	1920	21	
小田 亮平	教授	1920	21	死亡
末松 四郎	講師	1919	21	宮崎中学校
小林 惇	講師	1920	21	弘前高等学校 東京農業大学豫科
窪田 幹太	講師	1920	21	東京控訴院 横浜地方裁判所 大津地方裁判所長
日野月明喜	教授	1919	22	大阪高等学校 佐賀高等学校長 新潟高等学校長 山形高等学校長
高橋儀三郎	講師	1920	22	新潟中学校
乙骨 五郎	教授	1919	22	浦和高等学校 成蹊高等学校長 成蹊大学
安達 禎	教授	1921	23	浜松高等工業学校長 文部省督学官 旅順工科大学長 山梨大学長
西田 正一	教授	1921	23	台北高等学校 台北帝国大学 台北総督府師範学校長
甲斐 三郎	教授	1921	23	台北高等学校 台南工業専門学校長 大淀高等学校長 宮崎大学学芸学部長
関 泰祐	教授	1919	24	静岡高校 第一高等学校 水戸高等学校長 茨城大文学部長 一橋大 学習院大
十倉 精一	教授	1919	24	福岡女子専門学校 台北第一中学校長 城西学園中学校長
原田 壮一	教授	1919	24	静岡高等学校
原田 虎男	教授	1919	24	姫路高等学校 松江高等学校長 島根大学文学部長
中村 周治	講師	1921	24	長岡裁判所 千葉地方裁判所部長判事
野口源三郎	講師	1923	24	東京高等師範学校・東京文理大 東京教育大学体育学部長 埼玉大学教育学部長
三宅 剛一	教授	1921	24	東北帝国大学理学部 東北帝国大学文学部 京都大学文学部
香取 繁雄	教授	1923	24	千代田生命保険相互会社
脇田鏡一郎	講師	1919	23	
田村 明一	教授	1920	23	死亡(昭10)
古谷健太郎	教授	1923	25	第四高等学校 金沢大学教育学部
池田作次郎	講師	1920	25	死亡(昭16)
工藤孫八郎	教授	1921	25	死亡
松村 龍雄	講師	1926	26	長岡高等工業高校 大阪理工科大学専門部教授
手塚 良道	教授	1921	26	広島高等師範学校 広島文理科大学 広島大学文学部 東洋大学
松井喜三郎	教授	1921	26	武蔵高等学校
反町 省三	講師	1926	26	
黒田 亮	教授	1920	26	京城帝国大学法文学部 昭22逝去
湯浅 政則	教授	1924	26	死亡
横山 良盛	教授	1919	27	成蹊高等学校
田中 務	教授	1919	27	東京帝国大学理学部 新潟大学理学部 東京理科大学

氏名	官職	赴任	転退	転退後の勤務先
宮本 和吉	教授	1920	27	京城帝国大学法文学部長 武蔵高等学校長 武蔵大学長 成城大学文芸学部長
竹内 長政	教授	1924	27	真野法律事務所
岡部 龍玄	教授	1919	27	九州帝国大学学生課長 福岡県私立南築中学校長 同高等学校長
鳥山 喜一	教授	1919	28	京城帝国大学法文学部長 第四高等学校長 富山大学長 中央大学 東洋大学
P.Coates	雇外	1920	28	
飯島 隆	教授	1927	29	第六高等学校 岡山大学法文学部 学習院大学
畑中伊三郎	教授	1927	29	大阪高等学校 東京高等学校 東京都立高校 東京外大東京外国専門学校
川口 幹	教授	1926	29	
J.Dietrich	雇外	1921	30	神言神学院
松木鉄太郎	助授	1924	30	千葉県学務課体育主事 長生高等女学校長 県立松戸高等学校 千葉三高等学校
清水 二郎	教授	1928	30	学習院大学東宮体育係 恵泉女学園長・同短期大学長
宇野慶三郎	教授	1929	30	水産講習所 陸軍士官学校 松江高等学校 静岡高等学校 静岡大学文理学部
八田 三喜	校長	1919	32	死亡
E.Meyenburg	雇外	1930	32	
片江 秀雄	教授	1922	32	
宿利 豊平	教授	1924	32	死亡(昭20)
西川 巖	教授	1922	33	死亡
内藤 好文	教授	1929	33	姫路高等学校 神戸大学姫路分校主事
渡辺 眞治	教授	1930	33	死亡
山崎 鉄治	教授	1931	33	甲南高等学校 新潟高等学校 新潟大学新発田分校
A.Whitfield	雇外	1928	34	
岡上 梁	校長	1932	34	広島高等学校長 第四高等学校長
桂 壽一	教授	1926	35	第一高等学校 東京大学文学部
近藤 康信	教授	1927	35	第八高等学校 名古屋大学教養部
青木 存義	校長	1934	35	死亡
池田 嘉平	教授	1927	36	広島高等師範学校
R.Harris	雇外	1934	36	
富田 準一	教授	1925	36	病死(昭13)
大畑 末吉	教授	1926	37	山形高等学校 立教大学 一橋大学
広橋 浩	講師	1935	37	中央大学文学部
岡田 恒輔	校長	1935	37	第七高等学校造士館長 埼玉師範学校長
J.レワン	雇外	1936	38	東京商科大
米重 清二	助授	1930	38	鹿児島県立川辺中学校
関根幸四郎	講師	1926	38	島根県立大社中学校 盛岡高等工業学校 岩手大学工学部
鶴田真次郎	教授	1938	39	國學院大學 静岡高等学校 静岡大学
小堀 憲	教授	1934	40	第三高等学校 京都大学理学部
川瀬 光順	校長	1937	40	旅順高校学校長 昭18逝去
朝日 方円	教授	1921	40	旅順高等学校 福井県立勝山高等学校長 学習院大学文政学部 東邦医科大
徳重 英助	教授	1921	40	旅順高等学校 日本出版文化協会 津上安定製作所取締役 西日本水飲工業KK
江村 重雄	教授	1925	40	旅順高等学校 千葉師範学校 新潟高等学校 新潟大学理学部
藤田猪太郎	教授	1919	41	退官
安藤 祐専	教授	1919	41	第五高等学校 広島高等学校長 東海同朋大学
山下 政治	教授	1932	41	第七高等学校 第一高等学校 津上製作所 東京学芸大学・東京第一師範学校

氏名	官職	赴任	転退	転退後の勤務先
潮田富貴蔵	教授	1927	41	松山高等学校 広島高等学校 大阪高等学校 大阪大学南校 大阪大学北校
J. ガントレット	雇外	1928	41	第八高等学校
野本 祥治	教授	1940	41	熊本陸軍幼年学校 新潟高等学校 新潟大学人文学部
白石 義夫	講師	1937	41	山形高等学校 山形大学文理学部
P. ルーク	雇外	1941	42	
佐藤 晃一	教授	1940	42	東京高等学校 第一高等学校 東京大学文学部
上島 良雄	講師	1941	42	長野県立松本中学校 松本高等学校 松本深志高校
酒井 千尋	教授	1919	42	根津美術館
麻生 種衛	教授	1931	42	第六高等学校
市川 渡	教授	1940	42	第四高等学校 金沢大学理学部
鈴木 光録	教授	1927	43	安宅製作所 新潟県新潟産業協会事務局長 新潟大学人文学部
三條 善三	講師	1941	43	社団法人調査研究連盟 (企画院内)
佐内 巖	教授	1933	43	死亡 (昭18)
中村 寅松	校長	1940	43	死亡 (昭20)
家永 三郎	教授	1941	43	帝国学士院 東京高等師範学校 東京高等師範 東京教育大学文学部
妹尾 泰然	教授	1937	43	陸軍司政官 新潟高校 第六高校 岡山大学 広島大学 埼玉大学文理学部
永松 讓一	教授	1935	43	第五高等学校 熊本大学法文学部長
種岡忠次郎	講師	1943	44	北越商業高等高校
堀田 松一	教授	1942	44	姫路高等学校 神戸大学文理学部
竹中 良三	助授	1941	44	戦死
落合 欽吾	教授	1929	44	山梨工業専門学校 新潟高等学校 新潟大学人文学部
小林 文平	教授	1921	44	死亡 (昭19)
小坂光之介	講師	1942	45	
三上 美樹	講師	1944	45	新潟医科大学 三重県立大学医学部
下山蔵太郎	講師	1944	45	新潟県立新潟中学校 県立新潟高等学校
諸橋 政範	講師	1921	45	新潟第一師範学校男子部 新潟大学教育学部
鷺坂 三良	教授	1941	45	病死
堤 正道	講師	1945	45	
八田 亨二	教授	1940	45	
本間 侃雄	講師	1921	45	病死 (昭20)
J. フィッセル	雇外	1932	45	
今村 保	講師	1942	46	オリエンタル工業株式会社
坪田 弘	教授	1927	46	第五高等学校 熊本大学理学部 九州大学第二分校 九州大学教養部
中村 祐吉	教授	1945	46	大阪府社会教育課長
箕輪 平八	助授	1929	46	死亡 (昭21)
赤松 元通	教授	1924	46	龍谷大学 昭22逝去
小河原治男	講師	1945	46	長野師範学校男子部 信州大学教育学部
仲川勘兵衛	講師	1946	46	私立明訓中学校 明訓高等学校
平井 正穂	教授	1940	47	武蔵高等学校 東京大学文学部
浅田 和	講師	1946	47	死亡 (昭22)
鈴木 秀三	教授	1946	47	文部省教科書局 同初等中等教育局科書課長 神奈川県教育長
松岡慎一郎	校長	1944	47	姫路高等学校長 大阪学芸大学 福井大学学芸学部長 関西大学
野澤 浩	講師	1947	48	新潟商業高等学校

氏名	官職	赴任	転退	転退後の勤務先
西川 正光	教授	1946	48	三重師範学校 三重大学学芸学部
平沢 東貫	教授	1941	48	山形県立図書館長
本間惣左エ門	助授	1945	48	新潟県立佐渡農業高等学校
原 稜	教授	1944	49	新潟県立加茂農林高等学校
松木 亮	教授	1943	49	死亡(昭24)
篠崎 福二	教授	1948	49	千葉大学
神波比良夫	講師	1947	49	長野赤十字病院 信州大学
松井 正夫	校長	1947	49	新潟大学理学部長
羽鳥 芳雄	教授	1924	50	新潟大学人文学部 実践女子大学
巢山 菊二	教授	1926	50	新潟大学人文学部 新潟女子短期大学
植村 清二	教授	1941	49	新潟大学人文学部
河野伊三郎	教授	1929	50	新潟大学理学部 東京医科歯科大学
田辺 慶治	教授	1944	50	新潟大学人文学部
永井 行蔵	教授	1935	50	新潟大学人文学部
中島 勝	教授	1942	50	新潟大学人文学部 明治大学
斉藤 省三	教授	1944	49	新潟大学人文学部 新潟大学教育学部
中条 博	教授	1943	49	新潟大学人文学部 鶴見短期大学 東洋大学
中野 久一	教授	1948	49	新潟大学人文学部
竹内 公基	教授	1942	49	新潟大学人文学部 同教養部
中原彦之丞	教授	1945	49	新潟大学理学部 同教養部
澤木 澄男	教授	1942	49	新潟大学理学部
石田 仁	教授	1946	49	新潟大学人文学部 京都大学吉田分校
市原 秀夫	教授	1941	50	新潟大学理学部
野田 健一	教授	1942	50	新潟大学人文学部 同教養部
横田伊佐秋	教授	1946	49	新潟大学理学部
北井柳太郎	教授	1942	50	群馬県立高崎女子高等学校
石井 靖夫	教授	1942	49	新潟大学人文学部
鈴木 保正	教授	1940	50	新潟大学理学部
福島 潔	教授	1947	49	新潟大学人文学部 大阪学芸大学天王寺分校
関 正郎	教授	1947	50	新潟大学人文学部 同教養部
篠田 成之	教授	1948	49	新潟大学人文学部
志賀 完	教授	1941	49	新潟大学教育学部
中山 仁	助授	1946	50	新潟大学教育学部
広政 幸助	教授	1920	50	新潟大学人文学部
坂部 重壽	教授	1922	50	新潟大学理学部
真保 一輔	教授	1919	50	新潟大学理学部

『旧職員名簿』より作成。配属将校は除く。

執筆者紹介（執筆順）

*所属は本書刊行時点のもの

- 藤村 正司 新潟大学教育人間科学部教授。
はじめに、第Ⅰ編を担当。
（教育社会学）
- 寺崎 里水 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科後期課程。
第Ⅱ編を担当。
（教育社会学）



地方における旧制高等教育機関利用層の比較分析
—新潟高等学校と新潟医科大学・専門部を事例に—
（高等教育研究叢書73）

2003（平成15）年3月31日 発行

-
- 編者 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 東広島市鏡山1-2-2
電話(0824)24-6240
- 印刷所 山脇印刷株式会社
〒725-0003 竹原市新庄町29番地
電話(0846)29-1535(代)
-

ISBN4-938664-73-9

